基本政策２

誰もがいきいきと
笑顔で暮らせるまち

目　　次

基本政策２　**誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち**

２－１　子どもが健やかに育つ地域づくり　頁

【19】子ども・子育て支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 62
【20】区立保育所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 64
【21】児童福祉施設運営費等補助事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66
【22】私立保育所使用施設管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
【23】保育施設整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 70
【24】子育て家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 72
【25】女性・ひとり親家庭生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
【26】子ども家庭支援センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76
【27】子ども・家庭への支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 78
【28】児童館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 80

２－２　障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

【29】自立支援給付事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
【30】障害者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 84
【31】障害者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 86
【32】障害者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 88
【33】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業・・・・・・・・ 90
【34】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業・・・・・・・・ 92
【35】福祉センター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94
【36】ふれあい作業所管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 96
【37】子ども発達支援センター事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 98
【38】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業・・・・・・・・・・・ 100

２－３　高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり

【39】災害時要配慮者支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 102
【40】高齢者の社会参加推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 104
【41】高齢者の就労支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 106
【42】敬老・慶祝事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 108
【43】高齢者生活支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 110
【44】シニアセンター管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 112
【45】いきいき館（敬老館）管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 114
【46】浜町高齢者トレーニングルーム管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116
【47】特別養護老人ホーム等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 118
【48】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業・・・・・・・・・・・・・ 120
【49】民間地域密着型施設等管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122
【50】介護保険区独自サービス事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 124
【51】介護サービスの質の向上事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126
【52】要支援高齢者対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 128

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども・子育て支援給付事業（子育て支援課）	中事業2	子ども・子育て支援給付事業（保育課）	中事業3	
子ども・子育て支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・父母等子どもを養育している者に対して子どものための手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。
・特定教育・保育施設（認定こども園、幼稚園、保育所）および特定地域型保育事業所（家庭的保育事業者等）に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができるとされている日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助することで、対象世帯の負担軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	92,102,746	35,003,519	△57,099,227
	物件費	0	5,661,483	5,661,483
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	7,918,170,068	8,849,114,624	930,944,556
	補助費等	533,333	122,690,000	122,156,667
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	195,453	522,091	326,638
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,198,029	3,989,180	△4,208,849
	その他	0	0	0
小 計		8,019,199,629	9,016,980,897	997,781,268
特別費用		62,416	292,795	230,379
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△62,416	△292,795	△230,379

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	2,978,920,345	3,861,533,017	882,612,672
	都支出金	1,058,372,704	1,439,368,814	380,996,110
	分担金及び負担金	586,129,700	344,839,610	△241,290,090
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	773,300	764,360	△8,940
小 計		4,624,196,049	5,646,505,801	1,022,309,752
行政収支差額		△3,395,003,580	△3,370,475,096	24,528,484
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△3,395,003,580	△3,370,475,096	24,528,484
当期収支差額		△3,395,065,996	△3,370,767,891	24,298,105
一般財源充当調整		3,402,456,279	3,370,942,494	△31,513,785
再計（一般財源調整後）		7,390,283	174,603	△7,215,680

② 決算額の主な内訳

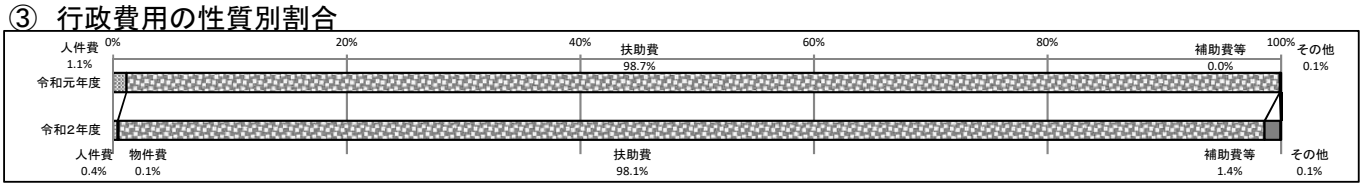
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設型・地域型）および私立保育所運営費補助 6,421,012,570円 ・児童手当の支払い 2,241,860,000円
主な増減理由	・子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費の増 756,573,256円 ・児童手当の対象者増による支給実績増 64,915,000円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型） 2,073,521,295円 ・児童手当国庫負担金 1,557,413,999円 ・子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金 134,589,924円
主な増減理由	・教育保育給付費国庫負担金（施設型・地域型）対象者増による負担金増 630,413,881円 ・児童手当支給実績増による国庫負担金増 65,124,668円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・教育・保育給付費都負担金 893,395,135円 ・児童手当都負担金 373,419,998円
主な増減理由	・教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 246,656,597円 ・児童手当支給実績増による都負担金増 46,394,832円

勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 344,839,610円
主な増減理由	・新型コロナウイルスの感染拡大防止措置に伴う臨時休園等による利用者負担金減 △241,290,090円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	5,458,450	5,134,160	△324,290
	不納欠損引当金	△195,453	△596,139	△400,686
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,262,997	4,538,021	△724,976

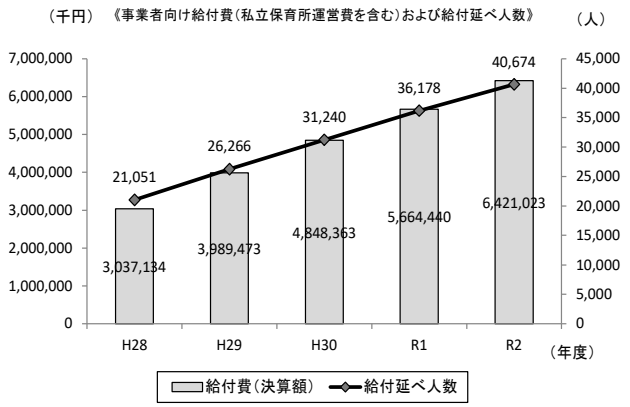
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	5,400	107,960	102,560
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,627,252	1,688,488	△3,938,764
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	89,191,204	25,860,377	△63,330,827
	その他	0	0	0
負債の部合計		94,823,856	27,656,825	△67,167,031
正味財産の部合計		△89,560,859	△23,118,804	66,442,055
負債・正味財産の部合計		5,262,997	4,538,021	△724,976

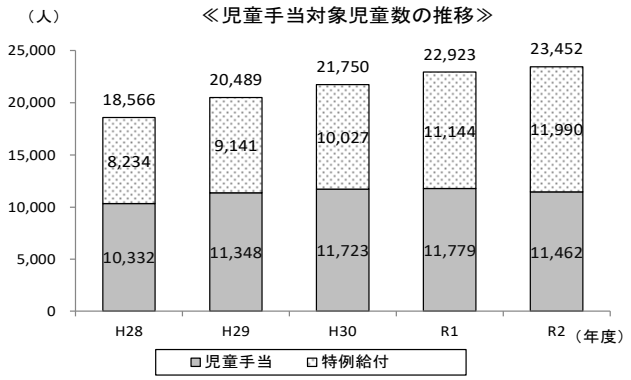
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金　4,009,160円 ・児童手当過払い分の返還金　1,125,000円	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金　107,960円
主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の減による収入未済額の減　△429,290円 ・児童手当過払い分の返還未済増による増　105,000円	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還ができなかったことによる還付未済金の増　102,560円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・児童手当については、対象者の所得に応じて児童手当から特例給付に変更するなど適切に給付しており、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付については、児童数および職員数を確認しながら支給していることから、対象者には適切に給付できている。
・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への支援として、令和2年4月分の児童手当受給者等を対象に臨時特別給付金を支給したが、遅滞なく準備を進め、速やかに支給することができた。
・児童手当においては特例給付受給者が初めて半数を超えたものの、対象児童数の増加傾向は続いており、また、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化に伴い、対象となる3歳から5歳児および非課税世帯の0歳から2歳児の保護者に対して給付する子育てのための施設等利用給付が新たに創設されたことから、扶助費の財政的負担が大きくなっている。

② 今後の方向性

・児童手当や保育事業者向けの給付は全国一律の制度であることから、国や東京都との連携を図りながら、引き続き適切な支給事務を行っていく。
・児童手当は、待機児童解消に向けた財源確保のため、令和4年6月分から一定の所得制限を超える者への特例給付の支給が廃止される予定であることから、混乱を来さぬよう、ホームページなどを通じて受給者に適切に周知を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	保育所運営費	中事業2	保育一般事務	中事業3	保育所維持管理費
区立保育所管理事業	中事業4	人形町保育園建物取得（償還費）	中事業5	日本橋保育園の改修	中事業6	ICT化推進事業
	中事業7	堀留町保育園の改修	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立認可保育所および区立認定こども園において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。
・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,986,889,674	2,293,108,951	306,219,277
	物件費	1,271,760,042	1,364,007,104	92,247,062
	維持補修費	9,980,174	28,378,147	18,397,973
	扶助費	0	0	0
	補助費等	27,458,651	27,415,566	△43,085
	投資的経費	128,200,279	114,364,189	△13,836,090
	減価償却費	161,494,799	158,077,093	△3,417,706
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	80,897	57,168	△23,729
	賞与・退職給与引当金繰入額	104,201,176	239,169,509	134,968,333
	その他	0	0	0
	小 計	3,690,065,692	4,224,577,727	534,512,035
特別費用		3	8,980,577	8,980,574
特別収入		42,645,504	0	△42,645,504
特別収支差額		42,645,501	△8,980,577	△51,626,078

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	577,000	8,068,000	7,491,000
	都支出金	4,351,300	14,643,700	10,292,400
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	369,950,946	186,383,296	△183,567,650
	その他	38,416,534	45,288,163	6,871,629
	小 計	413,295,780	254,383,159	△158,912,621
行政収支差額		△3,276,769,912	△3,970,194,568	△693,424,656
金融収支差額		△9,956,742	△9,188,866	767,876
通常収支差額		△3,286,726,654	△3,979,383,434	△692,656,780
当期収支差額		△3,244,081,153	△3,988,364,011	△744,282,858
一般財源充当調整		3,299,824,458	3,879,852,393	580,027,935
再計（一般財源調整後）		55,743,305	△108,511,618	△164,254,923

② 決算額の主な内訳

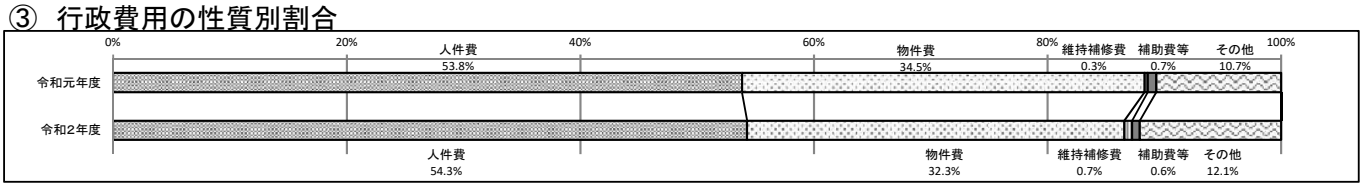
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・保育園会計年度任用職員報酬 318,348,430円 ・園医報酬 12,624,000円
主な増減理由	・会計年度任用職員の導入による職員手当増 54,863,349円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・公設民営園（5園）指定管理料 844,164,514円 ・保育用品・給食材料の購入等 157,480,181円 ・光熱水費 64,986,197円
主な増減理由	・処遇改善による人件費増等に伴う指定管理料増 34,619,399円 ・用務業務委託拡充による委託料増 24,663,870円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・日本橋保育園の改修および備品等購入 103,639,189円 ・堀留町保育園の消防設備改修工事 10,725,000円
主な増減理由	・日本橋保育園の改修工事の完了（工期：H30年7月～R2年10月）による工事費減 △15,690,471円

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区立保育所等利用者負担金 168,010,010円 ・スポット延長保育料等 3,253,010円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止措置に伴う臨時休園等による利用者負担金減 △169,076,190円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	5,413,710	3,946,710	△1,467,000
	不納欠損引当金	△87,424	△108,592	△21,168
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0
	建物	3,980,650,159	5,347,462,196	1,366,812,037
	工作物	39,384,783	69,431,244	30,046,461
	重要物品	15,947,141	19,654,907	3,707,766
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	161,295,470	0	△161,295,470
	その他	0	0	0
資産の部　合計		7,329,285,336	8,567,067,962	1,237,782,626

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	10,700	59,240	48,540
	特別区債	30,865,149	31,198,041	332,892
	賞与引当金	104,201,176	101,232,539	△2,968,637
	その他	29,663,000	29,663,000	0
固定負債	特別区債	383,939,437	352,741,396	△31,198,041
	退職給与引当金	1,651,575,049	1,550,447,147	△101,127,902
	その他	296,630,000	266,967,000	△29,663,000
負債の部合計		2,496,884,511	2,332,308,363	△164,576,148
正味財産の部合計		4,832,400,825	6,234,759,599	1,402,358,774
負債・正味財産の部合計		7,329,285,336	8,567,067,962	1,237,782,626

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等　5,347,462,196円
主な増減理由	・桜川保育園の改築工事完了による増　936,726,233円

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・保育園、こども園の敷地　3,126,681,497円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・日本橋保育園大規模改修工事完了による皆減　△161,295,470円

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・プール、ゴムチップ舗装等　69,431,244円
主な増減理由	・桜川保育園、日本橋保育園のゴムチップ舗装、ジャングルジム設置等による皆増　31,903,184円

3 関連データ

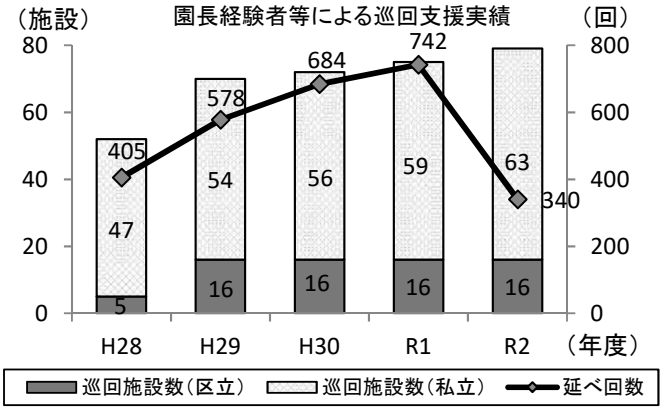
保育の質の向上に向けた取組

・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が例年と比べ減少したものの、私立保育所も含む保育士、看護師を対象に、実務的な研修を実施した。（4回）

・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施回数が例年と比べ減少したものの、クッキング保育・食に関する話等の取組を年齢に応じて行うとともに、指導食の取組を実施し、園児の食への興味・関心を高めた。（クッキング保育451回、食に関する話176回等）また、保護者が食への理解を深められるよう、食事相談や、レシピ集・食べ物だより等の配布を通じて働きかけた。

・新型コロナウイルス感染症の影響により、交流の機会等が制限されたものの、保育所の施設等を利用し、身近な地域の方々や、他の保育所・幼稚園・小学校の子どもたちとの交流の場を設けることで、子どもの成長・発達を促す環境づくりを進めた。

・巡回アドバイザー事業を導入し、外部の専門的な知見・助言の活用により、保育内容の充実を図った。



4 総括

① 現状・成果・課題

・認可保育所として安定的に保育ニーズに応えるとともに、巡回アドバイザー事業の導入により外部の専門的な知見・助言を活用し、保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
・保育士等の資質向上のための研修の機会の提供、子どもの発達段階に応じた非常勤職員の配置、食育事業の展開、保育用品の購入、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から充実した事業展開を継続することができた。
・私立保育所においては、園庭、プールの有無等環境面でさまざまな制約があり、遊びや活動の場の確保が課題となっているため、区立保育所の園庭開放やプール貸出を継続するとともに、近隣の公園等への送迎バス事業のテスト運用を開始し、活動の場の拡大を図っている。
・地域交流、私立保育所支援、複雑化する保育ニーズへの対応等業務が増大している中で、登降園システムを導入し、記録等の紙媒体のシステム化を行うなど、保育士の事務処理等の負担軽減を図っている。

② 今後の方向性

・園長経験者等による巡回支援等も活用しつつ、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。
・引き続き、私立保育所に対して園庭やプールを開放するほか、公園送迎バス事業の本格運用により、交流による集団遊び等を展開し、すべての子どもに良好な保育を提供するよう努めていく。
・保育士の負担軽減と業務の効率化を図るため、外部の専門的な知見・助言を引き続き活用するとともに、ICT化をさらに推進し、より保育に注力できる環境を整えていく。
・園舎の維持管理や改修については、計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	私立保育所に対する助成	中事業2	認定こども園に対する助成	中事業3	認証保育所に対する助成
児童福祉施設運営費等補助事業	中事業4	母子生活支援施設・助産施設運営費補助	中事業5	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業6	保育支援者雇用に対する補助
	中事業7	保育士等キャリアアップ事業	中事業8	アレルギー児対応等補助	中事業9	保育士等宿舎借上支援事業
	中事業10	保育士資格取得支援事業	中事業11	地域型保育事業に対する助成	中事業12	認可外保育施設に対する助成
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助し、保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進め、待機児童解消に向けて取り組む。
・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭について、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活支援を行うことにより、今後の自立促進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

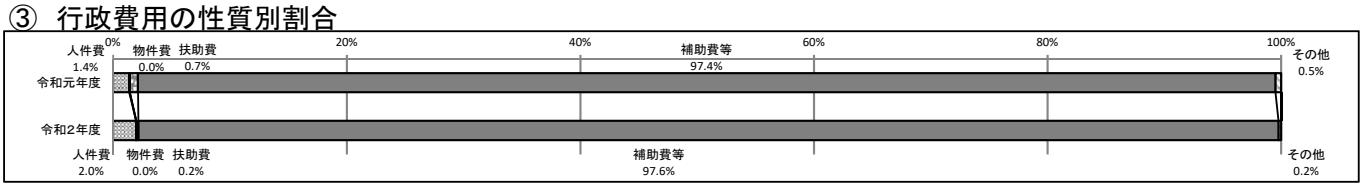
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	43,951,596	74,976,481	31,024,885	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,578,412	692,139	△886,273		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	357,793,828	380,963,510	23,169,682
	扶助費	21,950,860	6,900,682	△15,050,178		都支出金	1,603,220,190	2,098,122,678	494,902,488
	補助費等	3,092,293,407	3,721,571,622	629,278,215		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	11,703,540	12,856,104	1,152,564
	減価償却費	0	0	0		その他	50,074,638	49,659,548	△415,090
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	2,022,792,196	2,541,601,840	518,809,644
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,234,757	8,341,014	△6,893,743	行政収支差額		△1,152,216,836	△1,270,880,098	△118,663,262
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	3,175,009,032	3,812,481,938	637,472,906	通常収支差額		△1,152,216,836	△1,270,880,098	△118,663,262
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△1,152,216,836	△1,270,880,098	△118,663,262
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		1,143,157,681	1,272,975,478	129,817,797
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△9,059,155	2,095,380	11,154,535

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助 1,590,677,695円 ・開設補助 1,224,095,129円 ・キャリアアップ補助金 431,793,000円 ・宿舎借上支援補助 351,918,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策補助 44,791,952円	決算額の主な内訳	・母子生活支援施設措置費 6,900,682円
主な増減理由	・開設園増による補助額増 306,495,011円 ・宿舎借上支援対象者増による補助額増 122,615,000円 ・私立保育所増による各種補助額増 137,798,164円	主な増減理由	・母子生活支援施設入所実績減等による措置費減 △15,050,178円

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・待機児童解消支援事業費補助金 704,053,000円 ・保育所等賃借料支援事業費補助金 552,442,000円・キャリアアップ補助事業費都補助金 433,858,000円 ・宿舎借上支援補助 167,015,000円	決算額の主な内訳	・保育対策総合支援事業（開設補助・宿舎借上）補助金 356,087,000円 ・母子生活支援施設措置費等国庫補助金 5,309,510円
主な増減理由	・開設園増による待機児童解消支援補助額増 287,344,000円 ・保育所増による保育所等賃借料支援事業費補助額増 24,136,000円 ・保育所増によるキャリアアップ補助額増 46,179,000円 ・対象者増による宿舎借上支援補助額増 33,655,000円	主な増減理由	・開設園増および補助基準額増による補助額増 126,542,000円 ・対象者増による保育士等宿舎借上支援事業補助額増 6,344,000円 ・保育所等整備交付金実績なしによる補助額減 △124,304,000円 ・母子生活支援施設入所者減等による補助額減 △4,636,318円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,600,178	3,530,475	930,297
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	41,212,487	54,071,698	12,859,211
	その他	0	0	0
負債の部合計		43,812,665	57,602,173	13,789,508
正味財産の部合計		△43,812,665	△57,602,173	△13,789,508
負債・正味財産の部合計		0	0	0

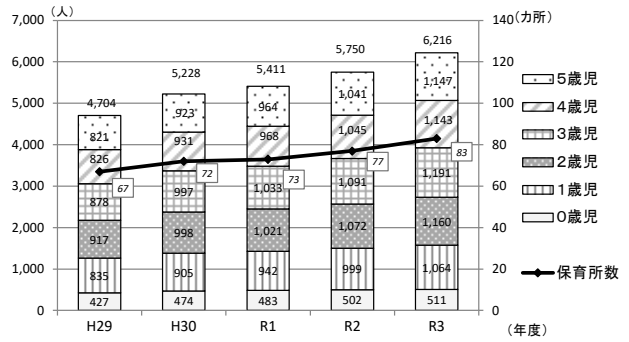
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

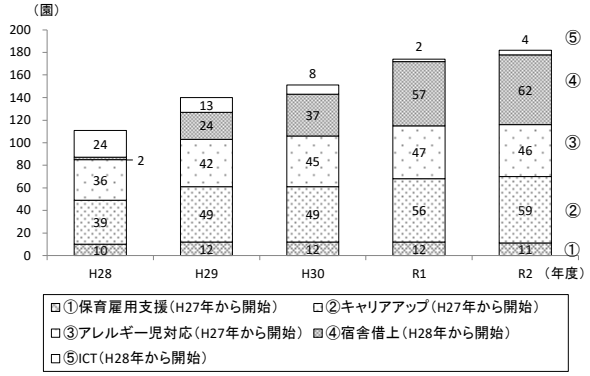
3 関連データ

保育所定員・保育所数の推移



※各年度4月1日時点の認可保育所、認証保育所、地域型保育事業の保育所定員・保育所数。
ただし、居宅訪問型保育事業は保育所数に計上していない。

各種補助金実績



4 総括

① 現状・成果・課題

・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等各種補助を行うことにより運営は順調に行われている。
・待機児童解消に向け、新規開設に力を入れているが、保育所の増加に伴って保育士不足が続いており、保育士確保が依然として課題である。そのため、令和元年度に保育士等宿舎借上支援事業の対象拡大等を行い、保育士確保に取り組んでいる。
・母子生活支援施設について、他自治体にある私立の2施設と覚書を締結するとともに、令和2年度から特別区における公立施設の相互利用が開始されたことに伴い、施設入所が必要な際の相談先が拡充され、適切な支援に繋げることができている。
・新型コロナウイルス感染症対策として、私立保育所に対し感染拡大防止を目的とした物品の整備費や人件費に対する補助を行った。

② 今後の方向性

・今後も私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図り、保護者のニーズに合わせた保育環境を整えていく。
・引き続き、待機児童の解消に向けて、認可保育所の開設を中心に定員拡大を図っていく。
・保育士の処遇の改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助をするなど保育士確保の支援に取り組んでいるが、さらなる保育士の確保を図るため、保育士資格取得支援事業の補助対象の拡充を実施していく。
・施設での支援が必要な母子がいた場合に速やかに入所調整を進められるよう他自治体との連携を一層強化するとともに、母子の自立に向けた支援を継続していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	私立保育所使用施設管理	中事業2	維持補修費	中事業3	
私立保育所使用施設管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・施設の安全かつ継続的に利用できるよう維持、管理することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

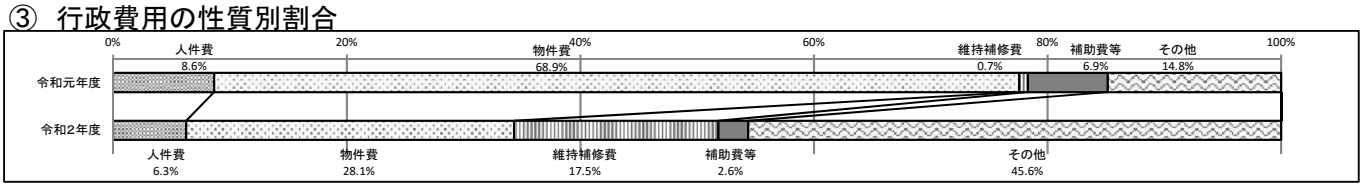
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,267,750	2,452,116	1,184,366	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	10,113,020	10,999,155	886,135		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	109,620	6,856,300	6,746,680		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	1,005,120	1,005,120	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,098,291	17,601,834	15,503,543		その他	3,045,081	7,444,397	4,399,316
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	3,045,081	7,444,397	4,399,316
	賞与・退職給与引当金繰入額	77,617	271,990	194,373	行政収支差額		△11,626,337	△31,742,118	△20,115,781
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		14,671,418	39,186,515	24,515,097	通常収支差額		△11,626,337	△31,742,118	△20,115,781
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△11,614,495	△31,742,118	△20,127,623
特別収入		11,842	0	△11,842	一般財源充当調整		9,656,427	14,208,611	4,552,184
特別収支差額		11,842	0	△11,842	再計（一般財源調整後）		△1,958,068	△17,533,507	△15,575,439

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・使用料および賃借料 4,663,062円 ・委託料（施設維持管理） 1,794,340円 ・光熱水費 4,415,165円	決算額の主な内訳	・月島三丁目複合施設防水改修工事 6,246,900円 ・勝どき五丁目複合施設内保育所網戸改修工事 609,400円
主な増減理由	・銀座一丁目複合施設貸与開始による光熱水費増 2,509,462円	主な増減理由	・月島三丁目複合施設防水改修工事による工事費皆増 6,246,900円 ・勝どき五丁目複合施設内保育所網戸改修工事による工事費皆増 609,400円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・勝どき5丁目建物管理費 1,005,120円	決算額の主な内訳	・日本橋三丁目都有地賃料収入 4,514,742円 ・勝どき五丁目建物電気量等収入 2,153,476円 ・月島三丁目建物電気量収入 776,179円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・日本橋三丁目都有地貸与開始による賃料増 4,514,742円 ・電気使用量減による電気量収入減 △115,426円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,487,295,044	1,530,469,479	43,174,435
	建物	563,658,008	546,831,636	△16,826,372
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	4,514,742	4,514,742	0
資産の部　合計		2,055,467,794	2,081,815,857	26,348,063

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	77,617	115,124	37,507
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	1,230,223	1,763,208	532,985
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,307,840	1,878,332	570,492
正味財産の部合計		2,054,159,954	2,079,937,525	25,777,571
負債・正味財産の部合計		2,055,467,794	2,081,815,857	26,348,063

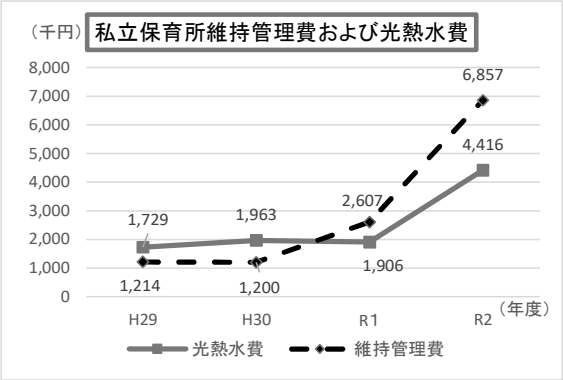
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地　1,124,574,650円 ・勝どき四丁目保育所等敷地　362,720,394円 ・銀座一丁目認可保育所等敷地　43,174,435円	決算額の主な内訳	・銀座一丁目認可保育所　489,949,964円 ・勝どき五丁目認可保育所　56,881,671円 ・月島三丁目認証保育所・月島三丁目障害者グループホーム　1円
主な増減理由	・銀座一丁目認可保育所等使用開始による固定資産増 43,174,435円	主な増減理由	・銀座一丁目認可保育所減価償却による減　△15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却による減　△1,322,829円

勘定科目	その他（固定資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・日本橋三丁目都有地の使用に係る保証金　4,514,742円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	H29	H30	R元	R2
区有地貸与件数（建物）	3	3	3	4
区有地貸与件数（土地）	1	2	2	2
都有地貸与件数（土地）	0	0	0	1



4 総括

① 現状・成果・課題

・貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障がないよう、定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。
・令和2年度については、銀座一丁目保育所等複合施設の貸与を開始したこと、月島三丁目複合施設において防水改修工事を実施したことにより光熱水費および維持管理費が増えている。

② 今後の方向性

・区が管理している貸与建物に対し、引き続き子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	桜川保育園仮園舎設置	中事業2	桜川保育園の改築	中事業3	
保育施設整備事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・乳幼児人口および保育ニーズ率の増加に対応しうる保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進めていくことはもとより、公有地を活用した保育所整備や既存施設の改築の機会を捉えた定員拡大等、あらゆる手段を講じ、待機児童の解消に向け取り組む。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

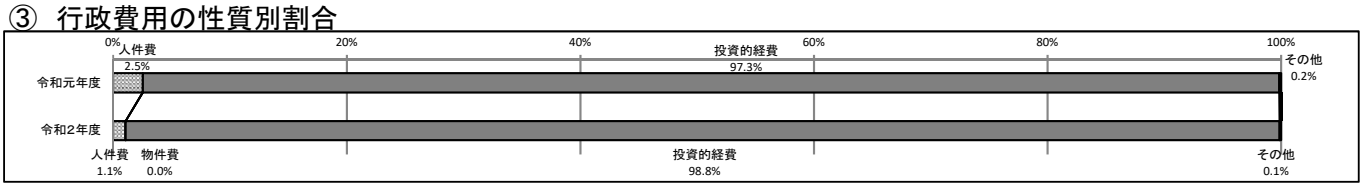
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,679,513	3,717,303	△1,962,210	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	344	344		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	216,933,753	345,227,651	128,293,898		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	349,277	453,316	104,039	行政収支差額		△222,962,543	△349,398,614	△126,436,071
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		222,962,543	349,398,614	126,436,071	通常収支差額		△222,962,543	△349,398,614	△126,436,071
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△219,479,975	△349,398,614	△129,918,639
特別収入		3,482,568	0	△3,482,568	一般財源充当調整		223,731,134	349,512,493	125,781,359
特別収支差額		3,482,568	0	△3,482,568	再計（一般財源調整後）		4,251,159	113,879	△4,137,280

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・桜川保育園の改築工事 197,696,677円 ・桜川保育園仮園舎の借入れ 128,180,010円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・桜川保育園の改築工事による工事費増 138,571,677円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

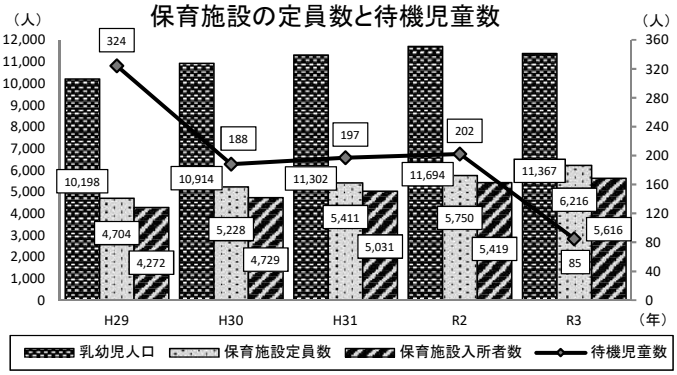
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	349,277	191,874	△157,403
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,536,005	2,938,679	△2,597,326
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,885,282	3,130,553	△2,754,729
	建設仮勘定	538,494,000	0	△538,494,000	正味財産の部合計		532,608,718	△3,130,553	△535,739,271
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		538,494,000	0	△538,494,000
資産の部　合計		538,494,000	0	△538,494,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・桜川保育園の改築工事完了による皆減 △538,494,000円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



※ 各年4月1日の実績値
※ 保育施設定員数および保育施設入所者数は、認可保育所、認証保育所、認定こども園（長時間保育）、地域型保育事業の合計

保育施設整備事業対象施設の定員数

1 まなびの森保育園銀座（水谷橋公園内保育所） 令和2年4月開設

0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
6人	15人	15人	19人	19人	19人	93人

2 桜川保育園　令和3年4月定員数拡大

年度	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3	11人	20人	21人	29人	21人	21人	123人
R4	11人	20人	21人	29人	29人	21人	131人
R5～	11人	20人	21人	29人	29人	29人	139人

※桜川保育園は令和3年度から3カ年かけて、連携園（0～2歳児を対象とした小規模保育事業所）の卒園児8人を順次受け入れ、最終的に定員の合計を139人とする。

4 総括

① 現状・成果・課題

・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応するため、令和2年度に認可保育所6園および幼保連携型認定こども園1園を整備したこと等により、保育施設定員数が466人拡大した。保育施設定員数の拡大により待機児童数は減少したものの、依然として保育ニーズが高い状態にあるため、定員の確保に向けたさらなる取組が必要となる。

② 今後の方向性

・第二期中央区子ども・子育て支援事業計画では、待機児童の解消を令和4年度としている。引き続き、民間保育事業者の提案による民間賃貸物件等を活用した整備を進めるほか、公有地や既存施設の活用について、保育施設の設置や保育定員の拡大が可能な場合は積極的に整備を推進し、待機児童の早期解消に向け取り組んでいく。
・桜川保育園の改築の機会を捉え、令和3年4月から3カ年かけて3～5歳児の定員数を拡大する。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課 福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	認証保育所保育料の補助	中事業2	子ども医療費助成	中事業3	出産支援事業
子育て家庭生活支援事業	中事業4	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	中事業5	親子で親しむ浜離宮事業	中事業6	居宅訪問型保育事業利用に対する補助
	中事業7	未就学児パラリンピック競技大会観戦支援	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・認証保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。
・出産支援のためのタクシー券の贈呈や保険診療の自己負担分の医療費を助成するなど、妊娠期から義務教育修了までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の負担軽減に資する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

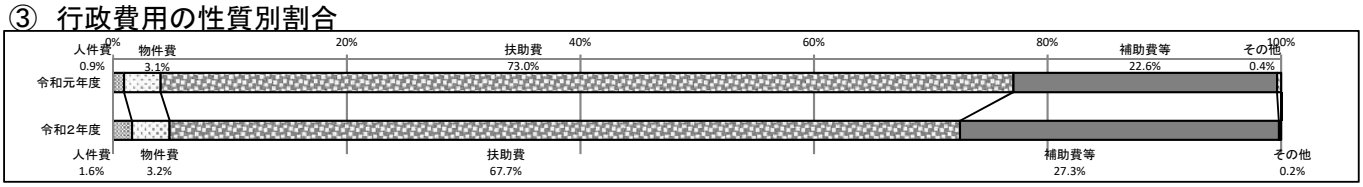
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,332,876	16,277,877	5,945,001	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	34,604,577	32,534,968	△2,069,609		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	16,630,800	42,437,402	25,806,602
	扶助費	808,762,531	682,465,925	△126,296,606		都支出金	71,462,700	88,544,439	17,081,739
	補助費等	249,921,346	275,503,359	25,582,013		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	29,007	10,052,112	10,023,105
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	88,122,507	141,033,953	52,911,446
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,955,487	1,903,927	△2,051,560	行政収支差額		△1,019,454,310	△867,652,103	151,802,207
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		1,107,576,817	1,008,686,056	△98,890,761	通常収支差額		△1,019,454,310	△867,652,103	151,802,207
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△1,019,454,310	△867,652,103	151,802,207
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		1,016,955,930	868,130,396	△148,825,534
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△2,498,380	478,293	2,976,673

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 682,465,925円	決算額の主な内訳	・認証保育所保育料補助 177,482,190円 ・出産支援タクシー利用券換金額 47,192,849円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響等による医療費助成額減 △126,296,606円	主な増減理由	・出産支援タクシー券の追加支援実施による換金実績増 26,152,112円 ・認証保育所保育料補助単価改正等による補助額増 15,950,128円

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料 19,630,360円	決算額の主な内訳	・認可外保育施設利用支援事業都補助金 61,651,000円
主な増減理由	・助成件数減による事務手数料減 △6,456,318円	主な増減理由	・認証保育所保育料補助額増による都支出金増 2,101,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	620,938	805,870	184,932
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	9,841,788	12,342,453	2,500,665
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		10,462,726	13,148,323	2,685,597
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△10,462,726	△13,148,323	△2,685,597
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

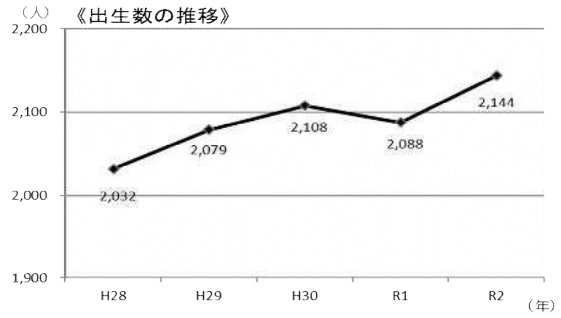
⑤ 決算額の主な内訳

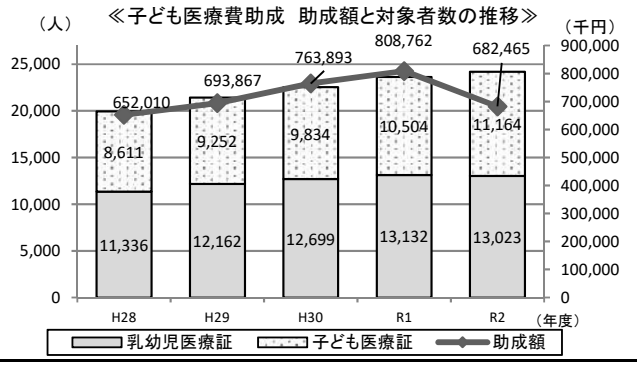
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	項目	令和元年度	令和2年度
出産支援祝品（タクシー券）贈呈数（人）	2,227	2,595	認証保育所保育料補助件数（延べ）	4,567	4,481
新生児誕生祝品（買物券）贈呈数（人）	2,104	2,165	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数（延べ）	1,169	2,175





4 総括

① 現状・成果・課題

・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。
・新型コロナウイルス感染症対策として出産支援祝品と新生児誕生祝品については追加支援を行った。出産支援祝品については、追加支援を実施したことにより実績が大きく増加した。
・子ども医療費助成は、対象者数は増加しているものの、病院の受診控えの影響等により子ども医療費助成額は大きく減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的なものと考えられる。
・認証保育所に通う保護者の負担軽減のために保育料補助を行っているが、幼児教育・保育の無償化に伴い、認証保育所も認可外保育施設として対象となったことにより、補助額の減少が発生しないよう制度の見直しを行った。また、0～2歳児世帯への補助上限額の引き上げや第2子以降の補助額を見直すといった補助制度の拡充を実施した。

② 今後の方向性

・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。
・新生児誕生祝品については、令和3年度も追加支援を継続し、新型コロナウイルス感染症による不安を抱えるなか新生児が誕生した家庭の経済的な負担軽減を図る。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子育て支援課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	児童育成手当	中事業2	児童扶養手当	中事業3	女性福祉資金貸付
女性・ひとり親家庭生活支援事業	中事業4	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	中事業5	ひとり親家庭自立支援の推進	中事業6	ひとり親家庭等医療費助成
	中事業7	ひとり親・家庭及び女性相談	中事業8	ひとり親家庭レクリエーション	中事業9	ひとり親家庭休養ホーム
	中事業10	ひとり親家庭等学習支援事業	中事業11	ひとり親世帯への臨時特別給付金	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ひとり親家庭に対し、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、また、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行うことで、児童の健やかな成長と児童福祉の増進に寄与する。
・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付や、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣により、ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立に寄与する。
・悩みを抱えるひとり親、家庭、女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行うことで、家庭福祉の増進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	26,019,177	32,545,926	6,526,749
	物件費	11,915,463	21,556,538	9,641,075
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	601,354,137	512,161,354	△89,192,783
	補助費等	2,414,633	99,254,500	96,839,867
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	54,000	1,213,128	1,159,128
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,100,094	3,535,864	△6,564,230
	その他	0	0	0
小 計		651,857,504	670,267,310	18,409,806
特別費用		2,188,337	0	△2,188,337
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△2,188,337	0	2,188,337

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	132,855,330	243,634,244	110,778,914
	都支出金	10,996,505	11,658,427	661,922
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	320,073	510,391	190,318
小 計		144,171,908	255,803,062	111,631,154
行政収支差額		△507,685,596	△414,464,248	93,221,348
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△507,685,596	△414,464,248	93,221,348
当期収支差額		△509,873,933	△414,464,248	95,409,685
一般財源充当調整		501,004,151	413,980,668	△87,023,483
再計（一般財源調整後）		△8,869,782	△483,580	8,386,202

② 決算額の主な内訳

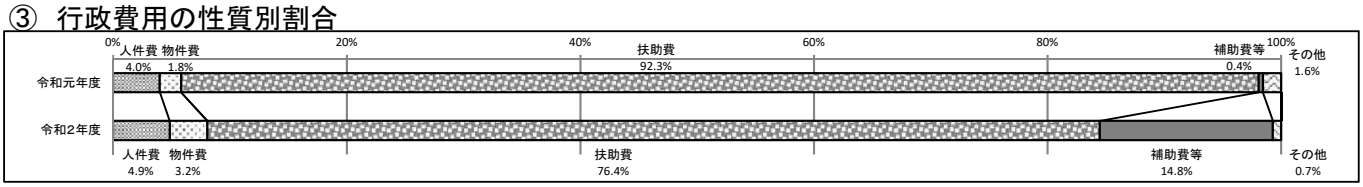
勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・児童扶養手当 280,593,425円 ・児童育成手当 194,161,000円 ・ひとり親家庭等医療費助成額 32,758,952円
主な増減理由	・児童扶養手当の支給月変更に係る影響解消等による手当額減 △79,349,030円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ひとり親世帯への臨時特別給付金 99,250,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う給付事業実施による給付額増 99,250,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・学習支援事業に係る業務委託 9,065,243円 ・ひとり親世帯臨時特別給付金のシステム構築等委託 5,394,013円 ・女性福祉資金貸付システム改修等委託 5,384,500円
主な増減理由	・給付金事業実施に係るシステム構築による委託料増 5,394,013円 ・貸付金システム改修による委託料増 4,545,200円

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・ひとり親世帯への臨時特別給付金に係る国庫補助金 146,488,000円 ・児童扶養手当国庫負担金 93,362,244円
主な増減理由	・ひとり親世帯への臨時特別給付金事業実施による補助額増 146,488,000円 ・児童扶養手当支給実績減による補助額減 △25,755,086円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	23,403,477	23,599,637	196,160	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△54,000	△1,267,128	△1,213,128		特別区債	0	0	0
	その他	3,355,796	2,572,722	△783,074		賞与引当金	1,397,111	1,496,614	99,503
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,144,023	22,921,698	777,675
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		23,541,134	24,418,312	877,178
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		15,905,259	11,365,317	△4,539,942
	その他	12,741,120	10,878,398	△1,862,722	負債・正味財産の部合計		39,446,393	35,783,629	△3,662,764
資産の部　合計		39,446,393	35,783,629	△3,662,764					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金　16,789,857円 ・児童扶養手当過払い分返還金　6,551,920円	決算額の主な内訳	・令和4年度以降に返済期限が到来する貸付金残高　10,878,398円
主な増減理由	・女性福祉資金貸付金の返還未済増による増　340,800円 ・児童扶養手当過払い分返還による減　△146,000円	主な増減理由	・令和3年度に返済期限が到来する貸付金等の減　△2,662,722円 ・新規貸付による増　800,000円

勘定科目	その他（流動資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・令和3年度に返済期限が到来する貸付金残高　2,572,722円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・令和3年度に返済期限が到来する貸付金等の増　2,662,722円 ・令和2年度返済分の歳入調定による減　△3,445,796円	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	項目	令和元年度	令和2年度
児童育成手当の受給世帯数（世帯）	880	864	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数（世帯）	10	7
児童扶養手当の受給世帯数（世帯）	638	618	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数（世帯）	336	141
女性福祉資金貸付金（円）	360,000	800,000			

【学習支援事業】

・新型コロナウイルス感染症の影響によりオンラインでの授業を取り入れるなど、感染対策にも配慮しながら取組を進めた。

・中学3年生に対しては受験に向けた情報提供や推薦入試対策を行い、全員が高校に合格することができた（6人）。

・アンケート結果によると、学習会に参加することで多くの生徒が学習習慣を身につけることができ、保護者からも子どもにとって安心できる居場所となっていると評価を得ている。

【ひとり親家庭・女性・家庭相談】

・相談に当たっては、複合的な要素を含むものが多く、生活支援課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し、支援を行った。

・令和3年2月にオンライン相談を開設し、対面、電話に加え、相談方法を拡充させた。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において適切に案内をしており、今後も東京都の事業や国の制度の動向について情報収集しながら取組を進めていく必要がある。
・女性福祉資金貸付金については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり債権回収が進まなかったが、債務者への連絡や公用請求による調査を進めた。
・学習支援事業については、事業開始以降安定した事業運営ができており一定の成果が上がっているものの、小学生からの切れ目のない継続的な支援が課題となっていた。そのため、令和3年度からは、生活支援課が既に実施している小学生向け事業と一本化するとともに高校生世代まで対象を拡大することによって、貧困の連鎖を防止する体制の構築を進めた。
・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯への支援として、令和2年6月の児童扶養手当受給者等を対象に臨時特別給付金の支給を二度行い、支給に当たっては、速やかに支給することを第一に考え進めることができた。

② 今後の方向性

・東京都はひとり親に対する養育費支援を打ち出しているが、本区ではまずは相談に乗りながら情報提供をし、必要に応じて専門機関につなぐことが大切であると考えていることから、相談体制の拡充を図り、日々の相談の中で本区のニーズ把握に努めるとともに、引き続き国や都の動向に注視していく。
・女性福祉資金貸付金においては、新型コロナウイルス感染症の影響により償還が厳しいケースもあることから、引き続き、債務者に寄り添った適正な債権管理を進めていく。
・学習支援事業においては、令和3年度から、高校生世代までに対象を拡充し生活支援課との連携を強化しながら進めていく中で、参加する高校生世代のニーズを聞き取り、今後の本区における支援のあり方を検討していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	子ども家庭支援センターの管理運営	中事業2	子ども家庭支援センター事業	中事業3	
子ども家庭支援センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・保健・心理・福祉の専門相談員を配置し、子どもの養護や育成、虐待や非行等、子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。
・子ども家庭支援センターでは、「きらら中央」、「日本橋分室」、「十思分室」の区内3カ所の施設を使って、一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資するための事業を行っている。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	72,644,109	103,313,794	30,669,685
	物件費	185,239,395	185,760,937	521,542
	維持補修費	205,064	646,250	441,186
	扶助費	0	0	0
	補助費等	414,000	341,250	△72,750
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	9,373,185	9,373,185	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	29,200	185,600	156,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,066,842	9,610,298	543,456
	その他	0	0	0
	小 計	276,971,795	309,231,314	32,259,519
特別費用		27,200	0	△27,200
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△27,200	0	27,200

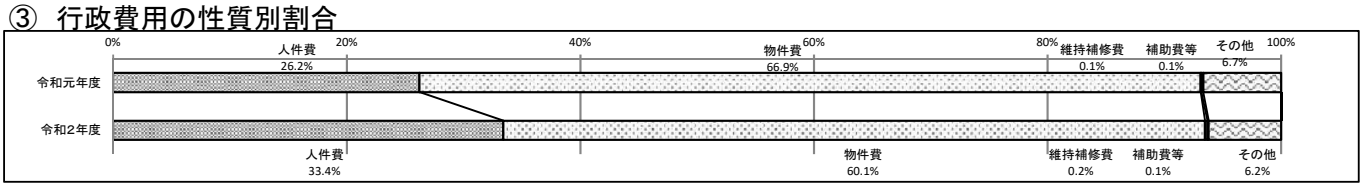
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	21,527,000	24,949,000	3,422,000
	都支出金	15,624,643	19,527,225	3,902,582
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	46,988,400	32,665,600	△14,322,800
	その他	0	0	0
	小 計	84,140,043	77,141,825	△6,998,218
行政収支差額		△192,831,752	△232,089,489	△39,257,737
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△192,831,752	△232,089,489	△39,257,737
当期収支差額		△192,858,952	△232,089,489	△39,230,537
一般財源充当調整		183,614,860	224,582,547	40,967,687
再計（一般財源調整後）		△9,244,092	△7,506,942	1,737,150

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・一時預かり保育業務委託料 107,205,200円 ・トワイライトステイ業務委託料 21,860,784円 ・あかちゃん天国業務委託料 18,636,235円	決算額の主な内訳	・子ども家庭専門員等報酬 17,261,401円
主な増減理由	・光熱水費の執行減による減 △373,467円 ・一時預かり保育業務委託料執行増による増 974,603円	主な増減理由	・夜間の家庭訪問など相談業務等の時間外手当増加のための報酬増 4,764,213円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・一時預かり保育使用料 32,438,000円 ・トワイライトステイ使用料 590,000円	決算額の主な内訳	・子ども・子育て支援交付金 15,605,000円 ・児童虐待・DV対策等事業国庫補助金 9,344,000円
主な増減理由	・利用者減による一時預かり使用料減 △12,462,800円 ・利用者減によるトワイライトステイ使用料減 △968,000円	主な増減理由	・子ども・子育て支援交付金対象経費増による補助金増 3,408,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	1,382,000	1,007,200	△374,800
	不納欠損引当金	△29,200	△202,400	△173,200
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	307,296,639	298,015,207	△9,281,432
	工作物	0	0	0
	重要物品	268,416	176,663	△91,753
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		308,917,855	298,996,670	△9,921,185

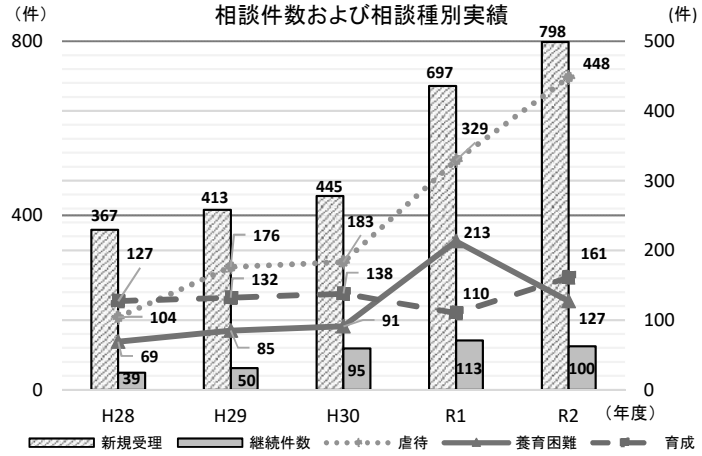
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,415,160	4,067,721	652,561
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	54,129,834	62,299,999	8,170,165
	その他	0	0	0
負債の部合計		57,544,994	66,367,720	8,822,726
正味財産の部合計		251,372,861	232,628,950	△18,743,911
負債・正味財産の部合計		308,917,855	298,996,670	△9,921,185

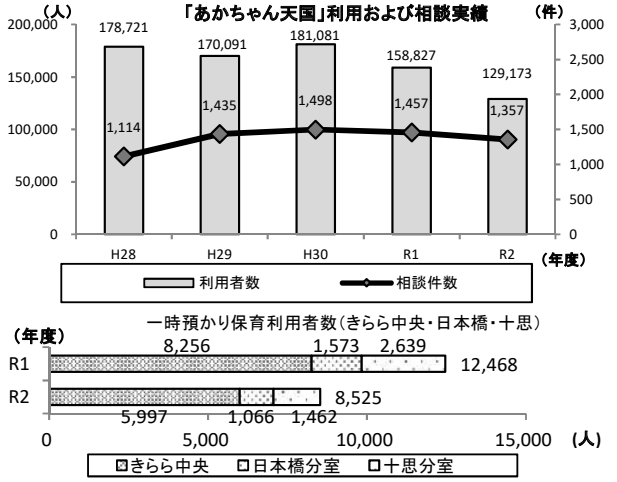
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター　277,841,320円 ・日本橋分室　20,173,887円	決算額の主な内訳	・一時預かり保育収入未済　883,600円 ・トワイライトステイ使用料収入未済　123,600円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター減価償却による減　△8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減　△720,495円	主な増減理由	・一時預かり保育使用料納付実績増による収入未済減　△360,000円

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・キャビネット　176,663円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・キャビネット減価償却による減　△91,753円	主な増減理由	―

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年4月の緊急事態宣言による休館等の影響で、前年と比較すると一時預かりをはじめとして子ども家庭支援センター利用者の少ない状況が続いている。休館期間中は、乳幼児の保護者の育児不安が募らぬようあかちゃん天国において子育て相談を実施した。
・児童虐待の通告があった際には、相談員が48時間以内に子どもの安全を確認するとともに、児童相談所をはじめとする関係機関との緊密な連携のもと、保護者へのきめ細かな助言や支援を行うなど速やかな対応を図っている。また、児童館において、子ども家庭支援センターの専門相談員による巡回相談等を実施し、身近な場所で相談しやすい環境を整備している。しかし、年々相談件数が増加していく中で、引き続き関係機関との連携の強化が求められている。
・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため児童虐待防止推進月間の街頭キャンペーンは中止したが、従来通りポスターやチラシ等の広報活動は実施し、区立小中学校や幼稚園等へ保護者向けリーフレットを配布するなどして児童虐待防止の周知・啓発に努めた。
・一時預かり保育とトワイライトステイでは、翌月分の予約開始日に早朝から予約希望者が並ぶことが課題となっていたため、携帯端末等で取得できる整理券の発券システムを導入したことにより、順番待ちの列の解消と利用者への負担の軽減を図ることができた。

② 今後の方向性

・年々虐待相談件数が増加する中で、平成28年度の児童福祉法改正に伴う児童相談所と子ども家庭支援センターの役割分担の見直しにより、令和元年10月から児童相談所に通告のあったケースで区による身近な支援が適切だと判断されたものは子ども家庭支援センターで対応することになり、多くのケースを対応している。このため、要保護児童対策地域協議会のなかで、民生・児童委員や担当地域の主任児童委員の方々等関係機関との連携をより一層強化するとともに、都が作成した「体罰などによらない子育てハンドブック」や国が作成した啓発リーフレット「子どもを健やかに育むために～愛の鞭ゼロ作戦～」を活用し、保護者の理解を深めていく。また、児童相談体制の強化のため、令和3年10月以降、中央区と台東区と東京都の共同でモデル事業を実施し、さらなる連携強化を図る。
・一時預かり保育については、利用者のさらなる負担軽減策として、申請者の記載事項をできる限り省略できるよう検討していく。
・日本橋特別出張所の大規模改修に合わせ一時預かり保育定員の拡大を検討していく。また、開設を予定しているこども園に一時預かり保育を行うよう働きかけていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	子どもショートステイ	中事業2	緊急一時保育援助事業	中事業3	病児・病後児保育
子ども・家庭への支援事業	中事業4	ファミリー・サポート・センター事業	中事業5	育児支援ヘルパー事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

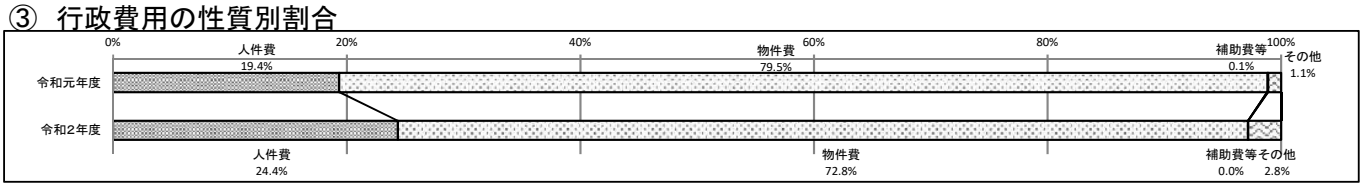
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	21,067,086	27,444,099	6,377,013	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	86,467,179	81,937,769	△4,529,410		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	18,926,000	21,985,000	3,059,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	18,758,186	25,567,500	6,809,314
	補助費等	72,000	18,000	△54,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2,138,400	844,950	△1,293,450
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	39,822,586	48,397,450	8,574,864
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,203,068	3,173,212	1,970,144		行政収支差額	△68,986,747	△64,175,630	4,811,117
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	108,809,333	112,573,080	3,763,747		通常収支差額	△68,986,747	△64,175,630	4,811,117
特別費用		0	0	0		当期収支差額	△68,803,205	△64,175,630	4,627,575
特別収入		183,542	0	△183,542		一般財源充当調整	70,988,289	64,953,360	△6,034,929
特別収支差額		183,542	0	△183,542		再計（一般財源調整後）	2,185,084	777,730	△1,407,354

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育事業委託料 51,020,959円 ・ファミリー・サポート・センター運営業務委託料 20,623,555円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育利用料助成金 18,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症によるファミリー・サポート・センター事業の提供会員向けの講習会中止等に伴う委託料減 △4,202456円	主な増減理由	・病児・病後児保育利用者減に伴う利用料助成金減 △54,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による都補助金 16,368,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業都補助金 5,400,000円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による国庫補助金 16,368,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業国庫補助金 5,400,000円
主な増減理由	・病児・病後児保育国庫補助対象経費増による補助金増 3,131,814円	主な増減理由	・病児・病後児保育国庫補助対象経費増による補助金増 3,175,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	63,000	43,575	△19,425
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		63,000	43,575	△19,425

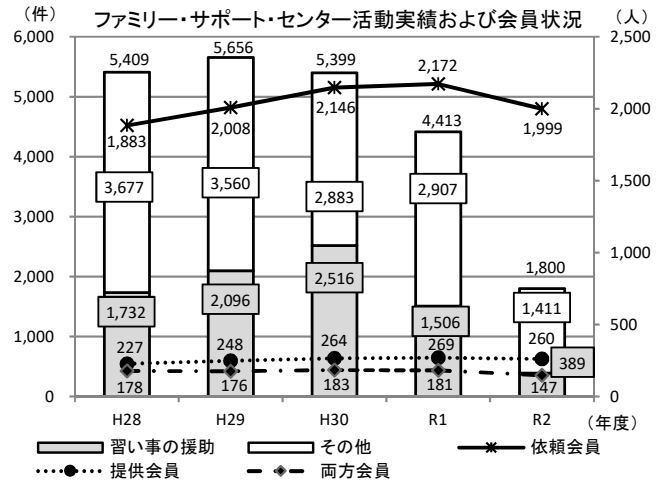
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,203,068	1,343,116	140,048
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,068,464	20,570,754	1,502,290
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,271,532	21,913,870	1,642,338
正味財産の部合計		△20,208,532	△21,870,295	△1,661,763
負債・正味財産の部合計		63,000	43,575	△19,425

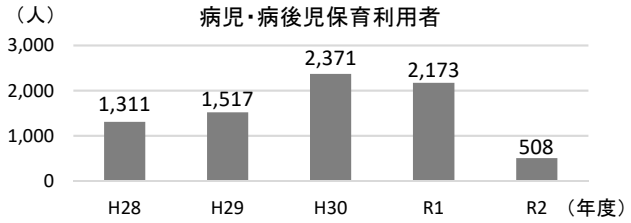
⑤ 決算額の主な内訳

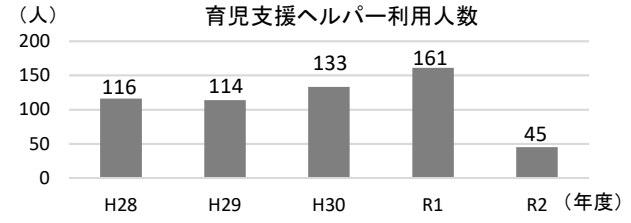
勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済　42,000円 ・育児支援ヘルパー事業費収入未済　1,575円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・子どもショートステイ利用料未納付実績減による減　△6,000円 ・育児支援ヘルパー事業費未納付実績減による減　△13,425円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ







4 総括

① 現状・成果・課題

・病児・病後児保育は、新型コロナウイルス感染症による利用控えが見られたことや利用人数制限等感染防止対策を強化しての運営としたことから、稼働率は1割程度、利用人数は対前年度と比較して1/4程度となったが、病児・病後児保育が必要な保護者に対し、4施設全てで休止することなくサービス提供を行った。
・育児支援ヘルパー事業は、令和2年度より運営事業者を2社体制とし、利用時間も2時間だけではなく3時間も選択できるように変更を行った。ひとり当たりの利用回数は増加し、新たに開始した3時間利用のニーズが高い傾向があった。
・ファミリー・サポート・センター事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えが見られ、利用実績は減少した。なお、感染拡大防止のため新しく提供会員になった方向け講習会の一部を中止とした。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症のため病児・病後児保育等の子育て支援事業の利用実績の減少傾向は続くと考えられるが、区民が安心して子育てができるように対応していく。
・一時的な保育やベビーシッターとの共同保育が必要な保護者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大等により施設型の一時保育を望まない方や産後うつ等の困り事に対応するため、ベビーシッター利用支援事業（一時預かり利用支援）を令和3年度より開始した。
・ファミリー・サポート・センター事業では、新しく提供会員になった人に向けた講習会を可能な限りオンラインで実施し、参加しやすい環境作りをするなど引き続き提供会員の増員に努め、提供会員と依頼会員のマッチングに力を入れていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども家庭支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 ・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	築地児童館の管理運営	中事業2	新川児童館の管理運営	中事業3	堀留町児童館の管理運営
児童館管理事業	中事業4	浜町児童館の管理運営	中事業5	佃児童館の管理運営	中事業6	月島児童館の管理運営
	中事業7	勝どき児童館の管理運営	中事業8	晴海児童館の管理運営	中事業9	堀留町児童館の改修
	中事業10	月島児童館の改修	中事業11	その他一般事務	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	272,307,257	331,634,870	59,327,613
	物件費	653,527,058	618,420,653	△35,106,405
	維持補修費	5,864,416	6,485,127	620,711
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,295,330	1,331,450	36,120
	投資的経費	32,374,100	32,248,700	△125,400
	減価償却費	125,258,257	125,258,255	△2
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	32,400	2,000	△30,400
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,604,702	31,097,475	11,492,773
	その他	0	0	0
小 計		1,110,263,520	1,146,478,530	36,215,010
特別費用		14,400	0	△14,400
特別収入		0	0	0
特別収支差額		△14,400	0	14,400

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	39,659,000	39,923,000	264,000
	都支出金	39,690,000	41,918,900	2,228,900
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	4,579,600	2,108,800	△2,470,800
	その他	189,828	19,392,998	19,203,170
小 計		84,118,428	103,343,698	19,225,270
行政収支差額		△1,026,145,092	△1,043,134,832	△16,989,740
金融収支差額		△10,375,258	△9,670,476	704,782
通常収支差額		△1,036,520,350	△1,052,805,308	△16,284,958
当期収支差額		△1,036,534,750	△1,052,805,308	△16,270,558
一般財源充当調整		924,657,592	935,316,580	10,658,988
再計（一般財源調整後）		△111,877,158	△117,488,728	△5,611,570

② 決算額の主な内訳

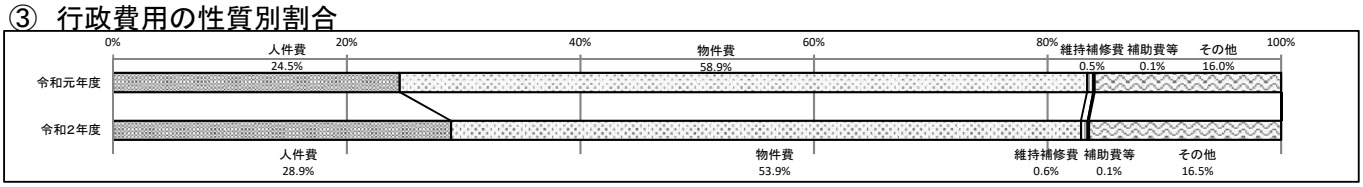
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・指定管理委託料(5館) 543,201,832円 ・築地・浜町・月島児童館受付等業務委託料 6,947,310円 ・築地・浜町児童館清掃業務委託料 5,299,800円
主な増減理由	・指定管理委託(5館)人件費減等による指定管理委託料減 △29,634,488円 ・築地・浜町・月島児童館休館等による受付等業務委託料減 △1,648,310円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・築地児童館の会計年度任用職員報酬 13,608,580円 ・浜町児童館の会計年度任用職員報酬 15,572,854円 ・月島児童館の会計年度任用職員報酬 18,383,920円
主な増減理由	・築地児童館の会計年度任用職員1人増による報酬増 2,712,972円 ・月島児童館の会計年度任用職員1人増による報酬増 2,102,390円

勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・堀留町児童館の改修 12,870,000円 ・月島児童館の改修 19,378,700円
主な増減理由	・堀留町、月島児童館の改修経費皆増 32,248,700円 ・佃児童館の改修工事完了による工事費皆減 △32,374,100円

勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・学童クラブ実施による国庫補助金 28,615,000円 ・あかちゃん天国実施による国庫補助金 11,308,000円 ・学童クラブ実施による都補助金 30,610,900円 ・あかちゃん天国実施による都補助金 11,308,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応経費増等による学童クラブ都補助金増 2,101,900円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	149,200	77,000	△72,200
	不納欠損引当金	△32,400	△2,800	29,600
	その他	0	0	0
固定資産	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0
	建物	2,817,626,903	2,723,160,907	△94,465,996
	工作物	165,323,120	134,530,861	△30,792,259
	重要物品	2,000,003	2,000,003	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		6,058,071,630	5,932,770,775	△125,300,855

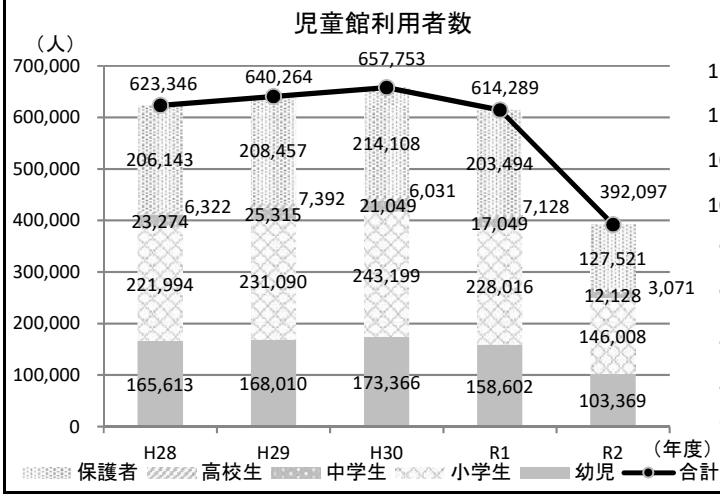
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	76,977,112	77,547,125	570,013
	賞与引当金	12,612,805	13,162,532	549,727
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	1,005,714,629	928,167,504	△77,547,125
	退職給与引当金	199,911,319	201,593,393	1,682,074
	その他	0	0	0
負債の部合計		1,295,215,865	1,220,470,554	△74,745,311
正味財産の部合計		4,762,855,765	4,712,300,221	△50,555,544
負債・正味財産の部合計		6,058,071,630	5,932,770,775	△125,300,855

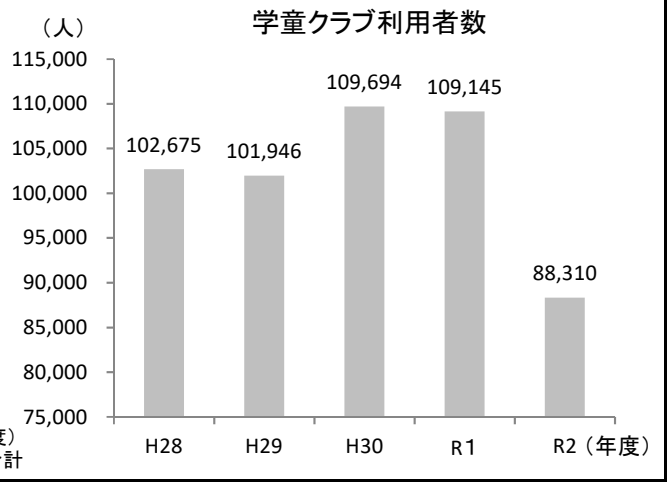
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地　1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地　887,765,650円 ・佃児童館敷地　822,276,150円	決算額の主な内訳	・晴海児童館　813,273,909円 ・新川児童館　570,177,167円 ・勝どき児童館 551,594,394円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・晴海児童館減価償却による減　△21,713,623円 ・新川児童館減価償却による減　△14,451,494円 ・勝どき児童館減価償却による減 △33,034,267円

勘定科目	工作物	勘定科目	特別区債(固定負債)
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等　134,367,133円 ・佃児童館・シニアセンター擁壁　163,728円	決算額の主な内訳	・晴海児童館建物　493,884,270円 ・新川児童館建物　434,283,234円
主な増減理由	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等減価償却による減 △30,676,285円 ・佃児童館・シニアセンター擁壁減価償却による減　△115,974円	主な増減理由	・晴海児童館建物分減　△43,713,536円 ・新川児童館建物分減　△33,833,589円

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5施設は、開館時間の拡大（夜間利用）を実施しており、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っている。
・児童館利用者数は、平成30年度までは前年度を上回っていたが、令和元年度3月から新型コロナウイルス感染症対策のための利用自粛を要請したことが影響し、利用者数が減となったものの、乳幼児とその保護者に対しては育児不安が募らぬよう子育てに関しての相談業務は継続した。
・学童クラブについては、利用申請者数が年々増加しており待機児童対策として教育委員会が実施しているプレディとの連携を基本としながら、弾力的な運営による定員の一部拡大を行うことで児童が放課後を安心して過ごせる場所を確保している。

② 今後の方向性

・引き続き新型コロナウイルス感染対策を徹底しながら、区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという児童館の目的を果たしていく。子ども家庭支援センターのサテライトとして、子育て相談、親子遊びを中心とした「乳幼児クラブ」の活動の実施、夜間利用を行っている施設においては中高生の活躍の場として安心安全な利用が進むよう取り組み、乳幼児期から18歳まで、地域に密着した活動を展開していく。
・学童クラブについては、設置場所の確保や施設面積の基準により大幅な増員が困難であることから、過去の利用実績を踏まえ、定員のおおむね1.2倍の数の児童の受入れが可能と判断し、定員は変えずに令和3年度から新たに「登録定数」を設け、運用方法を変更した。引き続き、学童クラブとプレディで放課後の子どもの居場所づくりを推進するとともに、今後も申請状況、利用状況を確認しながら、必要に応じて登録定数による対応を行っていく。また、施設改修等の機会をとらえて定員を拡大し児童が放課後を安心して過ごせる場所を確保していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	自立支援給付	中事業2	介護給付費等支給審査会	中事業3	
自立支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・心身の障害を除去・軽減するための医療に係る自己負担額を軽減するとともに、個人としての尊厳にふさわしい生活が営めるよう、自立支援医療（更生医療）および療養介護医療の給付を行うことで障害者の福祉の増進を図る。
・身体障害者および難病患者の職業その他を容易にするため、補装具費の支給を行う。障害児においては、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。障害児の補装具の購入または修理に係る利用者負担額を助成することにより、障害児を持つ家庭の子育てを支援し、障害児福祉の向上に資することを目的とする。
・障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを総合的かつ計画的に提供することにより障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

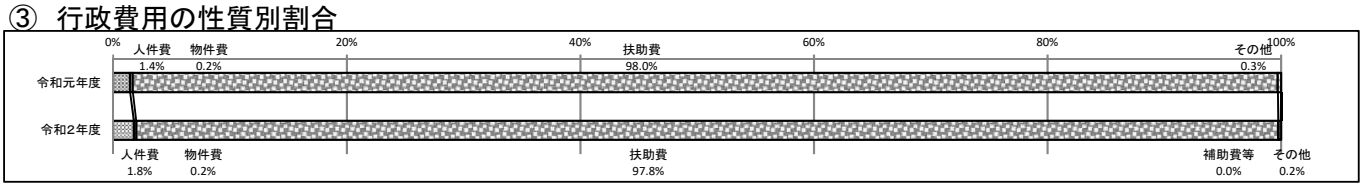
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	28,442,708	37,079,300	8,636,592	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,511,334	4,227,149	△284,185		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	832,603,085	835,512,458	2,909,373
	扶助費	1,924,695,178	2,035,389,026	110,693,848		都支出金	458,003,400	519,708,951	61,705,551
	補助費等	0	718,401	718,401		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2,156,907	56,742	△2,100,165
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	1,292,763,392	1,355,278,151	62,514,759
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,496,430	4,261,170	△1,235,260	行政収支差額		△670,382,258	△726,396,895	△56,014,637
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	1,963,145,650	2,081,675,046	118,529,396	通常収支差額		△670,382,258	△726,396,895	△56,014,637
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△670,382,258	△726,396,895	△56,014,637
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		669,939,725	726,510,371	56,570,646
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△442,533	113,476	556,009

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・障害福祉サービス費 1,863,480,795円 ・障害者医療費 144,528,092円	決算額の主な内訳	・福祉サービス審査支払手数料 2,837,346円 ・医師意見書作成料 803,920円
主な増減理由	・福祉サービスの増による障害福祉サービス費の増 95,585,568円	主な増減理由	・福祉サービスの増による審査支払手数料の増 184,127円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る国庫負担金 835,512,458円	決算額の主な内訳	・自立支援給付事業に係る都負担金 497,907,485円
主な増減理由	・事業費増による国庫負担金の増 2,909,373円	主な増減理由	・事業費増による都負担金の増 39,904,085円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	956,990	0	△956,990
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		956,990	0	△956,990

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,629,963	1,803,612	173,649
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	25,834,694	27,623,585	1,788,891
	その他	0	0	0
負債の部合計		27,464,657	29,427,197	1,962,540
正味財産の部合計		△26,507,667	△29,427,197	△2,919,530
負債・正味財産の部合計		956,990	0	△956,990

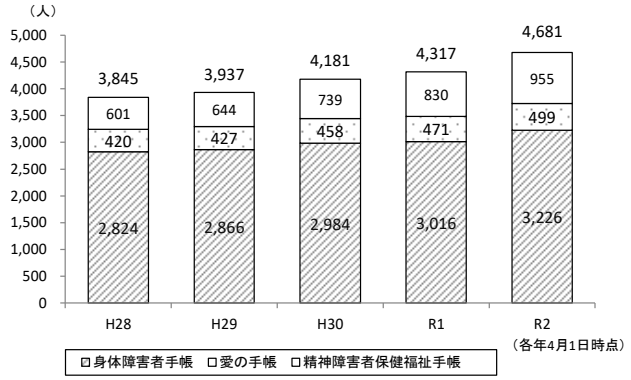
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・指定障害福祉サービス事業者の不正請求金の返還による皆減　△956,990円	主な増減理由	―

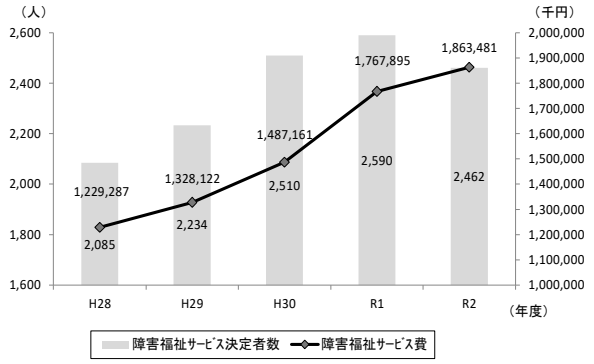
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

障害者手帳交付者数



障害福祉サービス費
障害福祉サービス決定者数



4 総括

① 現状・成果・課題

・人口増に伴い障害者手帳交付者数も増加する中、令和2年度までは自立支援医療（更生医療）、補装具費、障害福祉サービスの給付金額が増加しているが、決定者数は新型コロナウイルス感染症の影響でやや減少した。利用者への最適なサービス提供のため、在宅サービス、自立生活を支援するサービスおよび育ちを支えるサービスや基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実について引き続き検討をしていく必要がある。
・障害の重度化・高齢化等に伴い、本人および介護者である家族への対応が困難な事例が増加しており、区の関係部署、関係行政機関、相談支援事業所およびサービス提供事業所等と連携した取組が必要である。
・新型コロナウイルス感染症の影響下においても、障害福祉サービス等については、感染防止対策を徹底した上でのサービス提供の継続が求められた。引き続き障害者等の体調や心理面、家庭環境等への影響を考慮しつつ、サービスの提供体制の確保に努める必要がある。

② 今後の方向性

・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターを中心とした相談支援窓口やサービス提供事業者の情報を関係機関のホームページで提供するなど一人一人のニーズに応じた障害福祉サービスを提供していく。
・必要とする障害福祉サービス等の情報が一人一人に届くよう、障害特性に配慮した情報提供に取り組んでいく。
・相談者のニーズに応じた適切な支援につなげるため、連絡会等の会議を通じて区内福祉サービス事業者間のネットワーク化の推進を図る。
・新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症予防・対策について、必要なサービスを継続して提供できるように関係機関との連携およびサービス提供体制の確保に引き続き努める。
・障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画（令和3年3月策定）に基づき、計画的なサービス提供を行う。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	地域生活支援事業	中事業2	障害者生活援助サービス	中事業3	重度脳性麻痺者介護
障害者生活支援事業	中事業4	重度障害者紙おむつ等支給	中事業5	重度身体障害者等緊急通報システム	中事業6	身体障害者福祉電話電話料金助成
	中事業7	知的障害者位置情報サービス費用助成	中事業8	中等度難聴児発達支援事業	中事業9	在宅重度障害者の介護者慰労
	中事業10	心身障害者福祉手当	中事業11	特別障害者手当等	中事業12	児童育成手当
	中事業13	心身障害者（児）援護	中事業14	障害者相談員活動費	中事業15	障害者虐待防止事業
	中事業16	障害理解の普及啓発	中事業17	重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業	中事業18	放課後等デイサービス事業補助

1 事業の目的

・地域生活支援事業（意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等）、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。
・在学中の重症心身障害児（医療的ケア児を含む）に対し、授業の終了後又は学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供するとともに、社会との交流を支援するため、区の選定を受けた事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

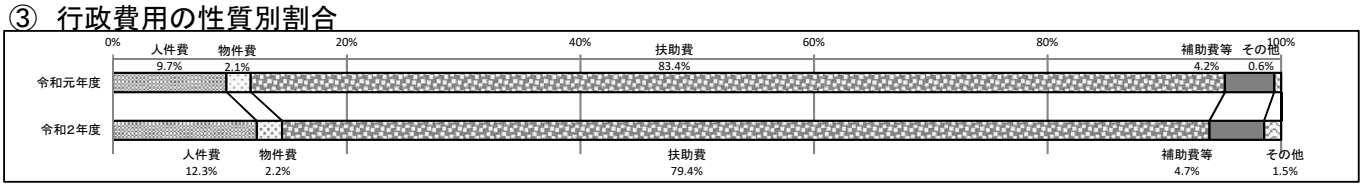
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	39,152,383	53,015,930	13,863,547	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,395,358	9,364,444	969,086		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	53,453,568	54,855,477	1,401,909
	扶助費	336,481,964	342,300,210	5,818,246		都支出金	24,003,360	24,105,776	102,416
	補助費等	17,027,920	20,242,290	3,214,370		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	777,500	7,436,285	6,658,785
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	78,234,428	86,397,538	8,163,110
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,367,327	6,255,760	3,888,433	行政収支差額		△325,190,524	△344,781,096	△19,590,572
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		403,424,952	431,178,634	27,753,682	通常収支差額		△325,190,524	△344,781,096	△19,590,572
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△319,342,512	△344,781,096	△25,438,584
特別収入		5,848,012	0	△5,848,012	一般財源充当調整		329,971,240	345,808,732	15,837,492
特別収支差額		5,848,012	0	△5,848,012	再計（一般財源調整後）		10,628,728	1,027,636	△9,601,092

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 215,219,250円 ・移動支援 81,372,557円 ・日常生活用具給付 24,268,285円	決算額の主な内訳	・放課後デイサービス事業補助 18,699,020円 ・相談支援 1,154,500円
主な増減理由	・手当対象者増による支給手当額増 4,941,850円	主な増減理由	・運営費増による事業補助金の増 3,327,070円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金（地域生活支援事業） 33,101,946円 ・特別障害者手当等国庫負担金 20,983,531円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金（地域生活支援事業） 16,870,976円 ・障害者施策推進事業費都補助金 4,810,000円
主な増減理由	・特別障害者手当等実績増による国庫負担金増 1,340,146円	主な増減理由	・事業費増による心身障害者福祉費都補助金（地域生活支援事業）増 242,625円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	734,700	190,800	△543,900	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,367,327	2,647,856	280,529
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	37,521,817	40,553,773	3,031,956
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		39,889,144	43,201,629	3,312,485
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△39,154,444	△43,010,829	△3,856,385
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		734,700	190,800	△543,900
資産の部　合計		734,700	190,800	△543,900					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当過払返還金　190,800円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払返還金の減少による収入未済減　△543,900円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	目標値（R2年度末）	実績				
		H28	H29	H30	R1	R2
施設入所者数	71人	73人	74人	72人	72人	73人
地域生活移行者数	7人（9.6%）	0人	0人	0人	0人	0人
施設入所者削減数	2人（2.7%）	0人	0人	2人	0人	0人

※目標値は平成28年度末時点の施設入所者数に対するもの

基幹相談支援センター相談内容別実績　（単位：件）

	H29	H30	R1	R2
福祉サービス利用	587	471	832	1,507
就労	58	267	204	90
健康・医療	166	76	159	107
権利擁護	25	20	142	87
家庭・人間関係	94	137	128	110
その他	540	318	326	523
合　計	1,470	1,289	1,791	2,424

4 総括

① 現状・成果・課題

・十思スクエア内の基準該当事業所が令和2年5月に、重症心身障害児（医療的ケア児を含む）を対象とした放課後等デイサービスとして、東京都の指定を受け事業を継続することとなった。報酬も基準通りとなり運営での安定が図られた。在宅支援を含め、新型コロナウイルス感染症を踏まえたサービス提供が課題となっている。
・地域生活への移行については、施設入所者の障害の重度化や高齢化の進行等が引き続き課題となっている。
・個別移動支援については、利用者が安定的に利用できるようにサービス事業所の確保が引き続き課題となっている。
・基幹相談支援センターの相談実績について、令和2年度は相談員の配置人数増等により、福祉サービス利用等に関する相談件数が増加した。
・障害のある方等にヘルプカードやヘルプマークを配布するとともに、区のおしらせ等で区民に広く周知することにより、心のバリアフリーを推進している。
・成年後見制度や権利擁護支援事業の内容や必要性を理解してもらうため、関係機関の連携強化を図りながら普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、新型コロナウイルス感染症予防を踏まえた運営を検討し、在宅支援等のサービス方法を取り入れるとともに、就学児童の利用増が予想されるため、受入れ可能な体制の工夫をしていく。
・今後も地域特性を踏まえた地域生活支援事業等を進めるとともに、日頃から成年後見制度や権利擁護支援事業の必要性等を理解してもらえるように、関係機関の連携強化を図りながら普及・啓発に取り組んでいく。
・個別移動支援サービスを提供できる事業者の情報収集に努め、利用者の安定的な利用に結び付けていく。
・今後もヘルプカードやヘルプマークの普及・啓発に取り組む。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者（児）レクリエーション	中事業2	障害者団体バス借上費助成	中事業3	障害者タクシー利用券の給付等
障害者の社会参加推進事業	中事業4	リフト付ハイヤー運行	中事業5	障害者居住支援系サービス施設（グループホーム）運営費助成	中事業6	月島障害者グループホームの維持管理
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が実施するレクリエーションや障害者団体のバス借り上げ費用を助成することによる日常生活における余暇活動の充実、福祉タクシー利用券の給付および自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行することにより、障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。
・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。また、障害者が生活するグループホームを維持することで、利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,294,511	9,988,508	1,693,997
	物件費	4,058,033	2,799,387	△1,258,646
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	73,993,646	73,112,384	△881,262
	補助費等	11,039,620	9,273,123	△1,766,497
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	504,512	1,178,621	674,109
	その他	0	0	0
小 計		97,890,322	96,352,023	△1,538,299
特別費用		0	0	0
特別収入		2,134,537	0	△2,134,537
特別収支差額		2,134,537	0	△2,134,537

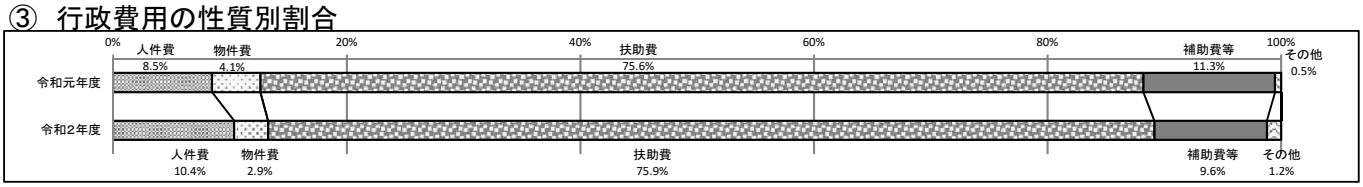
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	8,358,000	8,505,000	147,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,850,636	3,058,134	207,498
	その他	0	0	0
小 計		11,208,636	11,563,134	354,498
行政収支差額		△86,681,686	△84,788,889	1,892,797
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△86,681,686	△84,788,889	1,892,797
当期収支差額		△84,547,149	△84,788,889	△241,740
一般財源充当調整		87,630,687	85,084,976	△2,545,711
再計（一般財源調整後）		3,083,538	296,087	△2,787,451

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・福祉タクシー利用券等給付事業費 56,084,384円 ・リフト付ハイヤー運行委託 17,028,000円	決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,058,343円
主な増減理由	・福祉タクシー利用券の利用実績減による給付額減 △1,193,022円	主な増減理由	・更新料減によるグループホーム家賃助成費減 △467,677円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金（リフト付ハイヤー） 8,505,000円	決算額の主な内訳	・月島障害者グループホーム使用料 3,058,134円
主な増減理由	・障害者施策推進事業費増による補助金増 147,000円	主な増減理由	・月島障害者グループホーム使用料の実績増 207,498円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	504,512	498,871	△5,641
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,996,453	7,640,566	△355,887
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		8,500,965	8,139,437	△361,528
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△8,500,965	△8,139,437	361,528
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者（児）レクリエーション参加者数	182人	188人	180人	199人	40人
障害者団体バス借上げ費助成数	11台	14台	14台	11台	1台
福祉タクシー券給付者数	1,554人	1,599人	1,637人	1,668人	1,721人
燃料費助成支給者数	105人	98人	93人	97人	100人
リフト付ハイヤー利用登録者数	171人	168人	171人	169人	148人

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

4 総括

① 現状・成果・課題

・障害者（児）を対象にしたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者（児）の余暇活動の充実を図っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、レクリエーションは募集人数を例年の半数にするとともに、2回のうち1回を中止したほか、障害者福祉団体が実施するバスを利用した行事の中止が相次ぎ、助成実績が減少した。
・福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与しているところだが、給付者数や支給者数は増加しているものの、利用額は減少した。
・障害のある方が、地域の中で自立した生活を営むため、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・今後も障害者（児）を対象にしたレクリエーション、障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。
・グループホームについては、今後の需要を踏まえながら、障害特性に配慮した施設の確保を検討していく。なお、月島三丁目再開発計画区域内に位置するグループホームについては、既存の入居者に配慮しつつ、高齢化や重度化に対応した施設づくりも踏まえた円滑な移転・再整備を進めており、実施設計が進行中である。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者就労支援センター事業	中事業2	障害者就労支援モザイク平板設置事業	中事業3	障害者日中活動系サービス施設運営費助成
障害者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。
・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成することにより、サービス事業所の運営を支援するとともに、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

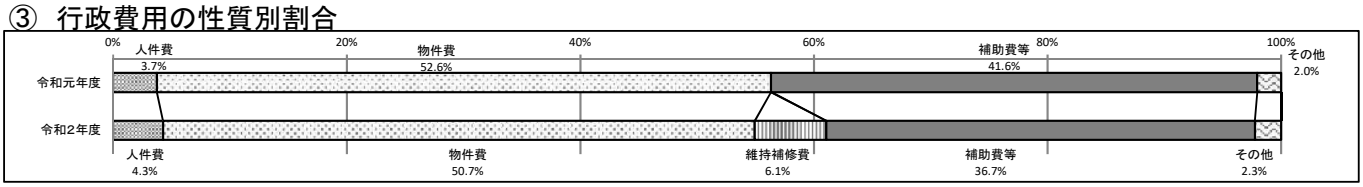
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,234,245	3,841,733	607,488	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	45,362,563	45,556,413	193,850		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	5,500,000	5,500,000		国庫支出金	76,273	0	△76,273
	扶助費	0	0	0		都支出金	38,290,635	34,906,000	△3,384,635
	補助費等	35,925,000	32,997,200	△2,927,800		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	2,533,593	2,785,827	252,234
	減価償却費	1,570,195	1,570,195	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	40,900,501	37,691,827	△3,208,674
	賞与・退職給与引当金繰入額	194,043	453,316	259,273	行政収支差額		△45,385,545	△52,227,030	△6,841,485
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		86,286,046	89,918,857	3,632,811	通常収支差額		△45,385,545	△52,227,030	△6,841,485
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△45,355,942	△52,227,030	△6,871,088
特別収入		29,603	0	△29,603	一般財源充当調整		44,136,302	50,770,714	6,634,412
特別収支差額		29,603	0	△29,603	再計（一般財源調整後）		△1,219,640	△1,456,316	△236,676

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター業務委託料 44,981,544円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス（日中活動系サービス）事業所運営費助成 32,997,200円
主な増減理由	・人件費増による委託料増 290,411円	主な増減理由	・対象事業所の運営費減に伴う助成金減 △2,927,800円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者就労支援モザイク平板設置事業 5,500,000円	決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費都補助金（日中活動系サービス） 34,742,000円
主な増減理由	・障害者就労支援モザイク平板設置事業実施による工事費皆増 5,500,000円	主な増減理由	・日中活動系サービス利用者減による都補助金減 △3,548,635円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	194,043	191,874	△2,169
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,075,559	2,938,679	△136,880
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		3,269,602	3,130,553	△139,049
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△3,269,602	△3,130,553	139,049
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

就労移行支援事業利用者数

目標値（R2年度末）	H29	H30	R1	R2
35人	26人	33人	23人	15人

一般就労への移行者数

目標値（R2年度末）	H29	H30	R1	R2
15人	9人	12人	6人	4人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

障害者就労支援センター

項目	H29	H30	R1	R2
登録者数	198人	215人	218人	222人
就職者数	20人	29人	25人	12人

※R1から就労継続支援A型事業所を除く。

4 総括

① 現状・成果・課題

・障害者雇用促進法の改正による法定雇用率引上げに伴い、企業の障害者雇用への関心が高まる中、障害者就労支援センターの利用者数は増加傾向にある。複雑化した障害の種類や程度に応じた支援、多様化する就職までの道筋に合わせた支援、新型コロナウイルス感染症に対応した支援に取り組んでいる。
・モザイク平板制作に従事することにより、福祉センター利用者の工賃の向上を図るとともに、障害者の自立支援を促進している。令和2年度は桜川敬老館等複合施設に設置したが、作品を設置することにより、地域への愛着を育み、障害者自身の仕事に対する意欲の向上が図られるとともに、事業を通じて区民の障害者への理解度を高めている。
・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供するとともに、併せて第三者評価の受審を勧奨し、事業所のサービスの質の向上や検証の機会を設けるように促し、利用者が良質なサービスを選択できるよう情報提供を行っている。

② 今後の方向性

・障害者就労支援センターを通じて、コーディネーターによる一人一人の課題に応じた細やかな就労支援に引き続き取り組む。また、新型コロナウイルス感染症を踏まえ、企業とのマッチングにWeb等を活用するなど、新たな支援に取り組むとともに、ニーズの把握に努め、適切な支援に取り組む。
・事業所参入が進まない「就労定着支援」については、事業者への呼びかけおよび利用者への理解を促し、就労に伴う生活面の課題に対応しながら、企業や家族との連絡調整等にも取り組んでいく。
・モザイク平板制作については、施設の整備や大規模改修等の機会に合わせて設置場所を確保し、区民の事業理解の促進に努める。
・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を実施していくことにより、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	中事業2		中事業3	
知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を助長する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

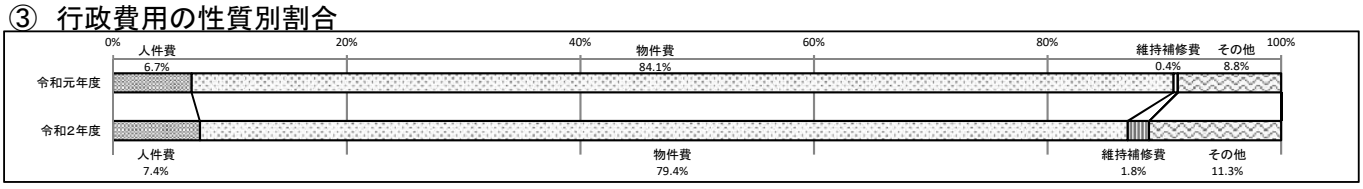
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,940,547	2,305,040	364,493	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	24,286,574	24,656,128	369,554		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	111,240	570,000	458,760		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	476,300	0	△476,300		使用料及び手数料	20,942,537	20,670,284	△272,253
	減価償却費	1,958,313	3,237,167	1,278,854		その他	259,200	259,200	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	21,201,737	20,929,484	△272,253
	賞与・退職給与引当金繰入額	116,426	271,990	155,564	行政収支差額		△7,687,663	△10,110,841	△2,423,178
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		28,889,400	31,040,325	2,150,925	通常収支差額		△7,687,663	△10,110,841	△2,423,178
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△7,669,901	△10,110,841	△2,440,940
特別収入		17,762	0	△17,762	一般財源充当調整		5,921,921	6,942,001	1,020,080
特別収支差額		17,762	0	△17,762	再計（一般財源調整後）		△1,747,980	△3,168,840	△1,420,860

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・指定管理料 23,865,697円 ・光熱水費 695,831円 ・バルコニー排水ドレン洗浄・清掃 94,600円	決算額の主な内訳	・給湯器取替工事 350,000円 ・木製ドア交換工事 176,000円 ・浴室ドアホース穴あけ工事 44,000円
主な増減理由	・非常勤職員の増員等による指定管理料増 516,676円	主な増減理由	・工事実績増による工事費増 458,760円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・訓練等給付費 16,969,963円 ・生活寮家賃 3,700,321円	決算額の主な内訳	・光熱水費（入所者負担分） 259,200円
主な増減理由	・訓練等給付費利用実績減による減 △287,004円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	116,426	115,124	△1,302
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	64,758,398	61,521,231	△3,237,167	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,845,335	1,763,208	△82,127
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,961,761	1,878,332	△83,429
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		62,796,637	59,642,899	△3,153,738
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		64,758,398	61,521,231	△3,237,167
資産の部　合計		64,758,398	61,521,231	△3,237,167					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋　61,521,231円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・減価償却による減　△3,237,167円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

施設概要

施設名称	知的障害者グループホーム　フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋２－６－７
開設年月日	平成４年４月１日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	６人
使用料	48,000円（所得による家賃補助制度あり）

4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症対策として、玄関等での消毒液の設置、使い捨てカップ・箸・ペーパータオル・スリッパ等の購入、感染者発生時の隔離スペースの確保などを行った。
・令和2年度においては給湯器の取替工事を行うなど、入居者の生活に支障のないよう適切な維持管理を行っている。
・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、日常生活で必要な援護および指導を行うことで地域における自立生活の継続を支援している。
・入居者の加齢に伴い、心身の変調や体調の管理等にこれまで以上に配慮が必要となる中、生活面と健康面において入居者に応じた支援を行っている。

② 今後の方向性

・区のケースワーカーと施設の管理者・世話人等が情報の共有を密に行い、利用者が障害福祉サービスを利用しながら自立した生活を営めるよう支援していく。
・併設の区民館を所管する部署と調整を図りながら、施設・設備の計画的な修繕を進めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部障害者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営	中事業2	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の改修	中事業3	
知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

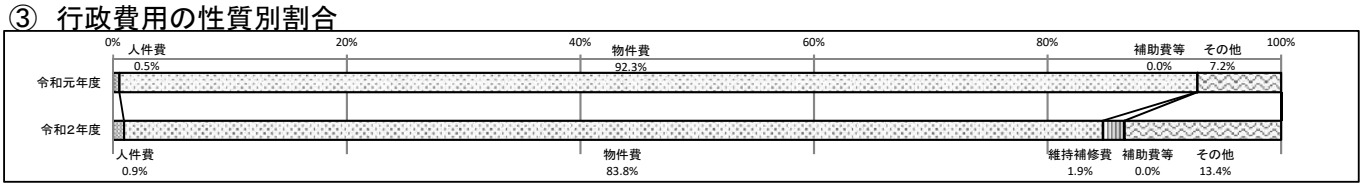
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,902,371	3,841,733	1,939,362	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	329,702,947	346,205,230	16,502,283		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	7,648,982	7,648,982		国庫支出金	1,731,876	1,099,646	△632,230
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,395,925	3,234,822	1,838,897
	補助費等	28,000	28,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	29,700,000	29,700,000		使用料及び手数料	164,224,888	168,190,084	3,965,196
	減価償却費	25,459,521	25,225,632	△233,889		その他	1,192,066	20,684,094	19,492,028
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	168,544,755	193,208,646	24,663,891
	賞与・退職給与引当金繰入額	116,426	453,316	336,890	行政収支差額		△188,664,510	△219,894,247	△31,229,737
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		357,209,265	413,102,893	55,893,628	通常収支差額		△188,664,510	△219,894,247	△31,229,737
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△187,960,892	△219,894,247	△31,933,355
特別収入		703,618	0	△703,618	一般財源充当調整		163,435,736	194,782,494	31,346,758
特別収支差額		703,618	0	△703,618	再計（一般財源調整後）		△24,525,156	△25,111,753	△586,597

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料 303,976,852円 ・光熱水費 19,513,421円	決算額の主な内訳	・自動火災報知設備ほか改修工事 29,700,000円
主な増減理由	・人件費増による指定管理料増 14,729,131円 ・管理費の増による指定管理料増 1,597,110円	主な増減理由	・自動火災報知設備ほか改修工事皆増 29,700,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・トイレ改修工事 1,818,982円	決算額の主な内訳	・施設使用料（介護給付） 165,217,355円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 2,785,827円
主な増減理由	・トイレ改修工事皆増 1,818,982円	主な増減理由	・介護給付費利用実績増による使用料増 3,436,107円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	116,426	191,874	75,448
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	733,012,982	708,126,739	△24,886,243	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,845,335	2,938,679	1,093,344
	重要物品	803,823	464,434	△339,389		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,961,761	3,130,553	1,168,792
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		731,855,044	705,460,620	△26,394,424
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		733,816,805	708,591,173	△25,225,632
資産の部　合計		733,816,805	708,591,173	△25,225,632					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石　708,126,739円	決算額の主な内訳	・冷蔵ショーケース　255,150円 ・ミキサー　209,282円 ・洗濯機　1円
主な増減理由	・減価償却による減　△24,886,243円	主な増減理由	・ミキサー減価償却による減　△211,814円 ・冷蔵ショーケース減価償却による減　△127,575円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

事業名		項目	定員	平成30年度	令和元年度	令和2年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	29人	30人
通所	生活介護事業	登録者数	30人	23人	31人	31人
	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	1人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	7人	7人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	16人	9人	7人
短期入所事業		延べ利用者数	6人／日	1,375人	1,235人	631人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人／日	761人	868人	472人

※各年度の3月31日現在の人数

4 総括

① 現状・成果・課題

・知的障害者生活支援施設として、入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。
・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。
・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染防止対策として入所エリアと通所エリアとのゾーニングを行っているほか、一時的に利用自粛の要請等を行ったため、短期入所事業等の利用者数が減少した。
・開設当初からの入所者の高齢化・重度化が進んでおり介護が必要となる中、Web研修等を活用し支援員のスキルの向上に取り組むとともに、浴室、トイレ、居室の扉の改修工事を実施し、利用者を介助する上での安全性・利便性を高めた。
・虐待等の対応時に必要となる緊急床については、短期入所と併用しているが満床時の対応について調整に時間を要するため、緊急床の常時確保について検討する必要がある。

② 今後の方向性

・個々の入所者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、咀嚼や嚥下機能低下を防ぐために専門家による講習の実施や、安全面や介助方法に配慮した設備改修等の検討を引き続き進めていく。
・今後も利用者保護者会と連携を密にとり、信頼関係の醸成に取り組んでいく。
・緊急床の常時確保については、既存施設での活用では困難なことから、新規施設の整備等の機会を捉えて検討していく。
・引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めながら、各事業を実施する。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部福祉センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第5期中央区障害福祉計画

大事業	中事業1	福祉センターの管理運営	中事業2		中事業3	
福祉センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援（地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援）、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	164,298,707	196,244,842	31,946,135
	物件費	186,003,437	196,313,980	10,310,543
	維持補修費	875,600	405,900	△469,700
	扶助費	0	0	0
	補助費等	10,704,800	4,447,000	△6,257,800
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	12,165,716	12,165,716	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	24,733,930	18,041,975	△6,691,955
	その他	0	0	0
小 計		398,782,190	427,619,413	28,837,223
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	23,962,201	22,595,849	△1,366,352
	都支出金	12,342,925	12,626,924	283,999
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	88,601,825	69,455,150	△19,146,675
	その他	3,353,032	3,046,586	△306,446
小 計		128,259,983	107,724,509	△20,535,474
行政収支差額		△270,522,207	△319,894,904	△49,372,697
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△270,522,207	△319,894,904	△49,372,697
当期収支差額		△270,522,207	△319,894,904	△49,372,697
一般財源充当調整		252,058,639	312,261,588	60,202,949
再計（一般財源調整後）		△18,463,568	△7,633,316	10,830,252

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 58,961,100円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 37,471,947円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 27,171,500円	決算額の主な内訳	・作業療法士等会計年度任用職員報酬 49,977,643円
主な増減理由	・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」相談員1名増員による委託料増 5,537,780円 ・障害福祉サービス等利用計画相談員の人件費増による委託料増 2,269,420円	主な増減理由	・会計年度任用職員制度開始に伴う職員期末手当等増 8,546,897円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・福祉センター使用料 59,005,255円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金 22,595,849円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、福祉センター一時休止および利用者の通所自粛に伴う介護給付費、就労継続支援事業訓練等給付費減 △14,882,780円	主な増減理由	・補助金対象額減による減 △1,366,352円

③ 行政費用の性質別割合

④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	158,154,363	145,988,647	△12,165,716
	工作物	0	0	0
	重要物品	3,000,002	3,000,002	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		161,154,365	148,988,649	△12,165,716

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	7,334,831	7,636,571	301,740
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	116,256,121	116,959,432	703,311
	その他	0	0	0
負債の部合計		123,590,952	124,596,003	1,005,051
正味財産の部合計		37,563,413	24,392,646	△13,170,767
負債・正味財産の部合計		161,154,365	148,988,649	△12,165,716

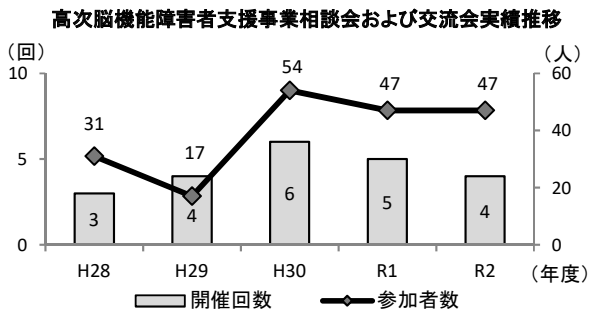
⑤ 決算額の主な内訳

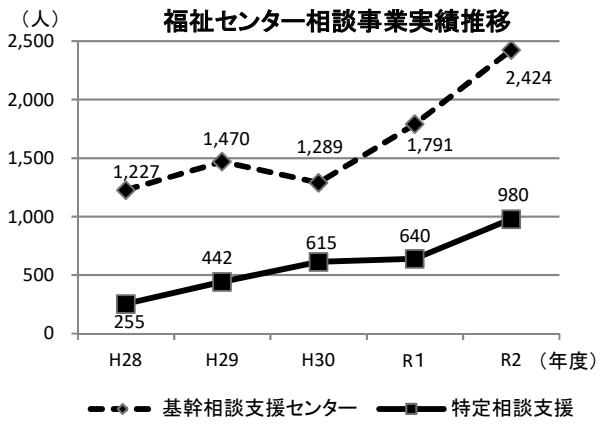
勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・福祉センター　126,773,819円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」19,214,828円	決算額の主な内訳	・絵画　3,000,000円
主な増減理由	・福祉センター減価償却による減　△10,564,483円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」減価償却による減　△1,601,233円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)	6,820	7,663
（内訳）　①電話相談	6,237	7,281
②来所相談	583	382





4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、通所事業において感染症対策の徹底を図り利用者が安心して過ごせる環境づくりに努めるとともに、各種相談支援事業において電話を中心とした相談対応を行い、障害者の地域生活支援に取り組んだ。
・成人室（生活介護）、作業室（就労継続支援B型）、地域活動支援センター（機能訓練フォローアップ事業および「ポケット中央」）の通所事業では、一時休止や自粛の協力を得ながらも障害特性に応じたきめ細かな感染症対策を講じたことで、重度心身障障害者や医療的ケアが必要な障害者を含め、多くの利用者に対し継続的に支援を提供することができた。
・相談支援事業については、前年度の相談件数に比べ、総合的・専門的な支援を行う基幹相談支援センターで633件（約35%）増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援で340件（約53%）増加、地域活動支援センター「ポケット中央」で843件（約12%）の増加となり、区内の関係機関等と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で不安と困難を強いられている在宅の障害者を支えることに貢献した。
・高次脳機能障害者の支援では、新型コロナウイルス感染症が続く中でもリハビリテーション医師による講演会と専門相談を予定どおり実施することができた。また、交流会（個別相談含む）については、昨年度と比べ1回少ない4回の開催となったが、昨年度同様47名の参加があり、定着してきた利用者に対し継続的な支援を提供することができた。
・引き続き、各種事業において感染症対策の徹底を図り、継続的実施に努めるとともに、成人室（生活介護）については医療的ケア等の支援力の強化、相談支援事業については新たな障害者計画に基づき地域生活支援拠点としての役割の充実、高次脳機能障害者支援事業については一人一人の実情を踏まえたきめ細かな支援に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・成人室（生活介護）については、今後とも重度心身障害者や医療的ケアが必要な障害者の増加が見込まれるため、引き続き聖路加国際病院や都立東部療育センターとの連携強化を通じて緊急時の対応力の充実を図るなど、支援力の向上に取り組んでいく。
・基幹相談支援センター、地域活動支援センター「ポケット中央」、特定相談支援については、障害者とその介護者の高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者の地域生活を支えるため、地域生活支援拠点（面的整備型）を担う機関として、それぞれ機能の充実と連携力の強化に取り組んでいく。
・高次脳機能障害者については、広く理解と支援が得られるよう普及啓発や関係機関のネットワークの強化を図るとともに、交流会や専門相談等を通じて、当事者の症状やニーズの把握に努め、支援事業の充実に取り組んでいく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部福祉センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ふれあい作業所の管理運営	中事業2		中事業3	
ふれあい作業所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

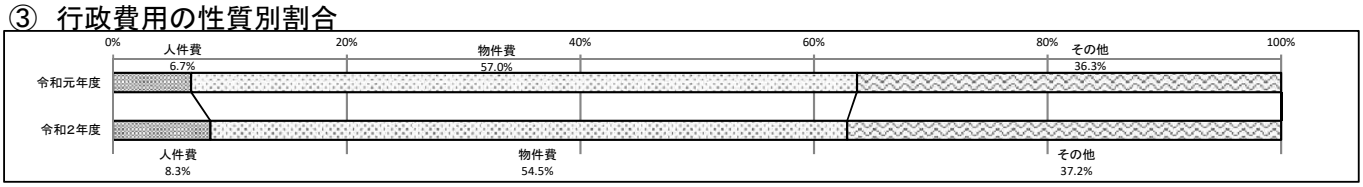
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,337,734	3,675,055	337,321	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	28,482,337	24,027,524	△4,454,813		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,922,760	15,922,760	0		その他	27,084,781	16,621,477	△10,463,304
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	27,084,781	16,621,477	△10,463,304
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,222,008	453,316	△1,768,692	行政収支差額		△22,880,058	△27,457,178	△4,577,120
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		49,964,839	44,078,655	△5,886,184	通常収支差額		△22,880,058	△27,457,178	△4,577,120
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△22,880,058	△27,457,178	△4,577,120
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		5,135,759	11,648,297	6,512,538
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△17,744,299	△15,808,881	1,935,418

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所業務委託 13,272,605円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 6,094,280円	決算額の主な内訳	・授産施設事務費収入 10,527,200円 ・授産受託加工料 6,094,277円
主な増減理由	・委託日数等増による委託料増 271,845円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ふれあい作業所一時休止に伴う授産作業工賃減 △3,457,104円	主な増減理由	・授産施設事務費対象者減により事務費収入減 △7,006,200円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、ふれあい作業所一時休止に伴う授産受託加工料減 △3,457,104円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	260,047,985	244,357,105	△15,690,880
	工作物	791,120	559,240	△231,880
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		260,839,105	244,916,345	△15,922,760

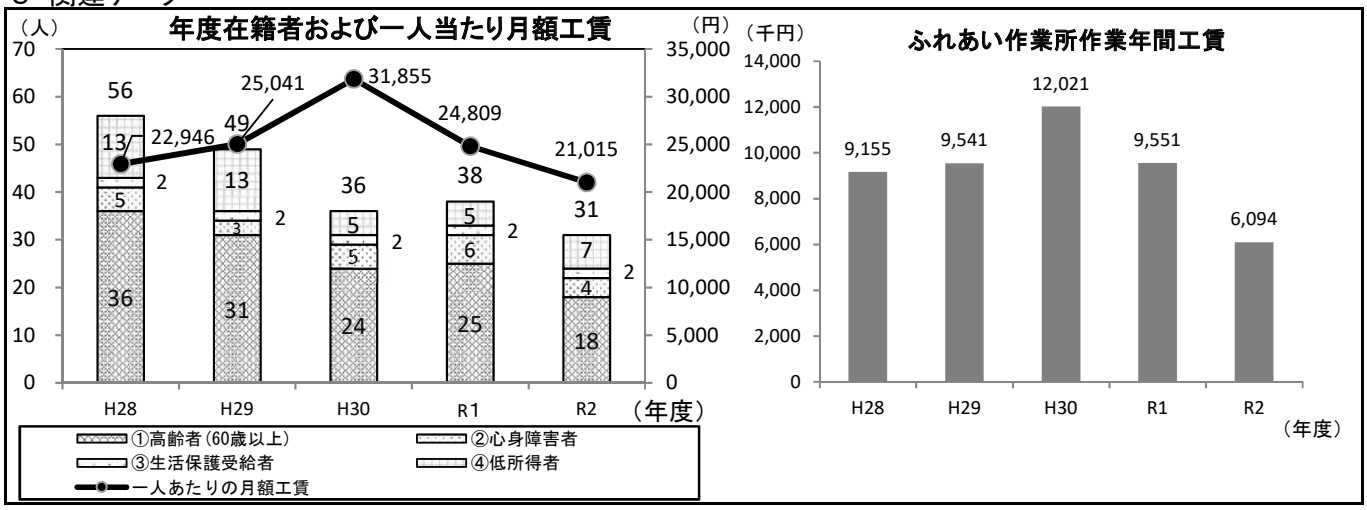
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	194,043	191,874	△2,169
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	3,075,559	2,938,679	△136,880
	その他	0	0	0
負債の部合計		3,269,602	3,130,553	△139,049
正味財産の部合計		257,569,503	241,785,792	△15,783,711
負債・正味財産の部合計		260,839,105	244,916,345	△15,922,760

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所　162,442,981円 ・ふれあい作業所（機械設備）　47,085,021円 ・ふれあい作業所（電気設備）　34,829,103円	決算額の主な内訳	・月島第三小学校プール付帯設備（ふれあい作業所分）　559,240円
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減　△15,690,880円	主な増減理由	月島第三小学校プール付帯設備（ふれあい作業所分）減価償却による減　△231,880円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、事業の一時休止、利用者の自粛、事業者からの作業発注量の減少等により、年間工賃および一人当たりの月額工賃が減少するとともに、登録する在籍者も減少となった。そのような状況の中で事業継続にあたり、さまざまな感染症対策を講じることにより、安心して作業を行える環境を提供することができた。
・年間工賃については、前年度に比べ、約346万円（約36%）減少し、一人当たりの月額工賃についても3,794円（約15%）減少したため、発注事業者の確保を図り、作業量を増やしていく必要がある。
・在籍者については、前年度に比べ、7名減となった。これは、高齢者を中心に健康上の問題等で退所する人が多かった一方、新型コロナウイルス感染症の影響により新規の登録者が例年より少なかったことが原因であると考えられる。このため、引き続き、作業所環境の維持向上に努めるとともに、ふれあい作業所について広く周知を図る必要がある。

② 今後の方向性

・今後も利用者が作業所内で安全に安心して過ごせるよう、感染症対策の徹底を図るとともに、仕事への意欲と能力のある高齢者をはじめ、障害者や低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くよう、関係部署とも連携を図りながら引き続きPRに取り組んでいく。
・年間を通じて安定的な工賃を提供できるよう、発注事業者の積極的な開拓に努めるとともに、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた、計画的な受注量の確保と納期限の設定に取り組んでいく。
・今後も高齢在籍者が多い授産施設としての特性を踏まえ、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも資する事業となるよう、作業内容やレクリエーション活動等の工夫を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部子ども発達支援センター

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	第5期中央区障害福祉計画・第1期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども発達支援センター事業	中事業2		中事業3	
子ども発達支援センター事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・児童福祉法に定める福祉型児童発達支援センターとして、こどもの発達相談並びに同法に定める障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）および障害児相談支援事業を行うことにより、質の高い専門的な支援を実施する。
・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制を構築するため、協議の場の設置やコーディネーターの配置に取り組む。
・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」を作成するなど、福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

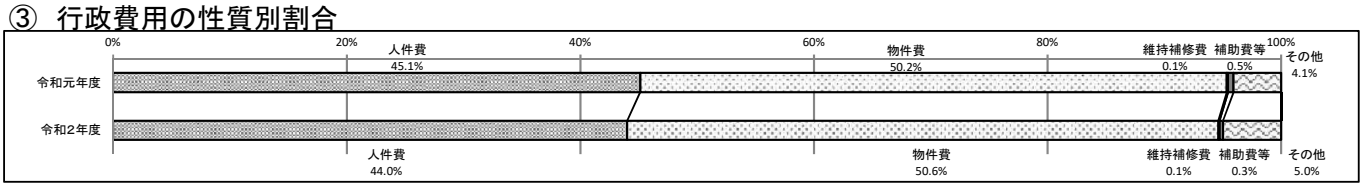
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	127,665,690	139,602,705	11,937,015	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	142,044,710	160,553,175	18,508,465		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	296,960	324,940	27,980		国庫支出金	12,689,178	8,350,146	△4,339,032
	扶助費	0	0	0		都支出金	15,714,029	16,245,073	531,044
	補助費等	1,338,500	935,600	△402,900		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	41,131,464	31,422,430	△9,709,034
	減価償却費	7,251,284	7,251,284	0		その他	51,852	49,930	△1,922
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	69,586,523	56,067,579	△13,518,944
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,268,949	8,522,341	4,253,392	行政収支差額		△213,279,570	△261,122,466	△47,842,896
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		282,866,093	317,190,045	34,323,952	通常収支差額		△213,279,570	△261,122,466	△47,842,896
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△212,628,292	△261,122,466	△48,494,174
特別収入		651,278	0	△651,278	一般財源充当調整		213,089,229	256,012,114	42,922,885
特別収支差額		651,278	0	△651,278	再計（一般財源調整後）		460,937	△5,110,352	△5,571,289

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・保育所巡回相談事業等業務委託 66,615,974円 ・放課後等デイサービス等事業運営業務委託 57,989,627円 ・送迎ワゴン車の運行業務委託 13,682,600円	決算額の主な内訳	・会計年度任用職員（教育コーディネーター、保健師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床心理士、嘱託医）報酬 54,824,640円 ・会計年度任用職員期末手当 7,777,968円
主な増減理由	・サービス計画作成件数増による保育所巡回相談事業等業務委託料増 8,069,702円 ・運行日数および台数増等による送迎ワゴン車の運行業務委託料増 4,395,080円	主な増減理由	・会計年度任用職員制度導入による期末手当皆増 7,777,968円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減分 22,123,125円 ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費および利用者負担軽減分 9,299,305円	決算額の主な内訳	・地域生活支援事業費等補助金 8,350,146円
主な増減理由	・児童発達支援、放課後等デイサービス事業の利用実績減による給付費および利用者負担軽減分減 △9,101,382円	主な増減理由	・インクルーシブ教育システム推進事業に対する国庫補助金対象期間満了による皆減 △4,488,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	94,266,713	87,015,429	△7,251,284
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		94,266,713	87,015,429	△7,251,284

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,268,949	3,607,225	△661,724
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	67,662,293	55,247,169	△12,415,124
	その他	0	0	0
負債の部合計		71,931,242	58,854,394	△13,076,848
正味財産の部合計		22,335,471	28,161,035	5,825,564
負債・正味財産の部合計		94,266,713	87,015,429	△7,251,284

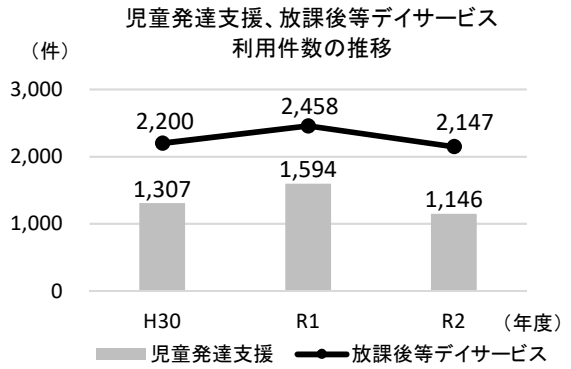
⑤ 決算額の主な内訳

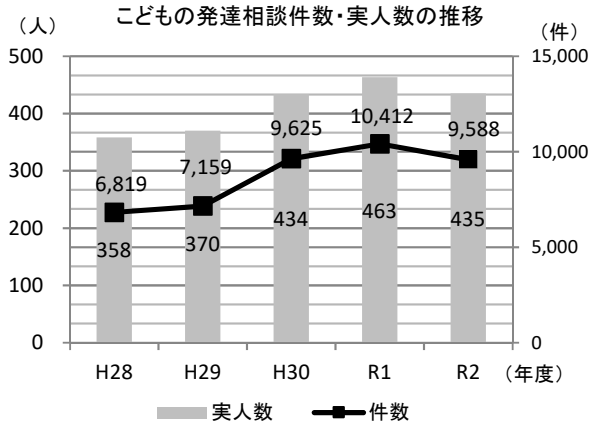
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター　87,015,429円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・減価償却による減　△7,251,284円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
育ちのサポートカルテ利用件数	107	140





4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、事業の一時休止や利用の自粛等により、子ども発達支援センター各種事業については利用件数および利用実人数が減少となった。そのような状況の中で、さまざまな感染症対策を講じて利用者が安心して通える環境づくりに努めたが、今後さらなる強化を図る必要がある。
・幼児室（児童発達支援）の保育士の増員や「こどもの発達相談」の専門職員（心理士・作業療法士）による個別療育の実施回数を増やすことで、利用児の増加とニーズの多様化に対応した支援の充実を図った。また、新たに開設した保育園4園に対し巡回相談を実施した。育ちに支援が必要な子どもは増加傾向にあり、今後も支援体制の強化が求められている。
・通所事業の送迎サービスでは、車いす対応の送迎ワゴン車を1台から2台に増やしたことで、幼児室（児童発達支援）、放課後等デイサービス共に利用が集中する時間帯により多くの通所児等を送迎することができた。
・医療的ケア児に対する支援体制の充実を図るため、支援にかかわる福祉保健部4課で共有台帳を作成し、各課の担当者が情報を把握した時点で入力・更新を行いタイムリーに情報を共有できる仕組みを整備した。
・本区独自の「育ちのサポートシステム」については、保護者向け説明会や教職員向け研修会、保健・福祉・教育の各コーディネーターによる関係機関との連携を通じて理解が深まり、一人一人の支援情報を記載した「育ちのサポートカルテ」の利用者が、前年度の107人から140人に増加した。今後、周知が進むとともに利用者の増加が見込まれるため、適切な対応が求められている。

② 今後の方向性

・現在、幼児室等に敷いているカーペットを抗菌タイプのフロアマットに張り替えるなど、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図り、より安全に安定的に療育が提供できる施設づくりに取り組んでいく。
・子育て世帯を中心とした人口の増加に伴い、今後も利用児の増加と療育ニーズの多様化が予想されるため、各種事業において必要となる専門職員の確保やスキルアップに取り組むとともに、今後、不足が見込まれる面談室の確保等、施設面の課題についても検討を行っていく。
・送迎サービスについては、学校の放課後等の利用が集中する時間帯により多くの送迎が行えるよう、引き続き送迎ワゴン車による効率的な輸送方法について検討を行っていく。
・医療的ケア児の支援については、中央区自立支援協議会に第2期医療的ケア児等支援連携部会を設置し、さらなる支援体制の充実に取り組んでいく。
・「育ちのサポートカルテ」については、さらなる普及啓発を通じて利用の促進を図るとともに、今後、利用者が増えることで蓄積される膨大なデータの管理や運用方法等の課題についても検討を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部管理課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児（者）や医療的ケアを必要とする重症心身障害児（者）に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	中事業2		中事業3	
障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

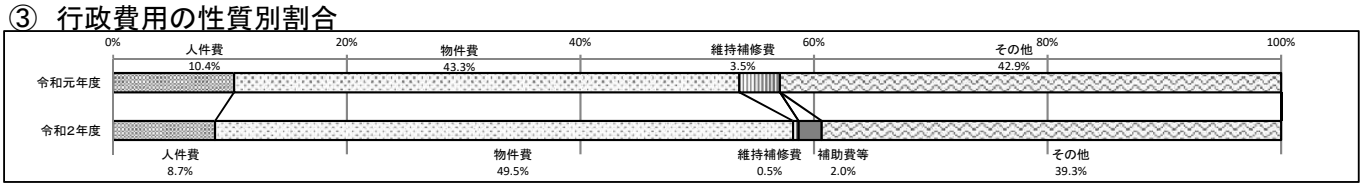
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,063,075	1,608,053	△455,022	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,609,124	9,123,615	514,491		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	690,975	88,330	△602,645		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	365,904	365,904		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,068,980	7,068,980	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,470,376	181,326	△1,289,050	行政収支差額		△19,902,530	△18,436,208	1,466,322
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		19,902,530	18,436,208	△1,466,322	通常収支差額		△19,902,530	△18,436,208	1,466,322
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△19,902,530	△18,436,208	1,466,322
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		11,595,820	11,412,780	△183,040
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△8,306,710	△7,023,428	1,283,282

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・清掃等委託 5,152,014円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 3,385,261円	決算額の主な内訳	・日本郵便(株)に対する漏水点検調査およびシーリング修繕工事負担金 365,904円
主な増減理由	・避難口誘導灯等の交換による需用費増 440,000円	主な増減理由	・漏水点検調査およびシーリング修繕工事の実施による負担金補助及び交付金皆増 365,904円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・スチールドア改修工事 88,330円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・防水工事等減による工事費減 △690,975円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	116,426	76,749	△39,677
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	176,724,500	169,655,520	△7,068,980	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,845,335	1,175,472	△669,863
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,961,761	1,252,221	△709,540
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		174,762,739	168,403,299	△6,359,440
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		176,724,500	169,655,520	△7,068,980
資産の部　合計		176,724,500	169,655,520	△7,068,980					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央　169,655,520円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・減価償却による減　△7,068,980円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

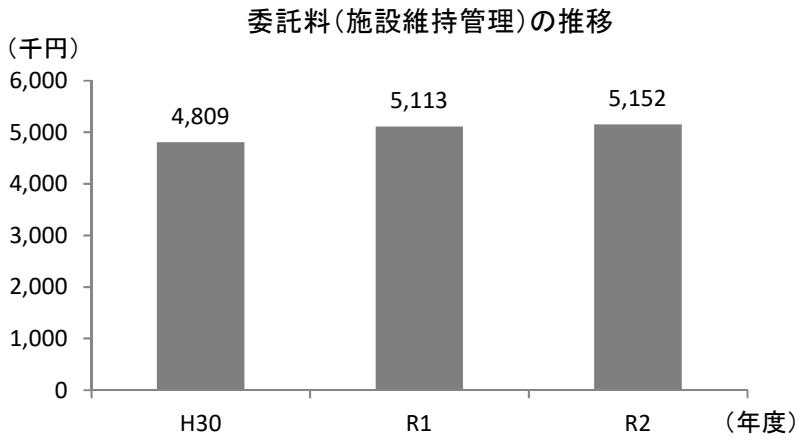
3 関連データ

【さわやかワーク中央】

・日本郵便株式会社との複合施設

・平成6年9月開設

・さわやかワーク中央床面積
794.03㎡



4 総括

① 現状・成果・課題

・竣工から25年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
・令和2年度は、屋上共用部の漏水点検調査およびシーリング修繕工事、誘導灯設備工事を実施した。
・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。
・委託料については、令和元年度から令和2年度にかけて横ばいである。

② 今後の方向性

・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉避難所の整備	中事業2	避難行動要支援者対策の推進	中事業3	
災害時要配慮者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢や障害のある「要配慮者」のうち一般避難所（防災拠点の避難所）において生活することが困難な方のために福祉避難所を設置する。
・災害時に自力で避難したり生活することが困難な方を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てるために「災害時地域たすけあい名簿」を作成する。また、災害に備えて地域の支援者へ名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時の支援に向けた体制づくりに活用するなど、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

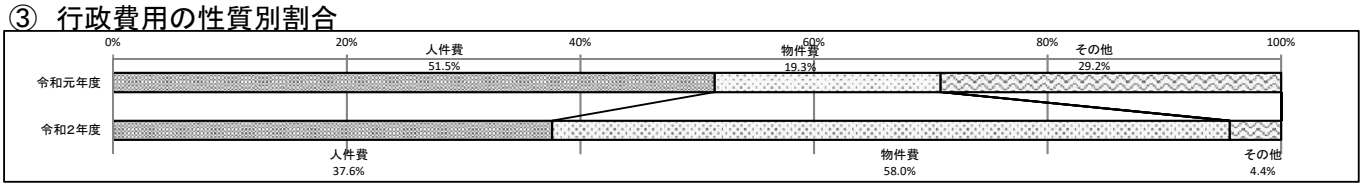
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,638,795	9,297,533	2,658,738	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,493,845	14,346,290	11,852,445		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	1,000,000	1,000,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	1,000,000	1,000,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,758,159	1,087,958	△2,670,201	行政収支差額		△12,890,799	△23,731,781	△10,840,982
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		12,890,799	24,731,781	11,840,982	通常収支差額		△12,890,799	△23,731,781	△10,840,982
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△12,890,799	△23,731,781	△10,840,982
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		9,971,753	24,005,092	14,033,339
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△2,919,046	273,311	3,192,357

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・福祉避難所備蓄品の購入 10,977,018円 ・マンション管理組合等への避難行動要支援者名簿提供に向けた業務支援委託 2,442,000円	決算額の主な内訳	・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 1,000,000円
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費増 8,596,124円 ・マンション管理組合等への避難行動要支援者名簿提供に向けた業務支援委託皆増 2,442,000円	主な増減理由	・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金皆増 1,000,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

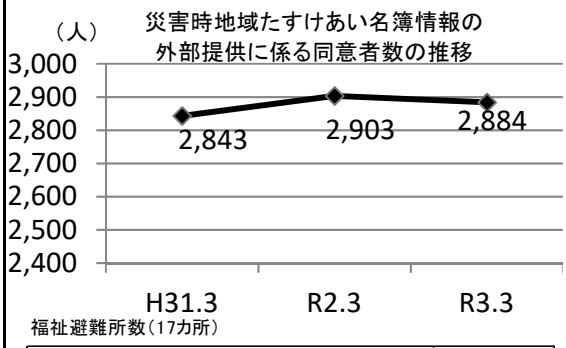
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	388,086	460,497	72,411
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,151,117	7,052,830	901,713
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,539,203	7,513,327	974,124
正味財産の部合計		△6,539,203	△7,513,327	△974,124
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



福祉避難所数（17カ所）

主に緊急入所を行う施設（特別養護老人ホーム等）	9カ所
（通常の）福祉避難所 （社会教育会館、敬老館等等）	7カ所
障害者向け福祉避難所 （福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター）	1カ所

福祉避難所に関する協定一覧

協定名称	締結先	締結日
災害時における応急物資の供給に関する協定	セッツカートン株式会社	平成27年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定	社会福祉法人賛育会 社会福祉法人シルヴァーウィング 社会福祉法人奉優会 社会福祉法人トーリケアネット 公益社団法人中央区医師会 社会福祉法人東京都知的障害者育成会	平成29年4月1日
災害時における福祉避難所への生活相談員の派遣に関する協定書	学校法人聖路加国際大学	令和2年4月1日
災害時における福祉避難所への移送を中心とする輸送業務への協力に関する協定書	東京福祉バス株式会社 大和自動車交通ハイヤー株式会社	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所の開設運営に関する協定書	株式会社小学館集英社プロダクション アクティオ株式会社（R3.4.1に施設追加） 日本メックス株式会社 株式会社ポピンズ	令和2年4月1日
災害発生時における福祉避難所等の開設運営に関する協定書	社会福祉法人長岡福祉協会 社会福祉法人わとなーる	令和3年4月1日（予定）

4 総括

① 現状・成果・課題

・福祉避難所について、開設・運営等に係る協定を施設の指定管理者と、生活相談員の派遣等に関する協定を聖路加国際大学と、福祉避難所への移送に関する協定を運送事業者と締結し、受け入れ態勢の充実を図った。
・感染症対策物品（段ボールパーテーション、衛生物品等）を購入し、「避難所における新型コロナウイルス感染症対策基本マニュアル」に沿った備蓄品の充実を図るとともに、感染症への対応力を強化した福祉避難所開設・運営訓練を実施した。
・災害時地域たすけあい名簿をマンション管理組合等へ提供するため、地域防災計画の修正等規定整備を行うとともに、区民向け説明会の実施や個別の支援（以下「フォローアップ」という。）を行い、地域の支援体制への取組を推進した。
・災害時地域たすけあい名簿を活用した安否確認方法の周知について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、防災拠点での取組はできなかったものの、地域の支援体制づくりに積極的な町会に対して助言等の支援を行った。

② 今後の方向性

・令和3年度に新たに4カ所の施設と福祉避難所に指定する協定を締結し、定員の拡大を図っていく。
・総合防災訓練の福祉避難所訓練を通して、職員、協定事業者、関係団体等と連携し、感染症対策を講じた開設・運営について理解を深め、発災時に確実な行動が取れるよう取り組んでいく。
・災害時地域たすけあい名簿のマンション管理組合等への提供について、名簿提供後もフォローアップを行い、名簿を活用した支援体制づくりを支援していくとともに、さらに取組を拡大するため、マンション管理組合等に向けての説明会を実施して周知を図っていく。
・令和元年度に安否確認訓練を実施した防災拠点3カ所については、改めて災害時における地域での支援の取組について理解を求めていくとともに、前回より発展させた内容での訓練が実施できるよう取り組んでいく。また、新たに3カ所の防災拠点で安否確認訓練を実施していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者クラブの育成	中事業2	高齢者団体バス借上費助成	中事業3	元気高齢者人材バンク
高齢者の社会参加推進事業	中事業4	元気高齢者健康づくり事業	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が自らの能力や経験を発揮し、生きがいや役割をもって活躍できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供する。
・健康寿命の延伸に向け高齢者が元気なうちから主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康教室等を実施するとともに、地域の団体等による健康づくりの場を広げていくための担い手となるボランティアの育成、活用を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	23,780,943	30,216,981	6,436,038
	物件費	9,235,494	7,832,887	△1,402,607
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	22,959,310	16,689,000	△6,270,310
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,435,919	3,535,864	2,099,945
	その他	0	0	0
小 計		57,411,666	58,274,732	863,066
特別費用		0	0	0
特別収入		1,590,778	0	△1,590,778
特別収支差額		1,590,778	0	△1,590,778

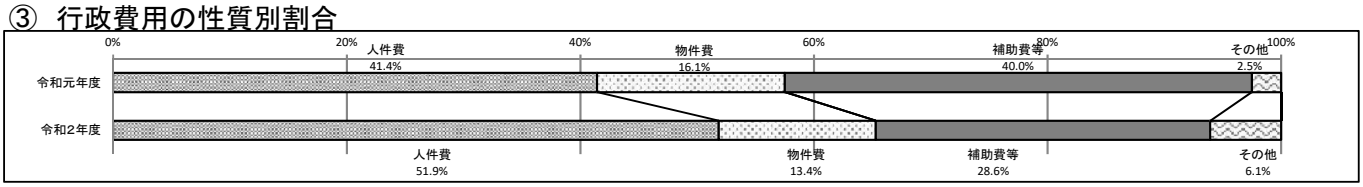
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	7,257,000	6,560,000	△697,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		7,257,000	6,560,000	△697,000
行政収支差額		△50,154,666	△51,714,732	△1,560,066
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△50,154,666	△51,714,732	△1,560,066
当期収支差額		△48,563,888	△51,714,732	△3,150,844
一般財源充当調整		52,606,062	52,602,992	△3,070
再計（一般財源調整後）		4,042,174	888,260	△3,153,914

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区高齢者クラブに対する助成金 16,188,000円 ・中央区高齢者団体バス借上げ費等補助金 253,000円	決算額の主な内訳	・さわやか健康教室事業業務委託 3,917,694円 ・元気高齢者人材バンク情報サイト運用業務委託 1,133,000円 ・さわやか体操リーダー事業業務委託 1,084,880円
主な増減理由	・中央区高齢者クラブ数減による助成金減 △1,116,000円 ・新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者団体バス借上数減による補助金減 △4,505,810円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴うさわやか健康教室中止による委託料減 △1,340,140円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 4,798,000円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,762,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金減 △594,000円 ・高齢者クラブ数減による補助金減 △103,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,435,919	1,496,614	60,695
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	22,759,135	22,921,698	162,563
	その他	0	0	0
負債の部合計		24,195,054	24,418,312	223,258
正味財産の部合計		△24,195,054	△24,418,312	△223,258
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

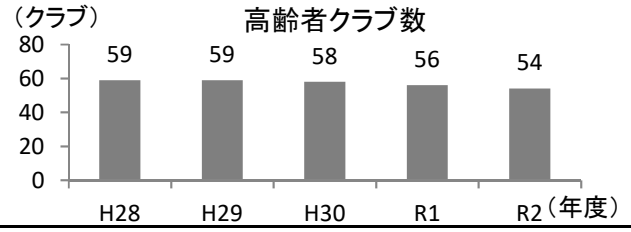
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

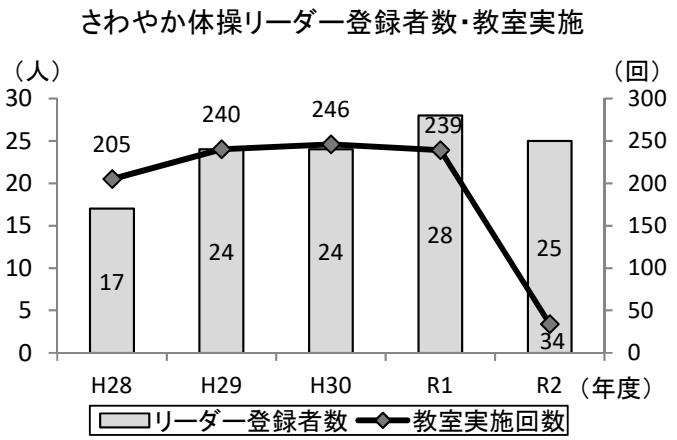
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
元気高齢者人材ﾊﾞﾝｸ活動件数（件）	51	8
さわやか健康教室実施回数（回）	192	119
ゆうゆう講座実施回数（回）	22	11
元気応援サポーター登録者数（人）	17	19
退職後の生き方塾参加者数（人）※	―	17

※介護保険事業会計で隔年実施





4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、本区が実施する健康教室（さわやか健康教室、はつらつ健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室、ゆうゆう講座等）が一部中止となった。教室再開後は、各実施施設の環境を考慮した定員を設定し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を受託業者に徹底させるなどして教室の開催に努めた。また、代替として中央粋なまちトレーニングを活用した「自宅で粋トレ！」事業を行い、定員100人のところ135人の応募があった。
・新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等が求められる中、高齢者に対してのフレイル予防や主体的な健康づくりの働きかけがより重要となっている。
・高層マンション内に高齢者通いの場が新たに開設され、地域における自主的な健康づくり・社会参加の場づくりを拡大することができた。
・元気高齢者人材バンクについてはイベント等が軒並み中止となったため、活動の機会が制限され活動件数が減少した。
・高齢者クラブ加入者の高齢化・減少等が続き、活動維持が難しくなり休会するクラブが生じている。新型コロナウイルス感染症の感染が収束していない中、加入者・未加入者の高齢者クラブに対するニーズを的確に捉え、活動の活性化を図っていくことが喫緊の課題である。

② 今後の方向性

・令和3年度に5年ぶりの改訂となる介護予防冊子「今すぐ実践！お役立ちガイドブック」を発行し、「高齢者福祉事業のしおり」とともに65歳以上の高齢者のいる全世帯に送付し、フレイル予防や社会参加等につながる事業・施設等の周知を図り、参加を呼びかける。
・「自宅で粋トレ！」申込者等に保健師から電話連絡をし、一人一人に合った健康づくりを働きかけていくとともに、「自宅で粋トレ！」の継続を促す施策について検討していく。
・高齢者人材バンクについては、YouTube等を活用するなど、新しい活動方法を提案していく。
・引き続き関係機関等と連携し、ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者の、通いの場等への社会参加を促していくためのPRを強化していく。
・高齢者クラブへの新規加入者促進を図るため、特に次期シニア世代へ本区や地域のイベント等の機会を捉えて活動を広く周知していく。また、高齢者クラブ連合会と連携しながら、生きがい活動リーダーの派遣による活動内容の充実を図るほか、運営の負担軽減に係る相談・アドバイス等を強化していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	中央区シルバー人材センターの運営支援	中事業2	無料職業紹介所の運営支援	中事業3	高齢者雇用促進支援事業
高齢者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与する。
・本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。
・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主に対し奨励金を交付することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

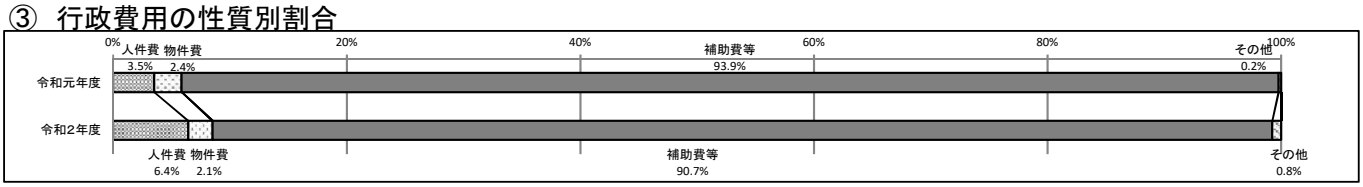
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,579,166	4,648,766	2,069,600	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,734,356	1,508,431	△225,925		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	18,049,496	19,794,173	1,744,677
	補助費等	69,029,528	65,588,925	△3,440,603		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	18,049,496	19,794,173	1,744,677
	賞与・退職給与引当金繰入額	155,235	543,979	388,744	行政収支差額		△55,448,789	△52,495,928	2,952,861
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		73,498,285	72,290,101	△1,208,184	通常収支差額		△55,448,789	△52,495,928	2,952,861
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△55,425,106	△52,495,928	2,929,178
特別収入		23,683	0	△23,683	一般財源充当調整		55,705,550	52,632,583	△3,072,967
特別収支差額		23,683	0	△23,683	再計（一般財源調整後）		280,444	136,655	△143,789

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 46,239,677円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 19,229,248円	決算額の主な内訳	・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金（無料職業紹介所運営支援） 9,497,173円
主な増減理由	・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金減 △6,468,323円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金増 3,507,720円	主な増減理由	・無料職業紹介所運営支援補助金増 1,744,677円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	5,000,000	5,000,000	0
資産の部　合計		5,000,000	5,000,000	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	155,235	230,248	75,013
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	2,460,447	3,526,415	1,065,968
	その他	0	0	0
負債の部合計		2,615,682	3,756,663	1,140,981
正味財産の部合計		2,384,318	1,243,337	△1,140,981
負債・正味財産の部合計		5,000,000	5,000,000	0

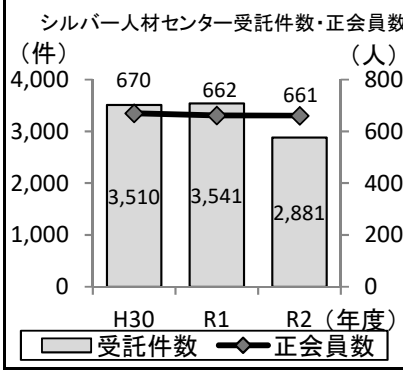
⑤ 決算額の主な内訳

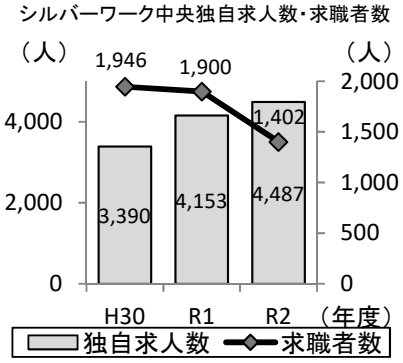
勘定科目	その他（固定資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金　5,000,000円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

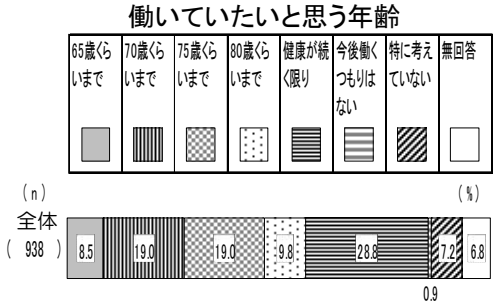
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
合同面接会来場者（人）	―	20
高齢者雇用企業奨励金（件）	15	2







資料：中央区高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査（令和元年度）
対象…区内にお住まいの60歳以上の方（調査A）

4 総括

① 現状・成果・課題

・シルバー人材センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたものの、前年度と比較し正会員は1人（令和元年度662人→令和2年度661人）の減少にとどまった。一方で就業の見合わせや各種イベントの中止等により、受託件数は660件（令和元年度3,541件→令和2年度2,881件）減少し、就業者数は41人（令和元年度532人→令和2年度492人）減少した。
・シルバーワーク中央では、幅広い職種に求人事業主向けチラシの配布等を行い、独自求人数は334人（令和元年度4,153人→令和2年度4,487人）拡大したが、高年齢者就職面接会の中止やシルバーワーク中央の休館等の影響により、求職者数は498人（令和元年度1,900人→令和2年度1,402人）、就職者数は103人（令和元年度208人→令和2年度105人）減少した。
・高齢者雇用企業奨励金については、合同就職面接会や商工観光課主催の経営セミナー等の機会を捉えて積極的に周知したものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高齢者を継続して雇用する状況に至らない企業も多く、交付件数は13件（令和元年度15件→令和2年度2件）減少した。

② 今後の方向性

・シルバー人材センターおよびシルバーワーク中央においては、個別相談に応じてきめ細かな就労支援を行っていることをさまざまな機会を通じて周知し、会員登録・利用拡大を図っていく。また、会員・登録者の状況に応じた対応や情報収集等を行い、継続した就労につなげていく。
・シルバー人材センターでは、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的に行っていく。
・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓や再就職セミナーを継続的に実施し、安全に面接会が実施できるよう工夫を凝らして求職者を確保しながら、求人の職種と求職者の希望職種の丁寧なマッチングに努め、本格的な就労を希望する高齢者の働く場や機会の拡充を図っていく。
・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	敬老買物券贈呈	中事業2	敬老大会	中事業3	敬老入浴事業
敬老・慶祝事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「敬老の日」にちなみ、敬老買物券および賀寿状等の贈呈や、高齢者を区内劇場（歌舞伎座・明治座・新橋演舞場）に招待して敬老大会を開催することにより、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。
・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,240,317	8,522,739	△1,717,578
	物件費	200,846,182	94,615,518	△106,230,664
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	36,641,000	28,144,000	△8,497,000
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	620,938	997,295	376,357
	その他	0	0	0
	小 計	248,348,437	132,279,552	△116,068,885
特別費用		0	0	0
特別収入		1,466,443	0	△1,466,443
特別収支差額		1,466,443	0	△1,466,443

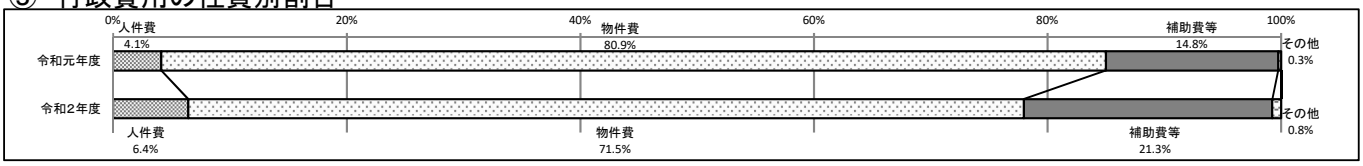
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
	小 計	0	0	0
行政収支差額		△248,348,437	△132,279,552	116,068,885
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△248,348,437	△132,279,552	116,068,885
当期収支差額		△246,881,994	△132,279,552	114,602,442
一般財源充当調整		249,451,834	132,530,087	△116,921,747
再計（一般財源調整後）		2,569,840	250,535	△2,319,305

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・敬老入浴事業事務委託 83,776,320円 ・全国共通すし券等の購入 8,170,000円 ・敬老大会事務費 218,755円	決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 28,144,000円
主な増減理由	・敬老大会中止による減 △90,110,019円	主な増減理由	・敬老買物券換金実績減による精算金減 △8,497,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

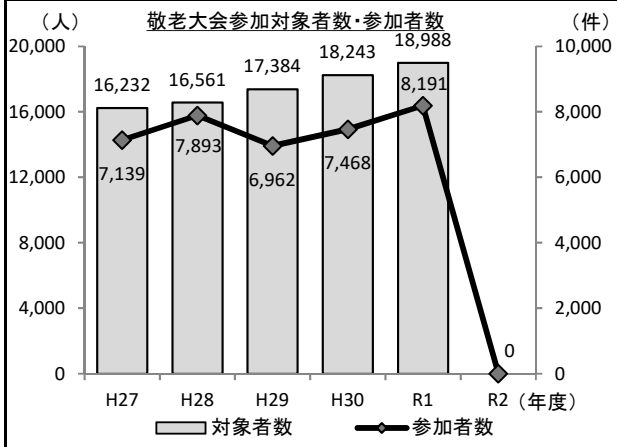
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	620,938	422,122	△198,816
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,841,788	6,465,094	△3,376,694
	その他	0	0	0
負債の部合計		10,462,726	6,887,216	△3,575,510
正味財産の部合計		△10,462,726	△6,887,216	3,575,510
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

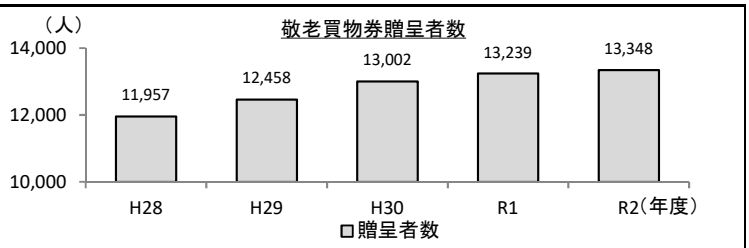
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

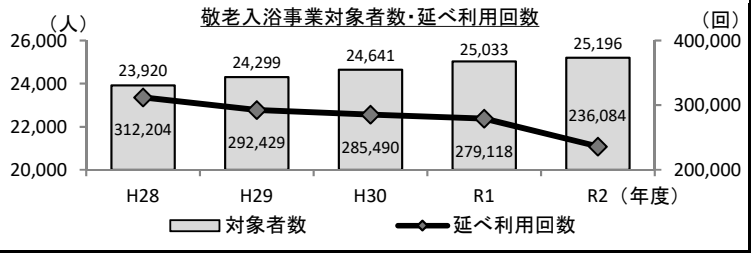
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催中止





4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度の敬老大会については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため開催を中止した。
・敬老入浴事業の実績は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、高齢者の外出自粛の影響等により、利用回数が減少している。
・敬老買物券事業の精算金については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少した。そのため、利用期限を令和3年5月31日まで延長し、利用拡大を図った。

② 今後の方向性

・敬老大会については、新型コロナウイルス感染症の感染が収束していない状況下で高齢者の安全性に十分配慮した実施方法を検討するとともに、1年開催が空いたことに伴い抽選方法を見直し、公平性の確保に努める。
・敬老入浴事業については、新型コロナウイルス感染症の感染が収束した後、利用を控えている高齢者に再び利用してもらえるよう働きかけを行うなど利用を促進していく。
・敬老・慶祝事業については、規模や内容等について高齢者人口の増加を踏まえた検討をしていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	中事業2	緊急通報システム	中事業3	高齢者食事サービス
高齢者生活支援事業	中事業4	高齢者あんしんコール事業	中事業5	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置	中事業6	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス
	中事業7	寝たきり高齢者紙おむつ等支給	中事業8	寝たきり高齢者理美容サービス	中事業9	在宅高齢者一般寝台貸与事業
	中事業10	入退院時サポート	中事業11	暮らしの困りごとサポート	中事業12	歩行補助杖の給付
	中事業13	徘徊高齢者探索システム費用助成	中事業14	高齢者医療補助用具購入費用の助成	中事業15	高齢者住宅住み替え支援
	中事業16	おとしより介護応援手当	中事業17	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労	中事業18	

1 事業の目的

・介護保険給付の種類を補うサービス（紙おむつの支給、理美容サービス等）および家族等介護者を支援する事業（おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等）により、在宅介護生活の継続を支援する。
・自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を通じて高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

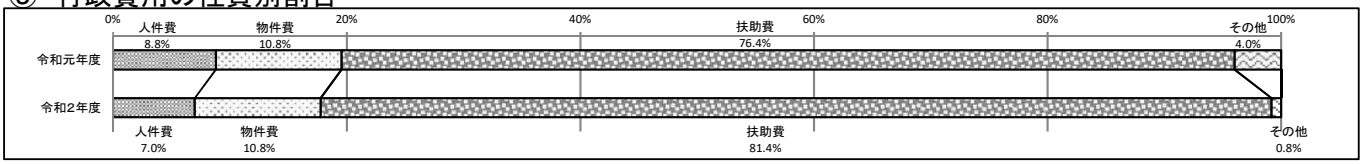
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	29,019,817	22,469,038	△6,550,779	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	35,451,033	34,738,885	△712,148		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	251,746,061	262,210,447	10,464,386		都支出金	23,486,800	22,908,500	△578,300
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	105,930	49,390	△56,540
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	330	0	△330		小 計	23,592,730	22,957,890	△634,840
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,106,622	2,629,232	△10,477,390	行政収支差額		△305,731,133	△299,089,712	6,641,421
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		329,323,863	322,047,602	△7,276,261	通常収支差額		△305,731,133	△299,089,712	6,641,421
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△305,731,133	△299,089,712	6,641,421
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		296,507,156	299,750,213	3,243,057
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△9,223,977	660,501	9,884,478

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 143,670,000円 ・紙おむつ支給委託等 63,895,965円 ・食事サービス業務委託 21,455,432円	決算額の主な内訳	・介護者慰労に係る事業委託等 25,331,200円 ・あんしんコール事業委託 9,362,512円
主な増減理由	・おとしより介護応援手当受給者増による支給額増 5,730,000円 ・紙おむつ等支給サービス受給者増による委託料等増 1,411,372円	主な増減理由	・あんしんコール利用者減による委託料減 △654,056円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・高齢者食事サービスに対する都補助金 10,564,000円 ・緊急通報システムに対する都補助金 6,459,400円 ・高齢者あんしんコールに対する都補助金 5,363,500円	決算額の主な内訳	・あんしんコール利用者負担 49,390円
主な増減理由	・緊急通報システム事業費増による補助金増 1,399,400円 ・家具類転倒防止事業費減による補助金減 △1,093,950円 ・高齢者あんしんコール事業費減による補助金減 △394,950円	主な増減理由	・あんしんコール利用者減による負担金収入減 △56,540円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	330	0	△330
	不納欠損引当金	△330	0	330
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,707,580	1,112,867	△594,713
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	27,064,917	17,044,339	△10,020,578
	その他	0	0	0
負債の部合計		28,772,497	18,157,206	△10,615,291
正味財産の部合計		△28,772,497	△18,157,206	10,615,291
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

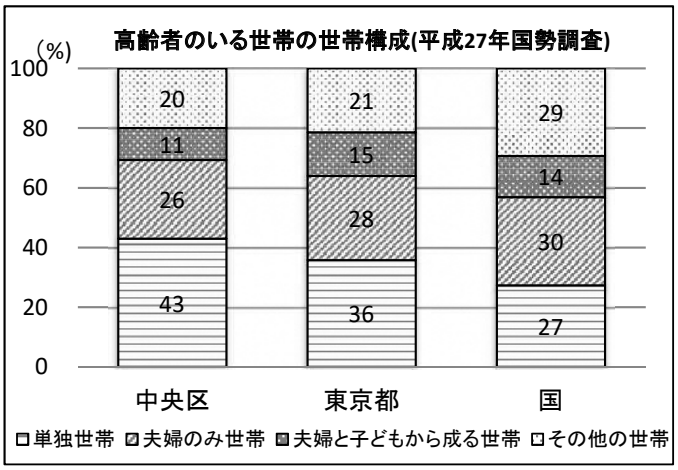
勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・あんしんコール利用者負担金滞納分債権放棄による皆減　△330円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度
おとしより介護応援手当受給者数(人)	614	631	680
介護者慰労事業受給者数(人)	884	932	910
紙おむつ支給・助成対象者数(人)	848	839	883
理美容サービス利用者数(人)	399	430	449
ふとん乾燥・丸洗いサービス利用者数(人)	289	279	263
緊急通報システム認定者数(人)	226	269	265
家具類転倒防止器具の取付世帯数(世帯)	24	46	14
高齢者食事サービス認定者数(人)	447	464	464

（各年3月末日現在）



4 総括

① 現状・成果・課題

・在宅介護を支援するため、本区独自の多様な事業を実施し、積極的な広報に努めている。
・高齢者の見守りや災害時の安全対策を強化するため、令和元年度から「緊急通報システム」および「家具類転倒防止器具取付事業」の対象者を拡大し、日中ひとり暮らし高齢者等もサービスを利用できるようにした。また、これに併せて、類似事業である「高齢者あんしんコール」の新規受付を終了するとともに、現利用者に対しては、緊急通報システムへの移行案内および個別相談を継続し、令和3年3月31日をもって希望者全員の移行を完了した。
・紙おむつ支給については、利用者および介護者の個々のニーズに幅広く応えられるよう、支給品目等の充実に向けた検討を行った。
・高齢者人口の増加に伴い、おとしより介護応援手当等、本区独自の事業に係る扶助費等の財政負担が増える見込みである。

② 今後の方向性

・引き続き、おとしより相談センター、ケアマネジャー、民生委員等と連携しながら、各種サービスを必要とする人への周知活動を推進していく。
・利用者および介護者のニーズを踏まえ、紙おむつの支給品目等を拡充するとともに、周知用パンフレットにおいては、紙おむつの選び方やあて方など在宅介護に役立つ情報を掲載し、紙面の充実を図る。
・在宅介護を支える本区独自の事業については、介護保険制度を補完するサービスとして、制度改正等の動向も踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	シニアセンターの管理運営	中事業2	生きがい活動支援	中事業3	
シニアセンター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者が健康で豊かに生活をするために、地域で生きがいを高める趣味やサークル活動、健康づくりの活動、社会奉仕活動等が円滑に推進できる場所を提供する。また、パソコン教室や、健康生きがいづくり講演会等の講座・教室を開催し、高齢者の生活の質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,540,625	14,721,093	1,180,468
	物件費	5,570,824	6,097,609	526,785
	維持補修費	623,070	0	△623,070
	扶助費	0	0	0
	補助費等	3,619,500	2,807,000	△812,500
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	814,981	1,722,601	907,620
	その他	0	0	0
小 計		31,146,050	32,325,353	1,179,303
特別費用		0	0	0
特別収入		124,335	0	△124,335
特別収支差額		124,335	0	△124,335

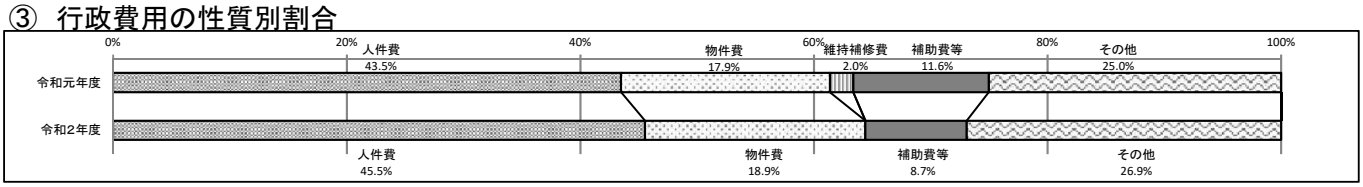
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	3,196,700	2,744,680	△452,020
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		3,196,700	2,744,680	△452,020
行政収支差額		△27,949,350	△29,580,673	△1,631,323
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△27,949,350	△29,580,673	△1,631,323
当期収支差額		△27,825,015	△29,580,673	△1,755,658
一般財源充当調整		22,320,299	23,036,364	716,065
再計（一般財源調整後）		△5,504,716	△6,544,309	△1,039,593

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・受付業務委託 3,058,000円 ・パソコン借入れ使用料及び賃借料 906,180円 ・シリーズシニア講座等委託料 504,900円	決算額の主な内訳	・生きがい活動リーダー報償費 1,945,000円 ・パソコン教室講師謝礼 560,000円 ・パソコン指導講師謝礼 207,000円
主な増減理由	・パソコンリース新規契約による使用料の増 285,780円 ・新型コロナウイルス感染症対策清掃用品購入費増 241,005円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業実績減による減 △812,500円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 2,744,680円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う事業実績減による補助金減 △452,020円	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	128,758,289	121,781,239	△6,977,050
	工作物	0	0	0
	重要物品	2	2	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		128,758,291	121,781,241	△6,977,050

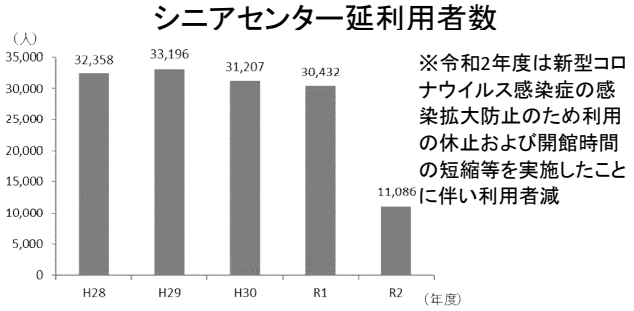
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	814,981	729,120	△85,861
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,917,347	11,166,981	△1,750,366
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,732,328	11,896,101	△1,836,227
正味財産の部合計		115,025,963	109,885,140	△5,140,823
負債・正味財産の部合計		128,758,291	121,781,241	△6,977,050

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・シニアセンター　121,781,239円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・シニアセンター減価償却による減　△6,977,050円	主な増減理由	―

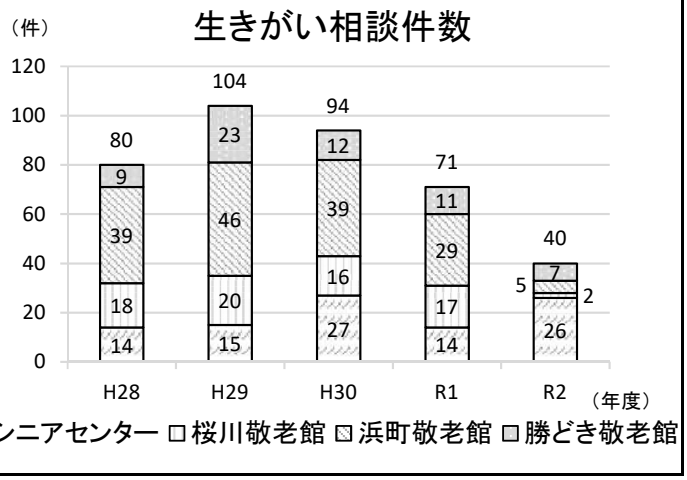
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ



令和2年度シニアセンター自主事業実績

教室名称	実施回数
パソコン教室	39回
パソコン指導	69回
健康生きがいづくり講演会	1回
シニア講座	6回
老化予防・健康づくり講座	3回
健康づくり講座	3回



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、利用の休止(令和2年3月15日～7月31日)、緊急事態宣言期間における開館時間の短縮(閉館時間を午後9時から午後8時に変更)およびシニアセンターが主催するパソコン講座・パソコン指導等の中止や延期をした。併せて感染リスクの高いスポーツ、楽器演奏等の団体への活動自粛依頼を行ったことにより、利用者は大幅に減少した。
・生きがい相談件数は新型コロナウイルス感染症の影響により、主な活動場所である敬老館での相談休止に伴い減少したが、シニアセンターにおける相談件数は増加している。
・今後の新しい生活様式下で、利用者がより安全にシニアセンターを利用するための臨機応変な環境整備や利用制限の見直し等を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・団体への施設の貸し出し、情報コーナーの開放等の施設利用や主催事業により、中高年齢者に社会参加に関する情報や機会・場所の提供を行うとともに、シニアセンター事業の積極的な周知を行う。
・生きがい活動リーダーの活用により高齢者クラブおよび各敬老館等とも連携をとりながら、中高年齢者の主体的な学びの場の提供と仲間づくりを推進し、社会参加活動への幅広い支援を行う。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	いきいき館（敬老館）の管理運営	中事業2	いきいき桜川（桜川敬老館）の改築	中事業3	いきいき桜川（桜川敬老館）の仮設建物設置
いきいき館（敬老館）管理事業	中事業4	いきいき浜町（浜町敬老館）の改修（投資的経費）	中事業5	いきいき勝どき（勝どき敬老館）の改修（投資的経費）	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内に居住する60歳以上の高齢者の憩いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいづくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,054,533	10,847,123	3,792,590
	物件費	172,548,992	164,293,579	△8,255,413
	維持補修費	2,554,781	4,954,400	2,399,619
	扶助費	0	0	0
	補助費等	469,219	473,349	4,130
	投資的経費	136,891,325	194,043,048	57,151,723
	減価償却費	7,091,623	4,296,645	△2,794,978
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	426,895	1,269,285	842,390
	その他	0	0	0
小 計		327,037,368	380,177,429	53,140,061
特別費用		0	8,384,973	8,384,973
特別収入		750,984	0	△750,984
特別収支差額		750,984	△8,384,973	△9,135,957

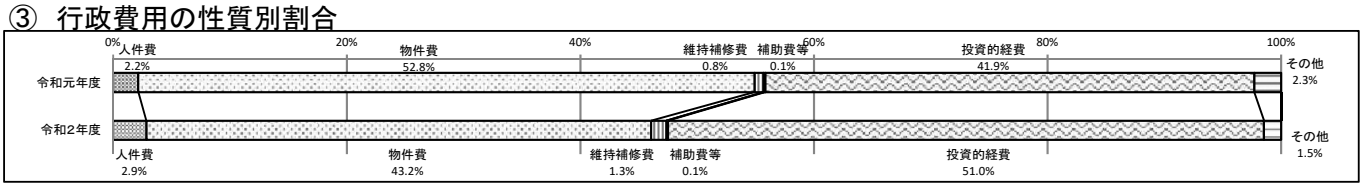
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	11,315,000	6,754,720	△4,560,280
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		11,315,000	6,754,720	△4,560,280
行政収支差額		△315,722,368	△373,422,709	△57,700,341
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△315,722,368	△373,422,709	△57,700,341
当期収支差額		△314,971,384	△381,807,682	△66,836,298
一般財源充当調整		309,375,015	369,444,926	60,069,911
再計（一般財源調整後）		△5,596,369	△12,362,756	△6,766,387

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・桜川敬老館等複合施設仮設建物等借入れ 69,020,014円 ・桜川敬老館等複合施設改築工事 59,220,243円 ・勝どき敬老館冷暖房設備改修その他工事 35,530,000円	決算額の主な内訳	・指定管理料 143,389,732円 ・光熱水費 12,670,130円
主な増減理由	・桜川敬老館等複合施設仮設建物等借入れ減 △13,803,976円 ・桜川敬老館等複合施設改築工事増 26,376,443円 ・勝どき敬老館冷暖房設備改修その他工事皆増 35,530,000円	主な増減理由	・指定管理料実績減 △2,512,997円 ・光熱水費実績減 △2,848,984円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・浜町敬老館CCTV設備改修工事 1,757,800円 ・浜町会館北側EVホールバルコニー防水補修工事 1,012,000円 ・浜町敬老館等複合施設高圧受電設備改修工事 853,600円	決算額の主な内訳	・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 88,720円
主な増減理由	・浜町敬老館CCTV設備改修工事の皆増 1,757,800円 ・浜町会館北側EVホールバルコニー防水補修工事の皆増 1,012,000円	主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金減 △4,560,280円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	426,895	537,246	110,351
固定資産	土地	285,549,800	285,549,800	0		その他	0	0	0
	建物	47,054,791	877,709,089	830,654,298	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	38,594,841	38,594,841		退職給与引当金	6,766,229	8,228,302	1,462,073
	重要物品	0	2,368,828	2,368,828		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,193,124	8,765,548	1,572,424
	建設仮勘定	429,176,000	0	△429,176,000	正味財産の部合計		754,587,467	1,195,457,010	440,869,543
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		761,780,591	1,204,222,558	442,441,967
資産の部　合計		761,780,591	1,204,222,558	442,441,967					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・桜川敬老館　843,335,916円 ・浜町敬老館　34,373,173円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館等敷地　203,405,000円 ・浜町敬老館等敷地　82,144,800円
主な増減理由	・浜町敬老館減価償却による減　△4,296,645円 ・旧桜川敬老館の皆減　△8,384,973円 ・桜川敬老館改築による皆増　843,335,916円	主な増減理由	・増減なし

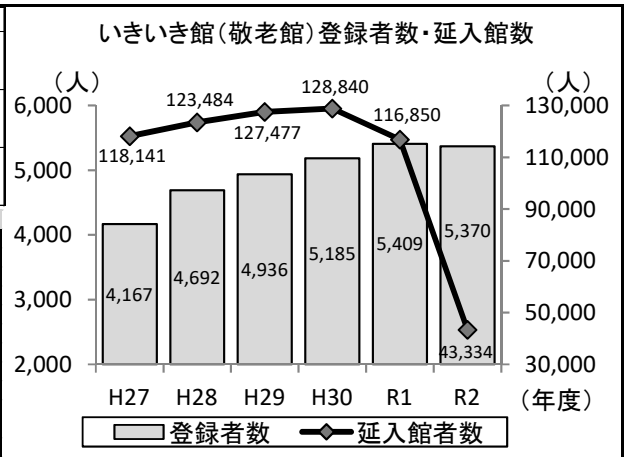
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等　38,594,841円	決算額の主な内訳	・カラオケ装置　2,368,828円
主な増減理由	・桜川敬老館改築に伴う工作物の皆増　38,594,841円	主な増減理由	・桜川敬老館カラオケ装置新規設置による皆増 2,368,828円

3 関連データ

名　称	所在地	施　設
いきいき桜川（桜川敬老館）	入船一丁目1－13	鉄骨コンクリート造り地上6階地下1階建て3階部分 848.29㎡（保育園・特養・ショートステイ・グループホーム併設）
いきいき浜町（浜町敬老館）	日本橋浜町三丁目37－1	鉄骨・鉄筋コンクリート造り5階建て2階部分 1,052.4㎡（保育園・児童館・区民館併設）
いきいき勝どき（勝どき敬老館）	勝どき一丁目5－1	鉄筋コンクリート造り19階建て2階部分 820.0㎡（デイルーム・区民館併設）

中央区立桜川敬老館等複合施設（令和3年1月14日完成）

構造・階数		鉄筋コンクリート造　地上6階建地下1階	
高さ		30.2m	
敷地面積		1,933.07㎡	
建築面積		1,054.34㎡	
各階施設・面　積	地下1階	地下倉庫等	557.55㎡
	地上1階	桜川保育園	837.19㎡
	2階	桜川保育園	892.10㎡
	3階	桜川敬老館	848.29㎡
	4階	地域密着型特別養護老人ホーム	852.27㎡
	5階	地域密着型特別養護老人ホーム 老人短期入所施設（ショートステイ）	852.27㎡
	6階	認知症高齢者グループホーム	863.36㎡
	屋上	屋上広場	73.79㎡
延べ面積			5,776.78㎡



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため講座・入浴の中止等により、入館者数は前年度と比較し大幅に減少した。このため、各いきいき館（敬老館）の孤立防止・生きがい推進担当を中心に、登録者に対し電話する「お元気ですかコール」やYouTubeを活用した講座・講習の配信等を行い、社会的孤立の防止やフレイル予防のための取組を行った。
・物件費の87.3%が指定管理料であり、高齢者人口の増加に伴い利用者の増加が見込まれ、新型コロナウイルス感染症対策と併せて多様なニーズに対応するため、講座やイベント、設備等の充実を図る必要があることから指定管理料の増加が想定される。
・桜川敬老館等複合施設が令和3年1月に完成した。また、浜町敬老館については、改修工事の時期および内容を変更した。また、勝どき敬老館は、冷暖房機取替工事・浴室用ろ過機・照明設備改修工事を行った。

② 今後の方向性

・いきいき館（敬老館）の登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を見極めながら、積極的な周知を行っていく。
・感染防止対策を徹底しながら、講座・イベント等の実施やサークル活動の支援等を行うとともに、利用者が講師やボランティア等の役割を担う場の提供を通じ利用者の健康づくりや生きがいづくりを推進する。また、「お元気ですかコール」や地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、引き続き高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。
・いきいき浜町（浜町敬老館）においては令和4年度の大規模改修に向けての設計業務、いきいき勝どき（勝どき敬老館）においては計画的な設備の改修や効率的な修繕を行い、利用者にとって安全・安心かつ快適な利用環境を確保していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	浜町高齢者トレーニングルームの維持管理	中事業2		中事業3	
浜町高齢者トレーニングルーム管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢者の継続的・効果的な健康づくりを促進するために、高齢者を対象とした健康教室等を実施する施設の維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

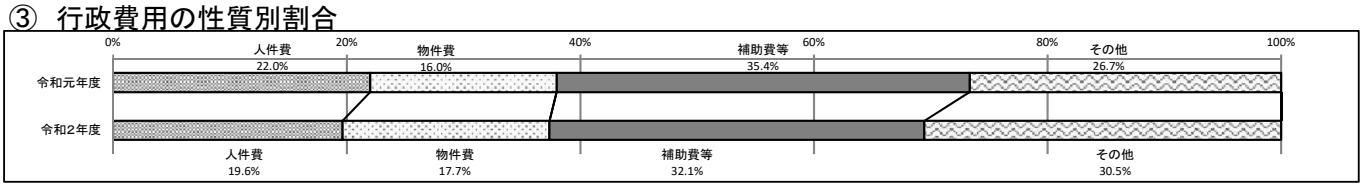
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,934,375	1,549,589	△384,786	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,403,031	1,396,685	△6,346		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	3,107,376	2,531,656	△575,720		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	2,227,038	2,227,038	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	116,426	181,326	64,900	行政収支差額		△8,788,246	△7,886,294	901,952
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		8,788,246	7,886,294	△901,952	通常収支差額		△8,788,246	△7,886,294	901,952
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△8,770,484	△7,886,294	884,190
特別収入		17,762	0	△17,762	一般財源充当調整		6,753,779	5,704,808	△1,048,971
特別収支差額		17,762	0	△17,762	再計（一般財源調整後）		△2,016,705	△2,181,486	△164,781

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・施設管理費 1,264,082円 ・施設大規模改修負担金 825,567円 ・工事負担金 340,092円	決算額の主な内訳	・清掃業務委託 753,720円 ・光熱水費 330,184円
主な増減理由	・工事負担金の減 △716,819円	主な増減理由	・清掃業務委託の増 69,200円 ・光熱水費の減 △29,446円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	116,426	76,749	△39,677
固定資産	土地	30,089,000	30,089,000	0		その他	0	0	0
	建物	70,050,468	67,823,430	△2,227,038	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,845,335	1,175,472	△669,863
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,961,761	1,252,221	△709,540
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		98,177,707	96,660,209	△1,517,498
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		100,139,468	97,912,430	△2,227,038
資産の部　合計		100,139,468	97,912,430	△2,227,038					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム　67,823,430円	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地　30,089,000円
主な増減理由	・浜町高齢者トレーニングルーム減価償却による減△2,227,038円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

施設概要

所在地	日本橋浜町三丁目3－1トルナーレ日本橋浜町209号	面　積	184.68㎡

施設利用スケジュール（一例）

	月	火	水	木	金
午　前	さわやか健康教室	さわやか体操リーダー育成講座	元気応援サポーター育成講座	はつらつ健康教室	各事業研修会等
午　後	はつらつ健康教室	各事業研修会等	さわやか健康教室	各事業研修会等	さわやか体操リーダーマシン教室

4 総括

① 現状・成果・課題

・建物の一室を所有し、本区が主催する健康づくり教室等の会場として活用しているものであり、主体的に健康づくりに努める高齢者の支援を通じ、介護予防・健康づくりの拠点として機能している。
・建物内区所有部分を使用する本事業の関連経費としては施設の維持管理に要する経費が大部分を占めている。
・令和2年度に建物の大規模改修が完了したため、今後は管理費が主な支出となる見込みである。
・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各健康教室が一部中止となった。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しつつ、施設の適切な維持管理に努め、高齢者向け健康教室の円滑な運営や高齢者の健康づくりに寄与していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	中事業2	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	中事業3	ふれあいケア事業
特別養護老人ホーム等管理事業	中事業4	巡回型ホームヘルプサービス	中事業5	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	中事業6	日本橋高齢者在宅サービスセンターの改修
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとして、特別養護老人ホーム（マイホームはるみおよびマイホーム新川）を運営する。また、地域の在宅介護を支えるため、併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の心身機能の維持および社会的孤立感の解消並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図る（日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施）。
・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスを実施するとともに、健康に関する電話相談や緊急の要請に応じたヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

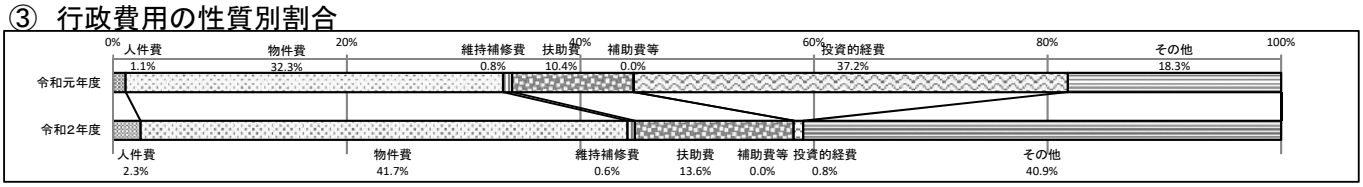
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,508,449	12,396,711	4,888,262	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	224,719,741	219,903,902	△4,815,839		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,581,876	3,388,110	△2,193,766		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	72,357,494	71,731,050	△626,444		都支出金	0	13,342,000	13,342,000
	補助費等	54,000	19,600	△34,400		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	258,649,980	4,290,000	△254,359,980		使用料及び手数料	36,273,386	41,947,514	5,674,128
	減価償却費	126,552,362	214,433,801	87,881,439		その他	64,228,102	53,748,104	△10,479,998
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		100,501,488	109,037,618	8,536,130
	賞与・退職給与引当金繰入額	465,704	1,450,611	984,907	行政収支差額		△595,388,118	△418,576,167	176,811,951
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		695,889,606	527,613,785	△168,275,821	通常収支差額		△595,388,118	△418,576,167	176,811,951
特別費用		3	4	1	当期収支差額		△591,201,936	△418,576,171	172,625,765
特別収入		4,186,185	0	△4,186,185	一般財源充当調整		469,835,092	204,506,780	△265,328,312
特別収支差額		4,186,182	△4	△4,186,186	再計（一般財源調整後）		△121,366,844	△214,069,391	△92,702,547

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・マイホーム新川指定管理料 77,743,365円 ・マイホームはるみ指定管理料 49,471,247円 ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費 31,503,151円	決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等 71,731,050円
主な増減理由	・医療体制確保費増等による指定管理料増 1,268,302円 ・マイホーム新川備品購入費皆減 △3,668,976円 ・マイホームはるみ光熱水費実績減 △2,207,784円	主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等にかかる職員賞与減等による委託料減 △626,444円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 49,360,340円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 4,387,762円	決算額の主な内訳	・巡回型ホームヘルプサービス等 41,947,514円
主な増減理由	・日本橋高齢者在宅サービスセンター充当先見直しによる皆増 4,387,762円 ・マイホーム新川全体収支差額の皆減 △9,433,451円 ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績減 △5,434,310円	主な増減理由	・巡回型ホームヘルプサービス等利用者数増による使用料増 5,674,128円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0
	建物	3,657,450,276	3,451,716,843	△205,733,433
	工作物	0	0	0
	重要物品	42,680,105	62,546,733	19,866,628
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	1,424,000	1,424,000	0
資産の部　合計		16,968,129,581	16,782,262,776	△185,866,805

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	465,704	613,996	148,292
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,381,341	9,403,773	2,022,432
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,847,045	10,017,769	2,170,724
正味財産の部合計		16,960,282,536	16,772,245,007	△188,037,529
負債・正味財産の部合計		16,968,129,581	16,782,262,776	△185,866,805

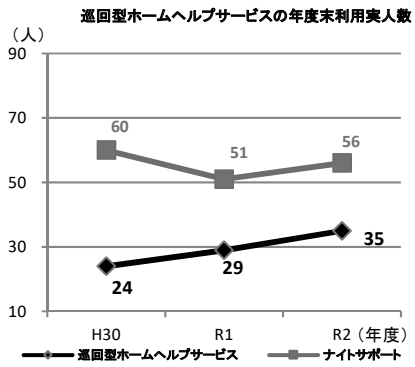
⑤ 決算額の主な内訳

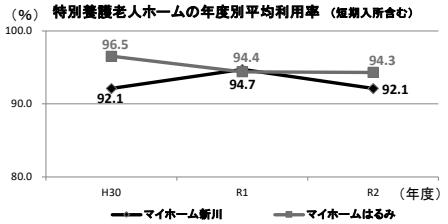
勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ　8,170,575,200円 ・マイホーム新川　5,096,000,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川　2,671,120,751円 ・マイホームはるみ　646,078,794円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター　134,517,298円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減　△205,733,433

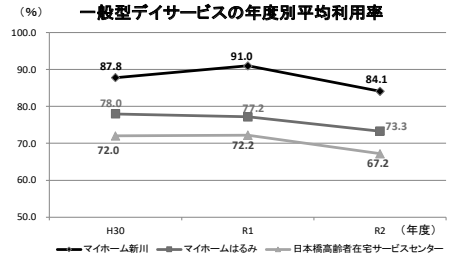
勘定科目	重要物品	勘定科目	その他（固定資産）
決算額の主な内訳	・マイホーム新川特殊浴槽等　44,517,853円 ・マイホームはるみ簡易陰圧装置等　14,233,880円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター入浴装置　3,795,000円	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ立木　1,424,000円
主な増減理由	・マイホーム新川特殊浴槽購入による増　9,625,000円 ・マイホームはるみ簡易陰圧装置購入による増　5,581,400円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター入浴装置購入による増　3,795,000円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

施設種別	施設名及び定員
特別養護老人ホーム	マイホーム新川　80人 マイホームはるみ　106人
ショートステイ	マイホーム新川　8人 マイホームはるみ　11人
一般型デイサービス	マイホーム新川　40人 ※マイホームはるみ　40人 日本橋高齢者在宅サービスセンター　30人 ※日曜日も実施（定員20人）







4 総括

① 現状・成果・課題

・日本橋高齢者在宅サービスセンター（以下「日本橋高在センター」という。）の指定期間が令和3年3月31日をもって満了し、次期指定期間においては指定管理者が変更となるため、事業者間の引継を計画的に行った。また、利用者・家族およびケアマネジャーに対しては、次期指定管理者との連携により、今後のサービス方針等についての個別案内を行った。その結果、年度末時点の登録者（49名）全員が、引き続き日本橋高在センターを継続利用することとなった。
・在宅介護を支えるサービスの向上を図るため、マイホーム新川とマイホームはるみが認知症対応型デイサービスの運営推進会議を共同開催した。また、ショートステイサービスについては、民間事業所や介護老人保健施設とも連携して合同勉強会を開催し、各事業所が有するノウハウ等を共有した。
・巡回型ホームヘルプサービスについては、普及啓発用リーフレットを区内の全ての居宅介護支援事業所に送付するとともに、要介護認定の結果通知等の機会を捉えて、区民に対する利用案内を行った。
・施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理を徹底している。また、オンライン面会を実施するなど、家族等との面会の機会確保を図っている。

② 今後の方向性

・日本橋高在センターについては、新たな指定管理者の提案を生かし、利用者が楽しみながら通い続けられるプログラム（機能訓練指導員による生活リハビリ等）を実施するとともに、ケアマネジャーとの関係構築を支援し、利用率の向上を図っていく。
・マイホーム新川およびマイホームはるみにおいては、ケアの質の一層の向上を図るため、厚生労働省の解析データを活用できる「科学的介護情報システム」を導入し、サービス計画の効果的な見直しを推進する。また、事故防止・虐待防止に向けた取組についても、認知症や不適切ケアについての研修を実施するなど、さらなる推進を図る。
・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に努めるとともに、ADL（日常生活動作機能）の低下や認知症の進行を防ぐための取組、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	中事業2	介護老人保健施設等「リハポート明石」の改修	中事業3	訪問リハビリテーション
介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア（通所リハビリ）を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。
・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

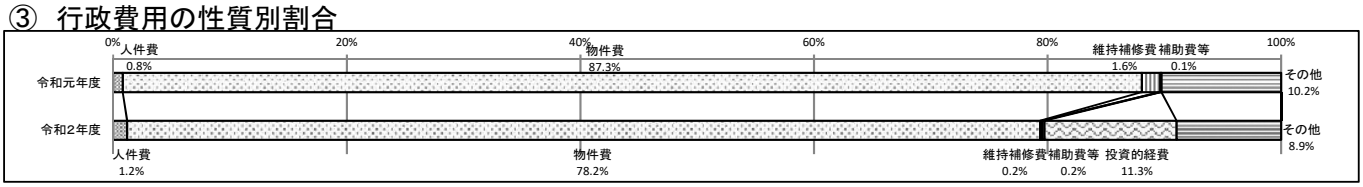
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	5,081,983	8,522,739	3,440,756	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	535,451,985	555,259,652	19,807,667		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	9,608,858	1,180,179	△8,428,679		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	5,500,000	5,500,000
	補助費等	664,900	1,467,690	802,790		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	80,300,000	80,300,000		使用料及び手数料	399,963,242	366,659,551	△33,303,691
	減価償却費	62,558,162	62,558,162	0		その他	48,392,312	104,075,070	55,682,758
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	448,355,554	476,234,621	27,879,067
	賞与・退職給与引当金繰入額	310,469	997,295	686,826	行政収支差額		△165,320,803	△234,051,096	△68,730,293
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		613,676,357	710,285,717	96,609,360	通常収支差額		△165,320,803	△234,051,096	△68,730,293
特別費用		0	2	2	当期収支差額		△163,901,725	△234,051,098	△70,149,373
特別収入		1,419,078	0	△1,419,078	一般財源充当調整		103,352,515	171,743,469	68,390,954
特別収支差額		1,419,078	△2	△1,419,080	再計（一般財源調整後）		△60,549,210	△62,307,629	△1,758,419

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・リハポート明石指定管理料 440,584,678円 ・リハポート明石維持管理委託料 54,445,141円 ・リハポート明石光熱水費 50,228,991円	決算額の主な内訳	・火災報知設備改修工事 80,300,000円
主な増減理由	・派遣紹介料等増による指定管理料増 17,413,729円 ・特殊浴槽等購入による備品購入費皆増 3,223,000円 ・光熱水費実績減 △2,632,960円	主な増減理由	・火災報知設備改修工事による工事費皆増 80,300,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・リハポート明石介護報酬（利用者負担含む）等 365,235,343円 ・訪問リハビリテーション介護報酬（利用者負担含む） 1,424,208円	決算額の主な内訳	・共用部管理費のUR負担分等 74,529,978円 ・定期借地権の地代 29,545,092円
主な増減理由	・リハポート明石利用実績減による介護報酬（利用者負担含む）減 △33,320,905円	主な増減理由	・火災報知設備改修工事によるUR負担分工事費皆増 55,807,890円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	898,153	898,153	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	310,469	422,122	111,653
固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0		その他	0	0	0
	建物	1,842,622,238	1,780,064,076	△62,558,162	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,920,894	6,465,094	1,544,200
	重要物品	9	9,372,007	9,371,998		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,231,363	6,887,216	1,655,853
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		2,006,880,028	1,952,038,011	△54,842,017
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		2,012,111,391	1,958,925,227	△53,186,164
資産の部　合計		2,012,111,391	1,958,925,227	△53,186,164					

⑤ 決算額の主な内訳

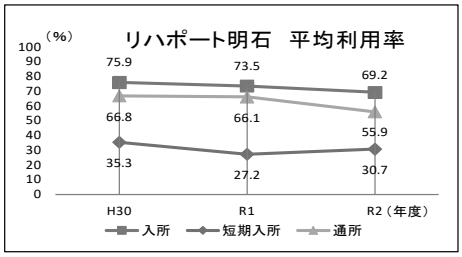
勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・リハポート明石　1,780,064,076円	決算額の主な内訳	・リハポート明石等敷地　168,590,991円
主な増減理由	・減価償却による減　△62,558,162円	主な増減理由	・増減なし

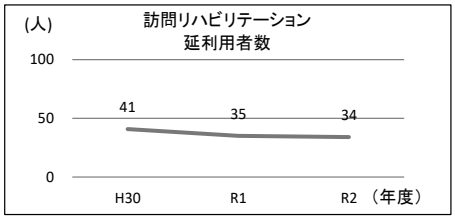
勘定科目	重要物品	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・リハポート明石簡易陰圧装置　5,500,000円 ・リハポート明石特殊浴槽　2,684,000円 ・リハポート明石心電計　1,188,000円	決算額の主な内訳	・リハポート明石利用料（利用者負担分）未収金 898,153円
主な増減理由	・特殊浴槽購入による皆増　2,684,000円 ・簡易陰圧装置購入による皆増　5,500,000円 ・心電計購入による皆増　1,188,000円	主な増減理由	・増減なし

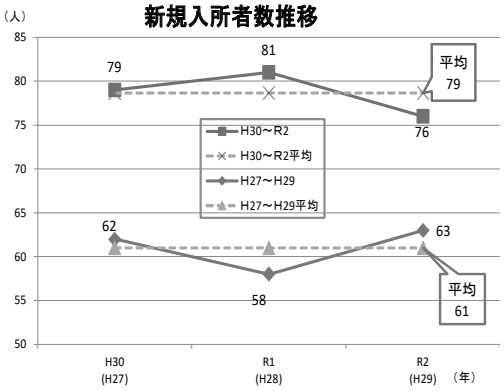
3 関連データ

【リハポート明石定員】

入所		80人
短期入所		20人
通所	月木コース	30人
	火金コース	30人
	水土コース	30人







4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年度から定期的に地域活動委員会（施設職員と区職員との合同委員会）を開催し、利用率向上に向けた取組を推進している。区内特別養護老人ホームの入所申込者を対象とした利用案内の送付、本区のホームページへの施設紹介動画の掲載等により、近年の新規入所者数は増加傾向にあったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、新規入所が伸びなかった。また、従前利用者の特別養護老人ホーム等への入所等もあり、利用率は横ばいの傾向となっている。
・利用率向上に向けた取組として、施設の特色や機能、活用事例等をまとめた普及啓発用パンフレットを作成した。
・「高齢者通いの場」への機能訓練指導員の派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、休止している（10月のみ実施）。
・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理を徹底している。また、家族等との面会の機会を確保するため、ガラス越しでの面会を実施している。
・例年、リハポート明石の指定管理料（物件費）が支出の大部分を占めている。

② 今後の方向性

・普及啓発用パンフレットを活用し、かかりつけ医やケアマネジャー等との連携強化を図るとともに、区役所・特別出張所、保健所・保健センター等にも配布し、区民への周知活動を推進していく。
・新型コロナウイルス感染症の感染状況等を見極めながら、「高齢者通いの場」への機能訓練指導員の派遣を再開し、施設が有する介護予防ノウハウの地域への還元を図っていく。
・引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策等に努めるとともに、ADL（日常生活動作機能）の低下や認知症の進行を防ぐための取組、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	中事業2	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理	中事業3	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「相生の里」の建物取得（償還費）
民間地域密着型施設等管理事業	中事業4	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「相生の里」の維持管理	中事業5	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ「ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町」の維持管理	中事業6	認知症高齢者ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ等「優っくり村中央湊」の維持管理
	中事業7	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	中事業8	地域密着型特別養護老人ホーム「わとなーる桜川」等の整備	中事業9	地域密着型特別養護老人ホーム「わとなーる桜川」等の維持管理
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。
・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者（以下「運営事業者」という。）に貸し付ける。
・運営事業者との連携を深め、設備の不具合など維持管理上の連絡・調整だけでなく、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

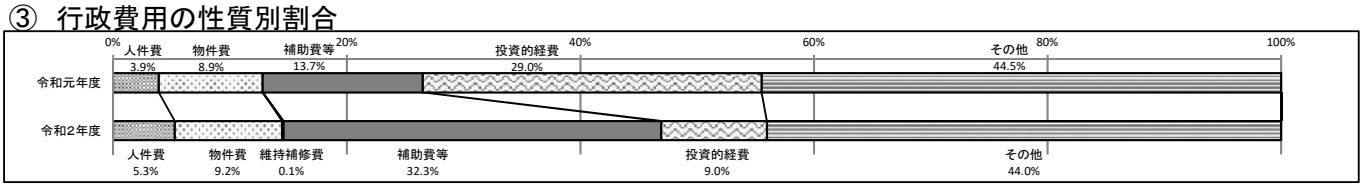
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,710,051	13,171,506	3,461,455	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	22,142,950	22,916,381	773,431		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	335,500	335,500		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	46,145,000	46,145,000
	補助費等	34,084,252	80,697,594	46,613,342		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	72,140,200	22,550,240	△49,589,960		使用料及び手数料	0	6,282,500	6,282,500
	減価償却費	109,405,885	108,330,207	△1,075,678		その他	133,951,600	154,689,671	20,738,071
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	133,951,600	207,117,171	73,165,571
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,179,174	1,541,274	362,100	行政収支差額		△114,710,912	△42,425,531	72,285,381
	その他	0	0	0	金融収支差額		△4,716,995	△3,773,596	943,399
小 計		248,662,512	249,542,702	880,190	通常収支差額		△119,427,907	△46,199,127	73,228,780
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△119,427,907	△46,199,127	73,228,780
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		10,349,658	△61,743,890	△72,093,548
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△109,078,249	△107,943,017	1,135,232

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等開設準備経費補助金の交付（区→事業者）46,145,000円 ・相生の里維持管理修繕業務委託 24,584,364円	決算額の主な内訳	・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 15,831,382円 ・優っくり村中央湊の維持管理委託等 3,636,050円 ・ケアサポートセンターつきしまの維持管理委託等 1,401,073円
主な増減理由	・わとなーる桜川等開設準備経費補助金交付による皆増 46,145,000円 ・相生の里維持管理修繕業務実績増による委託料増 410,948円	主な増減理由	・わとなーる桜川等の光熱水費の皆増 391,895円 ・優っくり村中央湊の防火設備点検の皆増 341,000円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優っくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・ケアサポートセンター十思の建物貸付収入 10,800,000円	決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等開設準備経費都補助金 46,145,000円
主な増減理由	・わとなーる桜川等開設に伴う貸付料等皆増 393,661円	主な増減理由	・わとなーる桜川等開設準備経費都補助金による皆増 46,145,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0
	建物	4,168,355,976	5,677,867,729	1,509,511,753
	工作物	0	0	0
	重要物品	3	3	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	518,498,800	0	△518,498,800
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,847,607,743	6,838,620,696	991,012,953

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	582,129	652,370	70,241
	その他	31,363,000	31,363,000	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	9,226,676	9,991,509	764,833
	その他	125,452,000	94,089,000	△31,363,000
負債の部合計		166,623,805	136,095,879	△30,527,926
正味財産の部合計		5,680,983,938	6,702,524,817	1,021,540,879
負債・正味財産の部合計		5,847,607,743	6,838,620,696	991,012,953

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・わとなーる桜川等　1,617,841,960円 ・相生の里　1,044,779,755円 ・優っくり村中央湊　937,681,920円
主な増減理由	・わとなーる桜川等建物竣工による皆増　1,617,841,960円 ・減価償却による減　△108,330,207円

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・優っくり村中央湊　609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま　453,000,000円 ・相生の里　98,752,964円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	その他（固定負債）
決算額の主な内訳	・相生の里建物取得の償還　94,089,000円
主な増減理由	・相生の里償還費支払いによる減　△31,363,000円

勘定科目	その他（流動負債）
決算額の主な内訳	・相生の里償還費支払い　31,363,000円
主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

項目	平成28年度	令和元年度
要介護認定を受けている居宅サービス利用者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合(高齢者の生活実態調査)（%）	57.5	62.9

維持管理を行っている施設（7施設）

施設名	内容・定員	施設名	内容・定員
ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰつきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス30人
ｹｱｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・小規模多機能型居宅介護25人	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ人形町	認知症高齢者グループホーム18人
わとなーる桜川・グループホームロンジェ	【令和3年3月22日開設】 ・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ8人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優っくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人
		小規模多機能型居宅介護事業所ｺｺﾌｧﾝ勝どき	小規模多機能型居宅介護29人

区内の小規模多機能型居宅介護事業所（3月末時点）

施設名	定員	登録者数
ケアサポートセンター十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	22人
優っくり小規模多機能中央湊	登録25人 通い15人、宿泊7人	20人
小規模多機能型居宅介護事業所ｺｺﾌｧﾝ勝どき	登録29人 通い18人、宿泊7人	19人

（参考）区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（R2年度月平均）

事業所名	利用者数
グットライフケア24	10.5人
定期巡回ステーションあいおい	11.1人

4 総括

① 現状・成果・課題

・桜川敬老館等の改築にあわせて、地域密着型特別養護老人ホーム1カ所（定員29名）、ショートステイ1カ所（定員8名）および認知症高齢者グループホーム1カ所（定員18名）（以下「地域密着型特別養護老人ホームわとなーる桜川等」という。）を整備し、令和3年3月に開設した。これにより、区内の全ての日常生活圏域に地域密着型特別養護老人ホームを整備することができた。
・区有財産（建物）を運営事業者に貸し付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。
・区内の小規模多機能型居宅介護（3事業所）の合同勉強会をオンラインで継続し、サービスの利用促進に向けた検討を行った。
・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望している中、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められる。このため、既存サービスの利用促進とともに、医療ニーズのある要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。
・建物の維持管理業務に係る経費が大部分を占めており、今後建物の経年劣化等により経費の増加が見込まれる。

② 今後の方向性

・地域密着型特別養護老人ホームわとなーる桜川等については、運営事業者との連携を深め、ケアマネジャーや区内介護保険施設等との関係構築を支援していく。
・貸付施設について、設備等の維持管理を適切に行い、安定した施設運営を支援していく。
・在宅サービスニーズが増加・多様化しているため、既存の各サービスの中から一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと周知方法を工夫しながら利用促進を図っていく。その一環として、小規模多機能型居宅介護については、合同勉強会での意見等を踏まえ、サービスの特色や区内の事業所を紹介したパンフレットを作成する。
・医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため、訪問看護および「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」等の提供体制の充実について検討していく。また、今後の中・重度の要介護者数の動向や施設サービスの申込・利用状況を見極めながら、さまざまな手法により施設サービス等の充実を検討していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者生活援助サービス	中事業2	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	中事業3	高齢者住宅設備改善給付
介護保険区独自サービス事業	中事業4	訪問介護等利用者負担助成	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・要介護・要支援認定を受けた方が、在宅生活を続けるために介護保険だけではサービスが不足する場合、その量を補うサービス(高齢者生活援助サービス、寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス、高齢者住宅設備改善給付)を区が提供するほか、低所得者に対しては、訪問介護等利用者負担助成を実施し、在宅生活の継続を支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

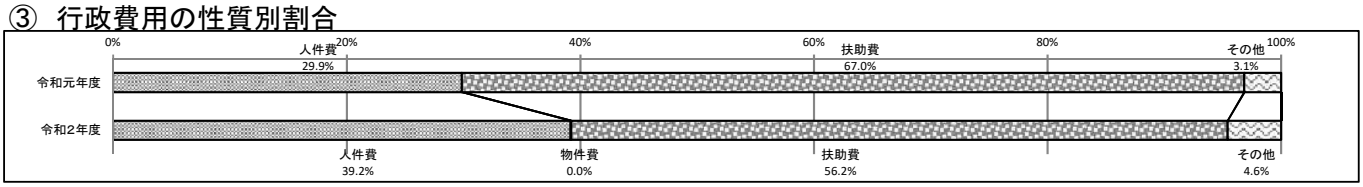
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,741,318	15,538,535	2,797,217	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	13,033	13,033		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	28,580,329	22,296,864	△6,283,465		都支出金	5,655,700	4,924,719	△730,981
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	5,655,700	4,924,719	△730,981
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,343,614	1,813,265	469,651	行政収支差額		△37,009,561	△34,736,978	2,272,583
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		42,665,261	39,661,697	△3,003,564	通常収支差額		△37,009,561	△34,736,978	2,272,583
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△37,009,561	△34,736,978	2,272,583
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		37,687,752	35,192,495	△2,495,257
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		678,191	455,517	△222,674

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・訪問介護等利用者負担助成 11,307,296円 ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 5,658,730円 ・高齢者住宅設備改善給付 3,065,644円	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 4,917,719円
主な増減理由	・訪問介護等利用者負担助成の経過措置者減による助成金減 △3,236,017円 ・高齢住宅設備改善給付の利用者減による支給手当額減 △1,387,027円 ・高齢者生活援助サービス利用者減による支給手当額減 △1,340,273円	主な増減理由	・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業の事業実績減による補助金減 △730,981円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

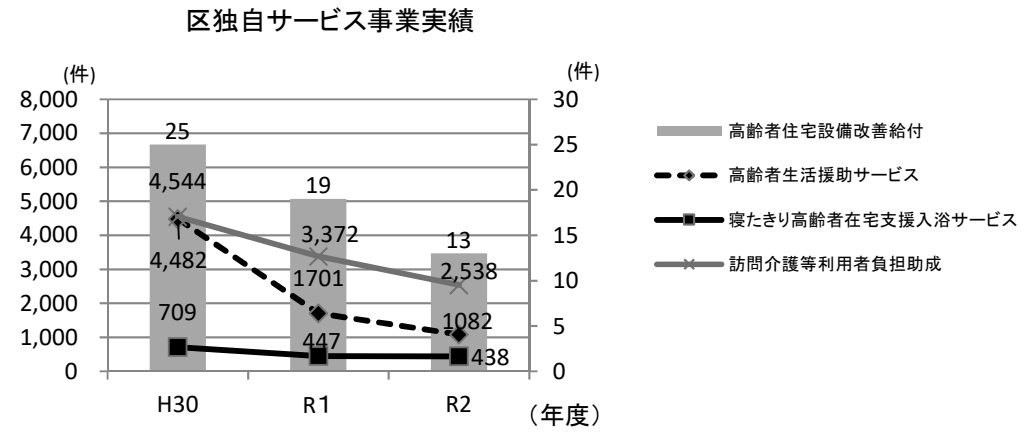
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	776,173	767,495	△8,678
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,302,235	11,754,717	△547,518
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		13,078,408	12,522,212	△556,196
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△13,078,408	△12,522,212	556,196
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年から、区独自の負担軽減策の効果をより多くの低所得高齢者に広げることを目的に、介護サービス利用時の減額助成および費用助成による本人負担の軽減から介護保険料の軽減に転換したことに伴い、サービス全体の利用実績は減少している。
・介護サービス利用時の減額助成および費用助成の経過措置期間が令和3年7月末で終了するため、介護保険サービス事業者連絡協議会を通じケアマネジャーと連携し要介護認定の区分変更申請やケアプランの見直しを促し、利用者の適切なサービス利用につなげている。
・介護保険の対象外となっている浴槽の取り替え等に対応する住宅設備改善給付について、実績は減少傾向にある。

② 今後の方向性

・介護が必要になっても住み慣れた自宅で安心して生活を送るため、区独自サービス（高齢者生活援助サービスや寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス等）については、介護保険制度を補完するサービスとして第5期給付適正化計画や法改正等の動向や変更を踏まえながら、適切なサービス利用につなげていく。
・減額及び費用助成廃止の対象となる利用者について、引き続きケアマネジャーと連携しながら要介護認定の区分変更申請やケアプランの見直し等を促し、要介護状態に応じた自立支援・重度化防止に取り組んでいく。
・住宅設備改善給付について、福祉住環境コーディネーター等の専門家による相談や助言を導入することによって、それぞれの体の機能や住環境に合ったより適切なサービス給付につなげ、住み慣れた家で自立した生活が送れるよう取り組んでいく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業2	介護サービス事業者の支援	中事業3	介護サービス事業者の雇用支援
介護サービスの質の向上事業	中事業4	介護職員等宿舎借上支援事業	中事業5	医療・介護関係者の情報共有の支援	中事業6	介護相談員派遣事業
	中事業7	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	中事業8	介護サービス事業所緊急支援給付金	中事業9	介護施設等における簡易陰圧装置の設置支援
	中事業10	高齢者施設におけるPCR検査費用助成	中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護サービス事業者を支援する事業（福祉サービス第三者評価受審費用の助成、介護サービス事業者の雇用支援、介護職員等宿舎借上支援事業、介護相談員派遣事業等）により、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,723,141	20,200,098	5,476,957	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	24,094,759	21,098,140	△2,996,619		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	13,609,500	19,983,150	6,373,650
	補助費等	37,815,208	73,877,258	36,062,050		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	10,274,034	8,992,998	△1,281,036
	減価償却費	337,125	337,125	0		その他	333,000	7,398,000	7,065,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	24,216,534	36,374,148	12,157,614
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,813,990	2,357,243	△456,747	行政収支差額		△55,567,689	△81,495,716	△25,928,027
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
	小 計	79,784,223	117,869,864	38,085,641	通常収支差額		△55,567,689	△81,495,716	△25,928,027
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△55,567,689	△81,495,716	△25,928,027
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		54,671,025	81,750,764	27,079,739
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△896,664	255,048	1,151,712

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・特別養護老人ホーム看護職員雇用費助成金 35,010,258円 ・介護サービス事業所緊急支援給付金の支給 31,180,000円 ・簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業補助金 2,838,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 11,863,176円 ・介護人材確保支援事業業務委託 7,724,200円 ・介護保険サービス従事者向け動画配信による研修会の実施委託 990,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策に係る新規事業（介護サービス事業所緊急支援給付金、簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業）による皆増 34,018,000円	主な増減理由	・介護人材確保事業の内容精査による委託料減 △2,500,300円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金 8,920,000円 ・東京都地域人材確保総合支援事業補助金 5,793,150円 ・簡易陰圧装置・換気設備の設置に係る経費支援事業 2,838,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画（ケアプラン）作成料 8,992,998円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策に係る新規補助金（区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業補助金、簡易陰圧装置の設置に係る経費支援事業）による皆増 11,558,000円 ・介護サービス事業所の雇用支援事業費減及び地域人材確保総合支援事業費補助金の補助率「10/10」から「3/4」への変更に伴う減 △4,431,350円	主な増減理由	・ケアプラン作成件数減による作成料減 △1,281,036円

③ 行政費用の性質別割合

④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	7,232,898	6,895,773	△337,125
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		7,232,898	6,895,773	△337,125

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	892,599	997,743	105,144
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	14,147,570	15,281,132	1,133,562
	その他	0	0	0
負債の部合計		15,040,169	16,278,875	1,238,706
正味財産の部合計		△7,807,271	△9,383,102	△1,575,831
負債・正味財産の部合計		7,232,898	6,895,773	△337,125

⑤ 決算額の主な内訳

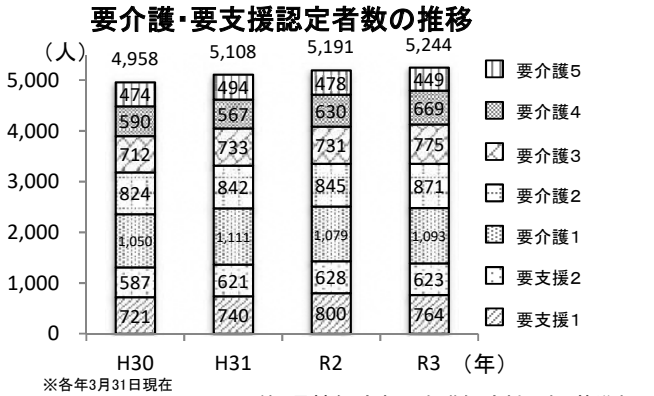
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所　6,895,773円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減　△337,125円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目		令和元年度	令和2年度
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)		6	5
介護サービス連絡会等開催回数(回)※		19	2
民間特別養護老人ホーム医療措置者数(人)		10	10
介護人材確保支援事業等による雇用人数（人）		12	11
内訳	介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)	2	2
	介護人材確保支援事業就職者数(人)	10	9
介護相談員派遣回数(回)※		248	0
マイホーム新川居宅介護支援事業所ケアプラン作成件数（件）		785	674

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催や派遣を中止した。



※各年3月31日現在
※第2号被保険者数も含む。

※第1号被保険者の介護保険料月額(基準額)

第6期	第7期	第8期
5,920 円	5,920 円	5,920 円

4 総括

① 現状・成果・課題

・本区の要介護・要支援認定者数は、一貫して増加している。
・「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援し、事業者間の連携構築・強化を図っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は参集形式の総会や部会開催が困難だったため、オンライン方式により開催した。また、事業者向け研修については、参集による講義形式から動画配信方式に切り替え実施した。
・令和元年度に導入した事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)により、国や東京都の最新情報や区からの通知等を介護サービス事業者と迅速に情報共有するとともに、介護事業者情報検索システム（けあプロ・NAVI）により区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報等を検索できるようにしている。
・介護職合同就職相談・面接会では20人が参加し、うち2人が区内介護サービス事業所に就職した。また、人材確保支援事業では15人が参加し、うち9人が区内介護サービス事業所に就職した。介護職員等宿舎借上支援事業は区借上げ2戸のうち1戸について、令和2年4月より入居が始まり介護職員の確保・定着につながった。
・新型コロナウイルス感染症影響下における事業者支援として、最新情報の発信・共有やマスク等衛生物品を配布した。また、減収相当分の給付金を支給したほか、高齢者施設へ簡易陰圧装置設置経費を補助するとともに、PCR検査費用助成を行った。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症対策のため、「介護保険サービス事業者連絡協議会」総会などのWeb開催や運営を引き続き支援する。
・引き続き事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)を活用した動画配信による研修を実施し、事業者の基本的スキルアップの向上等につなげるとともに、迅速な情報発信・共有により、区と介護サービス事業者の連携強化を図りサービスの質の向上につなげていく。また、介護事業者情報検索システム（けあプロ・NAVI）について、区民に向けてより一層の周知や掲載内容の充実を図っていく。
・介護職合同就職相談・面接会では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じたうえで、参加者のさらなる増加に向け、介護職員初任者研修を実施する学校等に周知を図るとともに、介護人材確保支援事業では、参加者の募集枠を拡大し、区内事業所への就職者を増やすことにより介護職員不足の解消を図っていく。また、介護職員等宿舎借上支援事業では、事業所のニーズも踏まえつつ、適宜充実を検討していく。
・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で介護サービス事業者に対して、引き続き国や東京都からの通知等を迅速に情報発信・共有するほか、国・東京都の支援策等も活用し事業者のサービス継続を支援していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者援護対策	中事業2	高齢者見守り対策	中事業3	
要支援高齢者対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。
・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。
・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。
・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。
・ひとり暮らしや認知症等の高齢者に対して、おとしより相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

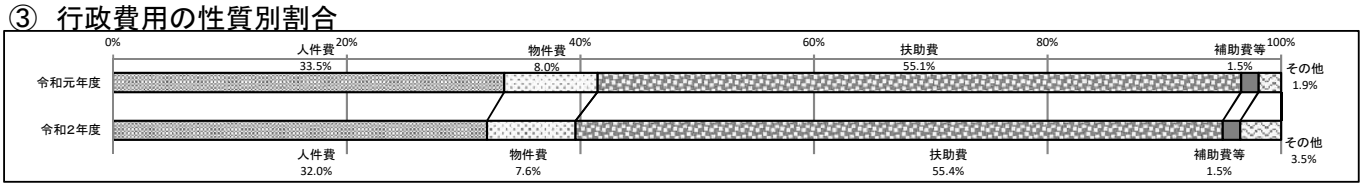
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	57,156,620	55,679,531	△1,477,089	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	13,629,814	13,160,771	△469,043		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	94,046,256	96,368,074	2,321,818		都支出金	12,038,500	9,747,500	△2,291,000
	補助費等	2,563,300	2,635,200	71,900		分担金及び負担金	9,271,798	12,446,193	3,174,395
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	21,310,298	22,193,693	883,395
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,298,734	6,074,434	2,775,700	行政収支差額		△149,384,426	△151,724,317	△2,339,891
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		170,694,724	173,918,010	3,223,286	通常収支差額		△149,384,426	△151,724,317	△2,339,891
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△148,195,309	△151,724,317	△3,529,008
特別収入		1,189,117	0	△1,189,117	一般財源充当調整		154,878,784	153,250,301	△1,628,483
特別収支差額		1,189,117	0	△1,189,117	再計（一般財源調整後）		6,683,475	1,525,984	△5,157,491

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費 96,368,074円	決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 11,931,444円 ・ひとり暮らし高齢者等調査費 430,485円 ・老人保護措置費に係る事務委託費 285,782円
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者数増による老人保護措置費増 2,321,818円	主な増減理由	・利用日数増による緊急生活支援宿泊サービス委託料増 159,979円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数減による調査費減 △746,324円

勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金 2,054,000円 ・ひとり暮らし高齢者等への電話等による見守り活動に係る民生委員謝礼 391,000円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼 58,200円	決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 12,446,193円
主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等への電話等による見守り活動に係る民生委員謝礼皆増 391,000円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数減による民生委員謝礼の減 △286,200円	主な増減理由	・養護老人ホーム入所者負担金対象者増による負担金増 3,174,395円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	3,298,734	2,571,107	△727,627
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	52,284,499	39,378,301	△12,906,198
	その他	0	0	0
負債の部合計		55,583,233	41,949,408	△13,633,825
正味財産の部合計		△55,583,233	△41,949,408	13,633,825
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

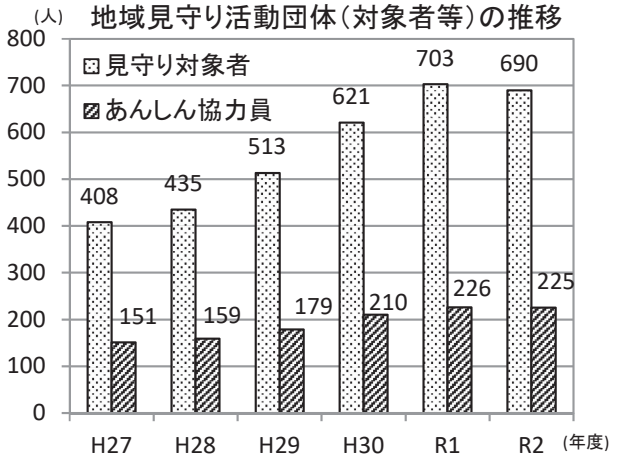
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目		令和元年度	令和2年度
養護老人ホーム入所者数(人)(※)		50	49
高齢者虐待通報件数(件)		19	14
地域見守り活動団体(団体)		25	26
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)		19	21
緊急生活支援宿泊サービス	合計	435	483
	緊急ショート(日)	109	150
	ミドルステイ(日)	326	333
友愛電話訪問登録世帯数(世帯)(※)		22	23
見守りキーホルダー登録件数(件)		253	194
職員向け認知症サポーター講座受講人数(人)		53	21

※各年3月31日現在



4 総括

① 現状・成果・課題

・高齢者虐待の通報件数は5件減少しているが、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者に配布し普及啓発を図った。(令和元年度19件→令和2年度14件)
・緊急生活支援宿泊サービスの年間利用日数は48日増加したものの、近年の利用実績が低いため、ベッド確保数の見直しを行う必要がある。(令和元年度435日→令和2年度483日)
・地域見守り活動団体および見守り協定事業者のいずれも増加しており、見守り体制の強化につながった。さらに民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援が必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等の必要なサービスが利用できるよう支援した。
・地域見守り活動団体では、あんしん協力員の高齢化等による新たな担い手の確保が課題となっている。

② 今後の方向性

・高齢者虐待防止については、警察等関係機関と連絡会を通じてさらに連携を強化するとともに、引き続き虐待防止マニュアルを介護事業者に配布、また区民向け虐待防止パンフレットを作成し配布するなど普及・啓発活動を推進していく。
・緊急生活支援宿泊サービスについては、緊急ショートとミドルステイの組合せによる効率化を図り、令和3年度は1床減少の3床とした。他施設におけるショートステイ等の利用状況および利用実績を踏まえつつ、引き続きサービス内容の見直しを検討していく。
・見守り対象者の増加が今後も予測されるため、他部署所管の会議や広報媒体を活用した見守り活動の周知により地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者のさらなる拡大のほか、研修会や地域ごとの交流会を開催し、高齢者の安心・見守りネットワークを構築する各関係者のより一層の連携を図っていく。
・地域見守り活動団体について、研修会や交流会の開催を通じて、他団体の好事例の共有等によりあんしん協力員の確保に向けて支援を行っていく。